

建設経済 動向

140号

平成28年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	58
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	62
9. きずな	65

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成29年6月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、29年3月の生産指数は102.8で、前月比3.1ポイント上昇した。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等8業種が上昇し、食料品工業、金属製品工業、情報通信機械工業等8業種が低下した。出荷指数は100.8で、前月比1.1ポイント上昇した。これは輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、鉱業等8業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、金属製品工業等8業種が低下したことによる。また、在庫指数は127.9で前月比5.0ポイント上昇した。

29年3月の有効求人倍率は1.43倍（全国平均1.45倍）で前月より0.02ポイント上昇した。新規求人数を主要産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業、建設業等が前年同月比で増加したものの、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で減少した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

29年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.0となり前月比0.2と低下し、前年同月比は0.5ポイント上昇した。前月からの動きをみると「光熱・水道」が電気代の値上がりにより0.3ポイント上昇したものの、「家具・家事用品」が家庭用耐久財等の値下がりにより2.7ポイント低下した結果、総合で前月に比べ0.2ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、29年3月の生産指数は111.9と前月比3.0ポイント上昇となり、2ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、非鉄金属工業、輸送機械工業等8業種が上昇したことによる。なお、鉄鋼業、化学工業、電気機械工業等5業種は低下した。また、在庫指数は124.2と前月比2.4ポイント低下となり、3ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、繊維工業、鉄鋼業等6業種が低下したことによる。

29年3月の有効求人倍率は1.75倍で前月を0.05ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比、5ヵ月連続で増加し、有効求人数は13ヵ月連続で増加した。主要産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で増加し、運輸業、郵便業、建設業等で減少した。雇用情勢は改善が続いている。

29年3月の富山市消費者物価指数は、総合で100.3となり前月比0.1ポイントの上昇。前月からの動きを見ると、「住居」、「被服及び履物」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合指数の前月比は上昇した。また、前年同月比では「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で0.9ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、29年3月の生産指数は128.3と前月比4.8ポイント低下した。これは輸送機械工業等が上昇したものの、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。なお、化学工業は2ヵ月ぶりに上昇し、繊維工業は4ヵ月ぶりの上昇となった。出荷指数は前月比5.9ポイント低下し128.7となり、3ヵ月ぶりの低下となった。また、在庫指数は115.4で前月比横ばいとなった。

29年3月の有効求人倍率は1.82倍で前月に比べ0.02ポイント上昇した。新規求人数は8ヵ月連続で前年同月比増加し、有効求人数は12ヵ月連続で増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業等が前年同月比で増加し、情報通信業、運輸業、郵便業、宿泊業・飲食サービス業等で減少している。県内の雇用失業情勢は、着実に改善が続いています。

29年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で100.0となり前月比0.1ポイントの上昇。これは「教養娯楽」、「被服及び履物」、「光熱・水道」等が上昇したことによる。また、前年同月比は「光熱・水道」、「住居」等が上昇し、0.6ポイント上昇した。

※ 上記は、平成29年3月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
28 年 度	I	4月	99.5	116.3	130.3	99.7	-	133.2	136.1	130.2	107.7
		5月	98.2	99.7	123.5	99.2	-	129.4	130.6	127.8	104.3
		6月	100.8	100.5	121.3	102.1	-	124.0	130.3	125.1	104.7
	II	7月	98.5	100.5	127.8	98.2	-	122.9	131.9	123.8	108.7
		8月	96.0	104.8	121.3	97.7	-	125.2	130.1	126.5	110.4
		9月	94.5	103.7	125.5	96.8	-	125.2	123.7	124.2	111.0
	III	10月	96.1	105.7	136.9	99.2	-	141.5	122.3	124.0	109.2
		11月	99.1	108.3	141.9	100.5	-	142.7	118.1	126.6	113.2
		12月	99.7	107.2	125.8	99.4	-	125.0	120.4	124.3	123.2
	IV	1月	99.9	106.9	128.4	98.9	-	133.7	121.9	126.6	113.3
		2月	99.7	108.6	134.8	99.7	-	136.7	121.8	127.3	115.4
		3月	P 102.8	P 111.9	P 128.3	P 100.8	-	P 128.7	P 127.9	P 124.2	P 115.4
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
28 年 度	I	4月	1.29	r 1.61	r 1.59	99.9	100.0	99.7
		5月	1.30	r 1.60	r 1.61	100.1	100.0	99.7
		6月	1.33	r 1.64	r 1.63	99.8	99.7	99.7
	II	7月	r 1.32	r 1.64	r 1.63	99.5	99.5	99.6
		8月	1.34	r 1.60	r 1.62	99.9	99.6	99.6
		9月	r 1.34	r 1.62	1.62	100.0	99.8	99.6
	III	10月	1.35	1.63	r 1.64	100.6	100.4	100.1
		11月	r 1.35	1.65	r 1.67	100.4	100.4	100.3
		12月	r 1.35	r 1.66	1.68	r 100.2	100.1	100.1
	IV	1月	1.37	1.71	1.76	100.3	100.4	99.9
		2月	1.41	1.70	1.80	100.2	100.2	100.0
		3月	P 1.43	P 1.75	P 1.82	P 100.0	P 100.3	P 100.0
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成29年度の公共事業費（当初計画）

平成29年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで9,715円、工事費ベースで7,351億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で804億円減（7.6%減）、工事費で837億円減（10.2%減）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費590億円減（10.0%減）、工事費654億円増（13.8%減）、富山県が事業費217億円減（10.1%減）、工事費274億円減（16.4%減）、石川県が事業費3億円増（0.1%増）、工事費90億円増（5%増）となっている。

平成29年度 公共事業費（当初）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成28年度 最終 A	平成29年度 当初 B	平成28年度最終との比較		
				増減額 C=B-A	増減率 C/A*100	
3 県 計	事業費	10,519	9,715	▲804	▲7.6	
	工事費	8,189	7,351	▲837	▲10.2	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,919	5,329	▲590	▲10.0
		工事費	4,738	4,085	▲654	▲13.8
	富山県	事業費	2,157	1,940	▲217	▲10.1
		工事費	1,667	1,394	▲274	▲16.4
石川県	事業費	2,443	2,445	3	0.1	
	工事費	1,783	1,873	90	5.0	

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県**、および**各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

平成29年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で5,788億円（契約率78.7%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

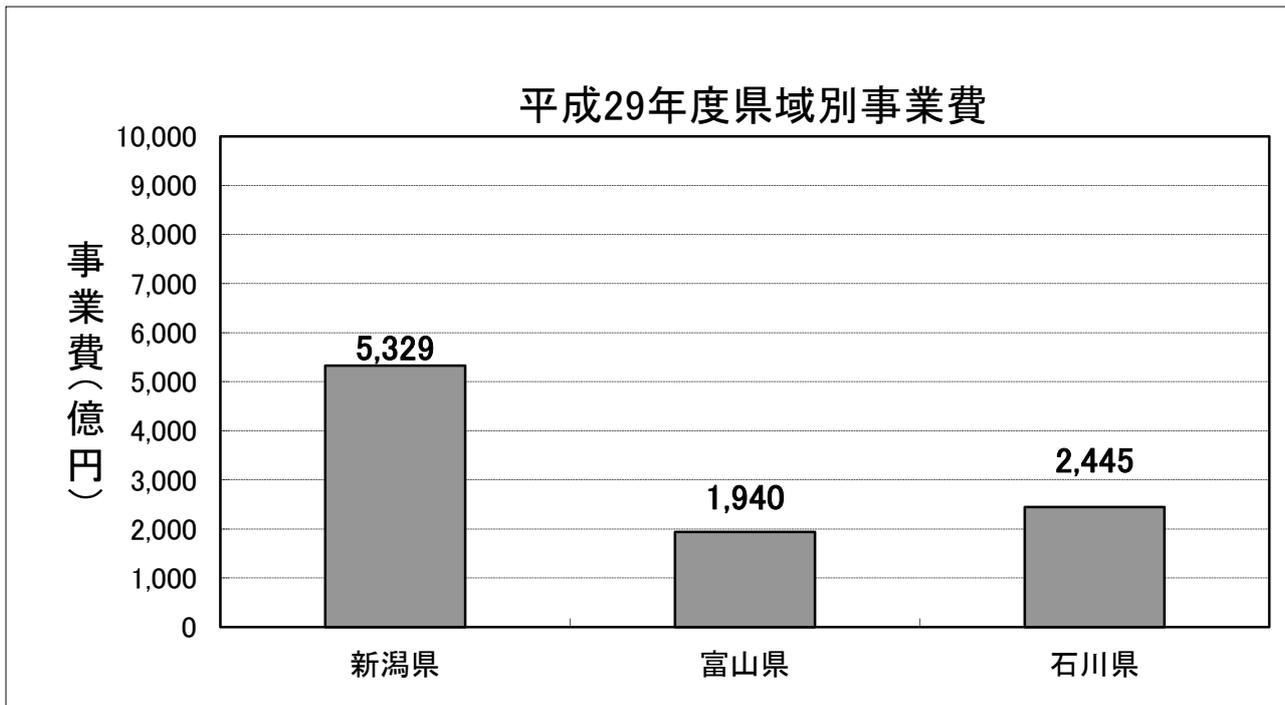
（単位：億円，%）

年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	H29年度	当初計画	H28年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	5,788 (7,351)	78.7	5,306 (7,299)	72.7
新 潟 県	3,227 (4,085)	79.0	2,947 (4,172)	70.6
富 山 県	1,060 (1,394)	76.1	1,160 (1,495)	77.6
石 川 県	1,500 (1,873)	80.1	1,199 (1,633)	73.5

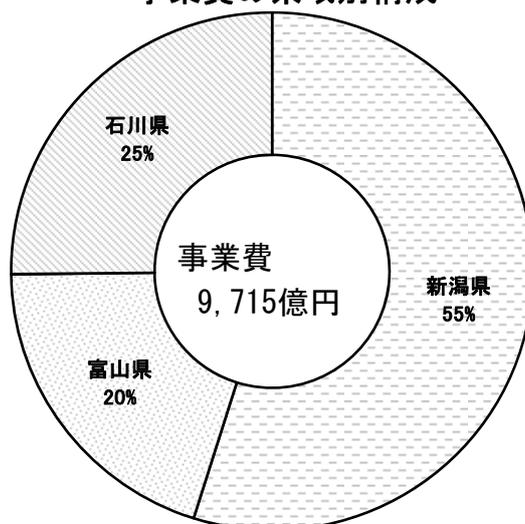
(注)

- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

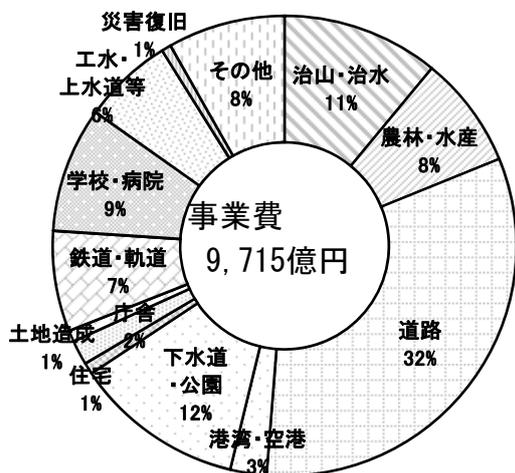
平成29年度事業費構成等



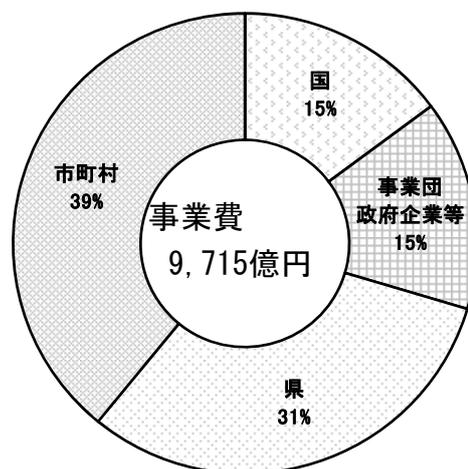
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



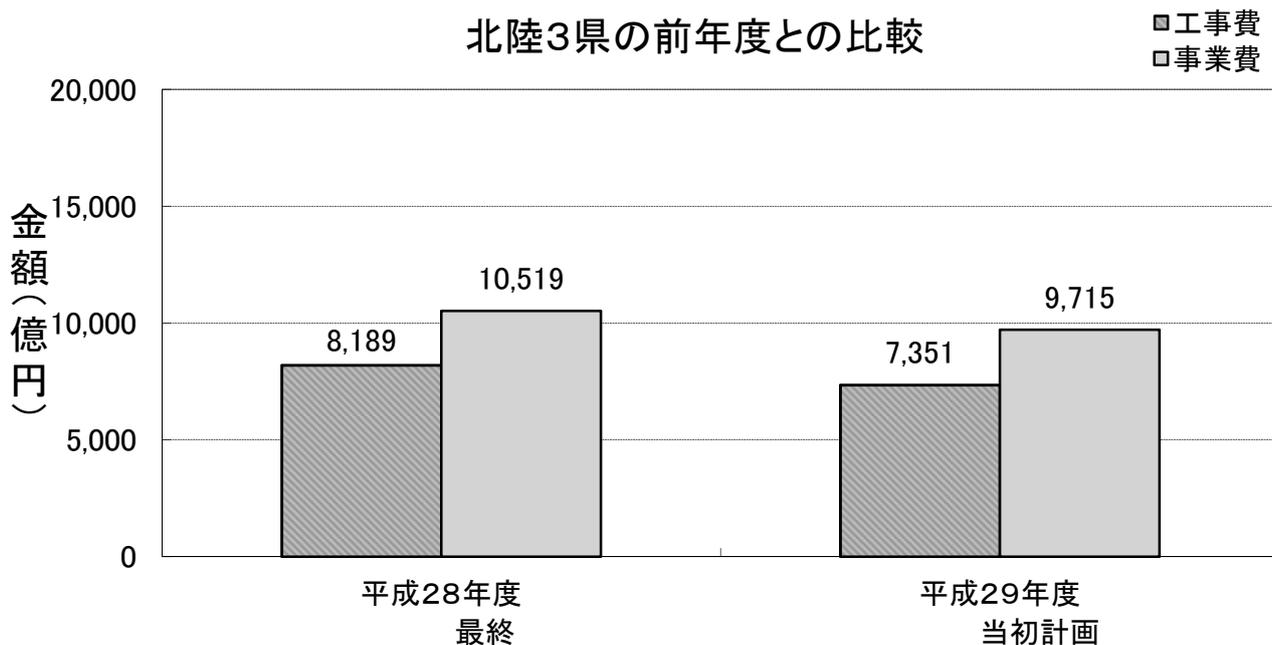
事業費の機関別構成



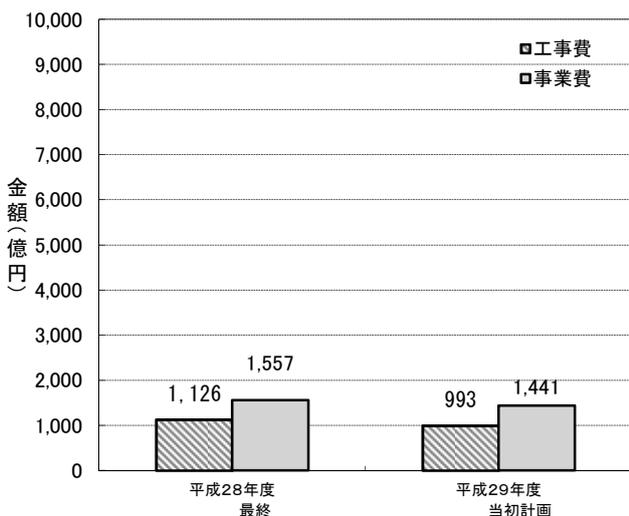
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

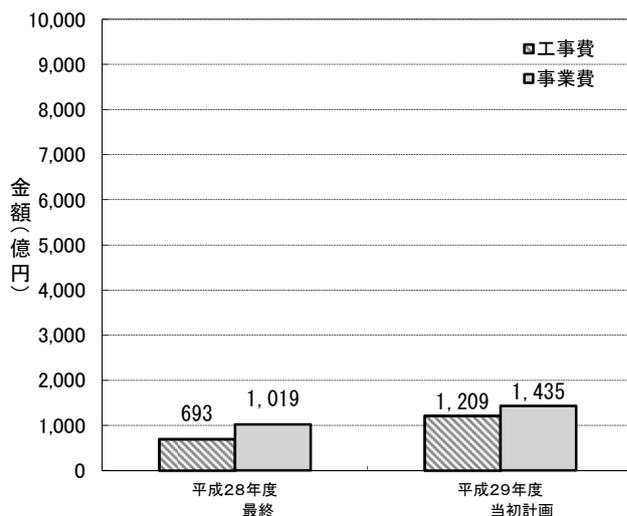
北陸3県の前年度との比較



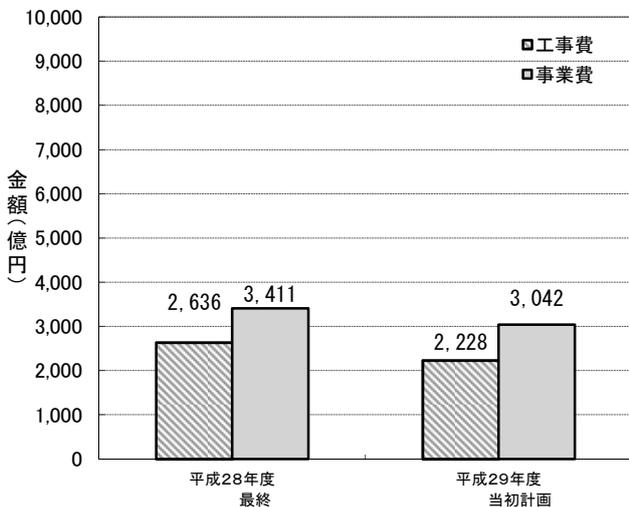
国の機関の前年度との比較



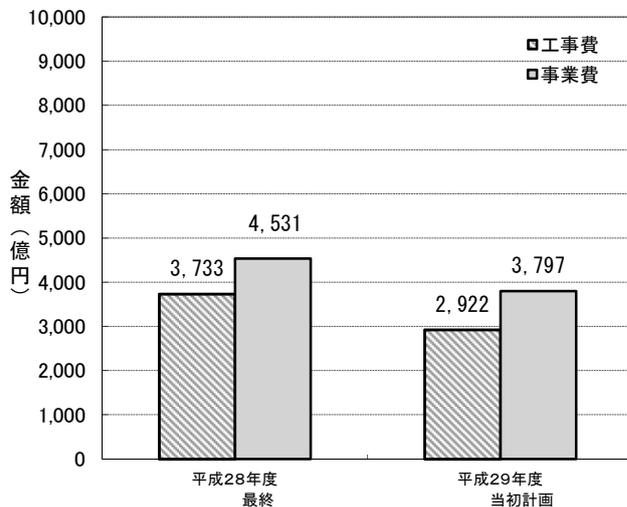
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較



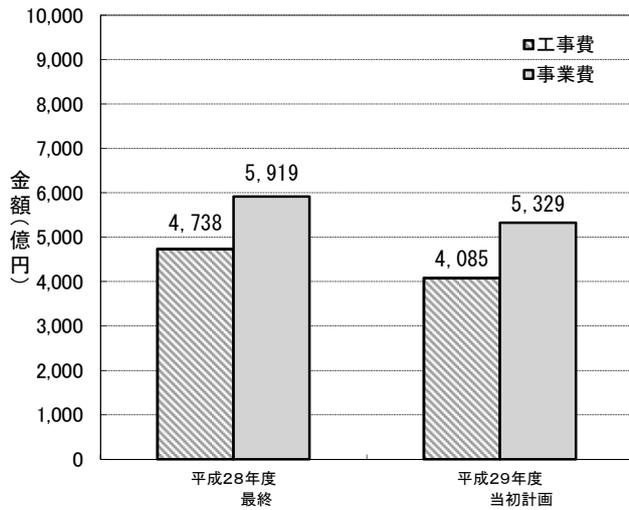
市町村の前年度との比較



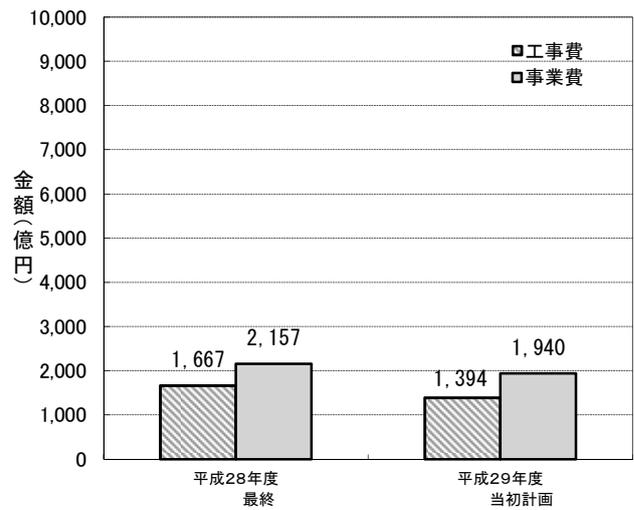
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

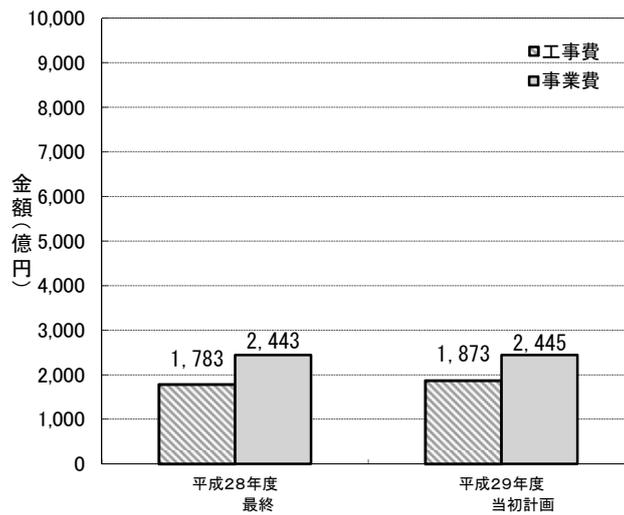
新潟県の前年度との比較



富山県の前年度との比較

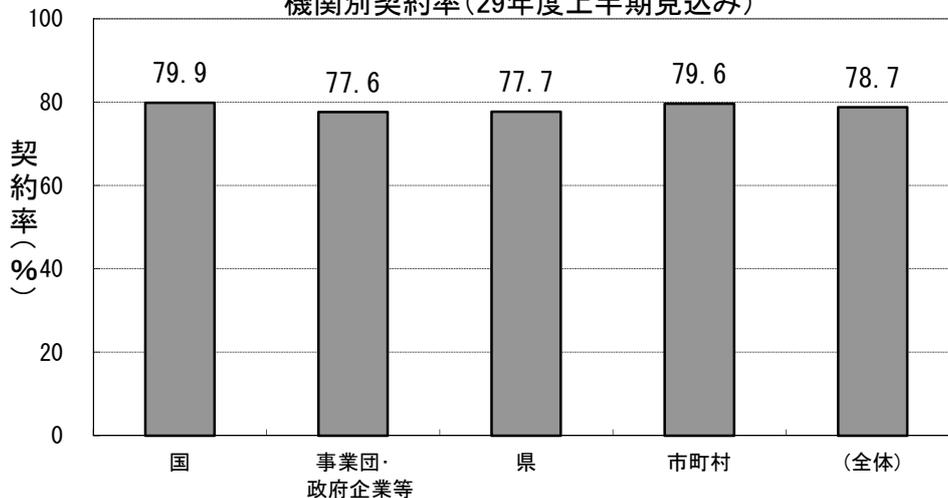


石川県の前年度との比較



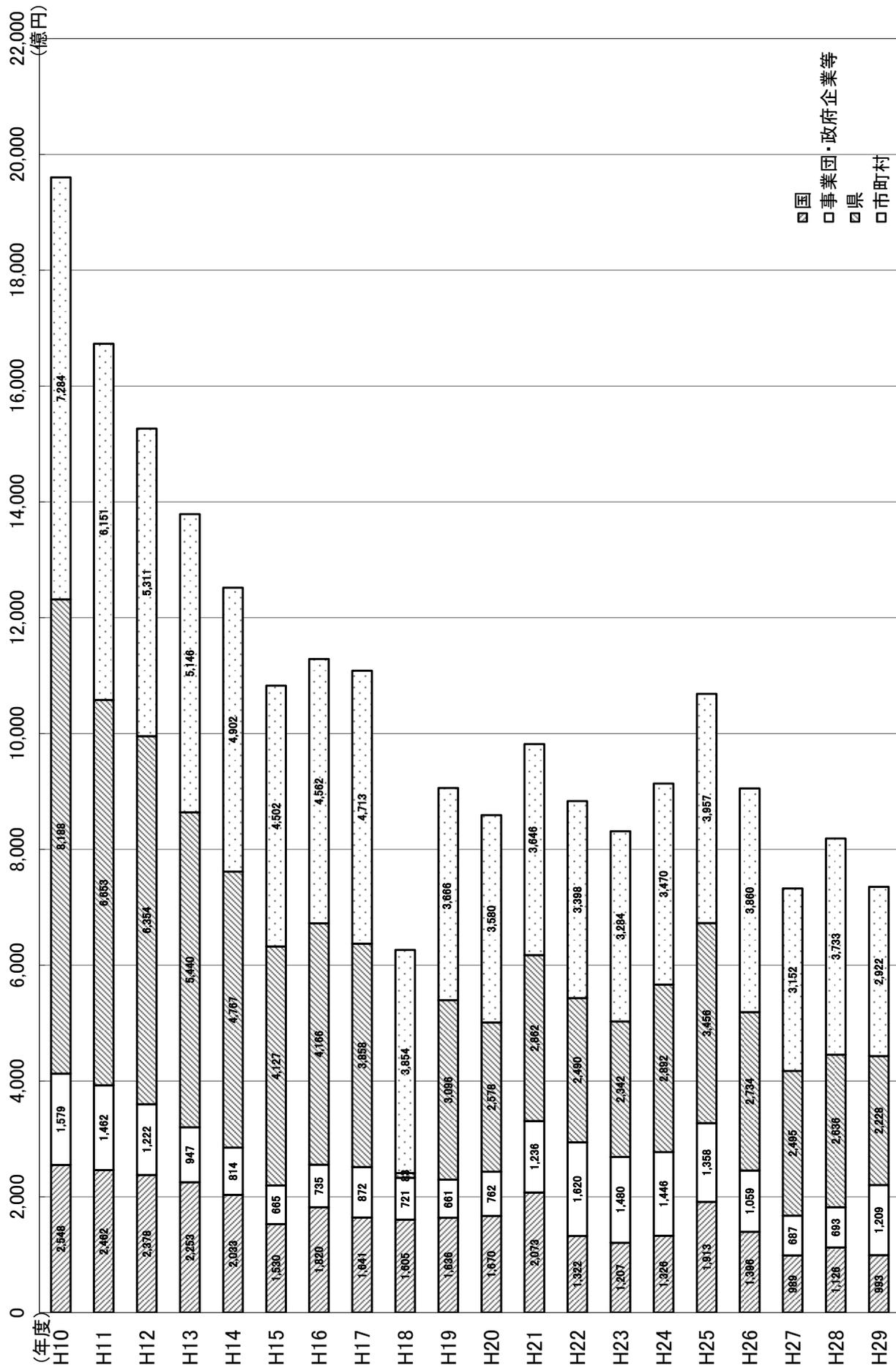
機関別契約率のグラフ

機関別契約率(29年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成28年度以前は最終額、平成29年度は当初計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成29年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円、％）

機関 年度	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
国	事業費	1,441	1,557	▲116	▲7.4	856	910	▲54	▲5.9	323	346	▲23	▲6.7	262	301	▲39	▲12.9
	工事費	993	1,126	▲133	▲11.8	594	653	▲59	▲9.0	218	249	▲31	▲12.4	181	224	▲44	▲19.5
事業団 政府企業等	事業費	1,435	1,019	415	40.7	676	598	77	12.9	113	79	34	43.2	645	342	304	88.9
	工事費	1,209	693	515	74.3	582	508	73	14.4	103	63	40	63.6	523	122	402	330.3
県	事業費	3,042	3,411	▲369	▲10.8	1,559	1,678	▲119	▲7.1	868	995	▲127	▲12.8	615	738	▲123	▲16.7
	工事費	2,228	2,636	▲408	▲15.5	1,195	1,328	▲133	▲10.0	539	715	▲176	▲24.6	494	593	▲99	▲16.7
市町村	事業費	3,797	4,531	▲734	▲16.2	2,238	2,732	▲494	▲18.1	636	737	▲101	▲13.7	923	1,062	▲139	▲13.1
	工事費	2,922	3,733	36	1.0	1,714	2,249	▲535	▲23.8	533	640	▲107	▲16.7	675	844	▲169	▲20.0
合計	事業費	9,715	10,519	▲804	▲7.6	5,329	5,919	▲590	▲10.0	1,940	2,157	▲217	▲10.1	2,445	2,443	3	0.1
	工事費	7,351	8,189	9	0.1	4,085	4,738	▲654	▲13.8	1,394	1,667	▲274	▲16.4	1,873	1,783	90	5.0

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成29年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

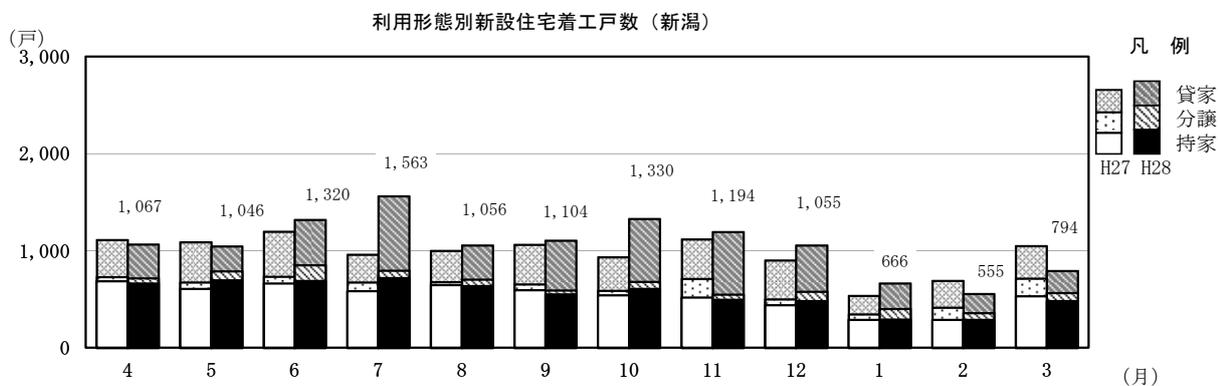
県 年度	3 県 計						新 潟 県			富 山 県			石 川 県			
	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100												
	治山・治水	1,064	1,149	▲85	▲7.4	628	596	32	5.4	262	312	▲50	▲16.0	174	241	▲67
農林水産	790	889	▲99	▲11.1	461	461	0	0.0	206	257	▲51	▲19.8	123	171	▲48	▲28.1
道路	626	895	▲269	▲30.1	351	523	▲172	▲32.9	189	223	▲34	▲15.1	86	149	▲63	▲42.5
港湾空港	3,148	3,250	▲102	▲3.1	1,964	1,987	▲23	▲1.2	543	549	▲6	▲1.1	641	714	▲73	▲10.2
下水道公園	2,300	2,411	▲111	▲4.6	1,449	1,481	▲32	▲2.2	376	374	2	0.5	475	556	▲81	▲14.6
住宅	245	244	1	0.4	148	142	6	4.2	41	41	0	0.0	56	61	▲5	▲8.2
庁舎	183	188	▲5	▲23.5	112	110	2	1.8	30	32	▲2	▲6.3	41	46	▲5	▲10.9
土地造成	1,156	1,134	21	1.9	724	632	91	14.5	293	305	▲12	▲3.9	138	197	▲58	▲29.7
鉄道軌道	861	873	▲13	▲1.5	537	465	71	15.3	209	229	▲20	▲8.6	114	179	▲64	▲36.0
学校病院	79	92	▲13	▲14.1	43	41	2	4.9	10	18	▲8	▲44.4	26	33	▲7	▲21.2
工業用水道	64	76	▲12	▲15.8	33	37	▲4	▲10.8	10	18	▲8	▲44.4	21	21	0	0.0
上水道	167	310	▲143	▲46.1	75	130	▲55	▲42.4	24	133	▲108	▲81.7	68	47	21	43.7
災害復旧	151	294	▲143	▲48.6	68	123	▲55	▲44.8	24	133	▲108	▲81.7	59	38	21	54.1
その他	77	92	▲15	▲16.3	15	28	▲13	▲46.4	27	25	2	8.0	35	39	▲4	▲10.3
合計	34	34	0	0.0	9	14	▲5	▲35.7	7	3	4	133.3	18	17	1	5.9
	687	381	306	80.3	16	17	▲1	▲5.9	58	41	17	41.5	613	323	290	89.8
	549	136	413	303.7	13	12	1	8.3	46	23	23	100.0	490	101	389	385.1
	856	1,231	▲375	▲30.5	533	784	▲251	▲32.0	126	196	▲70	▲35.7	197	251	▲54	▲21.5
	729	1,121	▲392	▲35.0	447	718	▲271	▲37.7	118	187	▲69	▲36.9	164	216	▲52	▲24.1
	610	747	▲137	▲18.3	308	479	▲171	▲35.7	110	119	▲9	▲7.6	192	149	43	28.9
	554	680	▲126	▲18.5	270	424	▲154	▲36.3	109	118	▲9	▲7.6	175	138	37	26.8
	66	98	▲32	▲32.9	26	88	▲62	▲70.7	33	1	32	3,200.0	7	9	▲2	▲22.2
	33	90	▲58	▲63.8	25	80	▲56	▲69.3	1	1	0	0.0	7	9	▲2	▲22.2
	795	739	56	7.6	403	360	43	11.9	195	175	20	11.4	197	204	▲7	▲3.4
	479	502	▲23	▲4.6	311	290	21	7.2	68	70	▲2	▲2.9	100	142	▲42	▲29.6
	9,715	10,519	▲804	▲7.6	5,329	5,919	▲590	▲10.0	1,940	2,157	▲217	▲10.1	2,445	2,443	3	0.1
	7,351	8,189	▲837	▲10.2	4,085	4,738	▲654	▲13.8	1,394	1,667	▲274	▲16.4	1,873	1,783	90	5.0

(注)
 ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

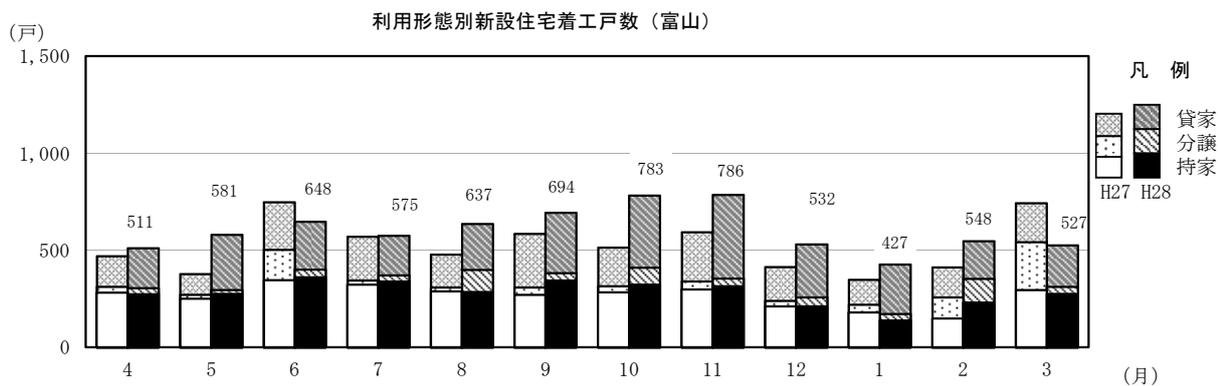
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成28年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で3.5%増、分譲で4.9%減、貸家で22.1%増となり、総計では9.5%増となった。
また、構造別では、木造が7.7%増、非木造が17.5%増となった。



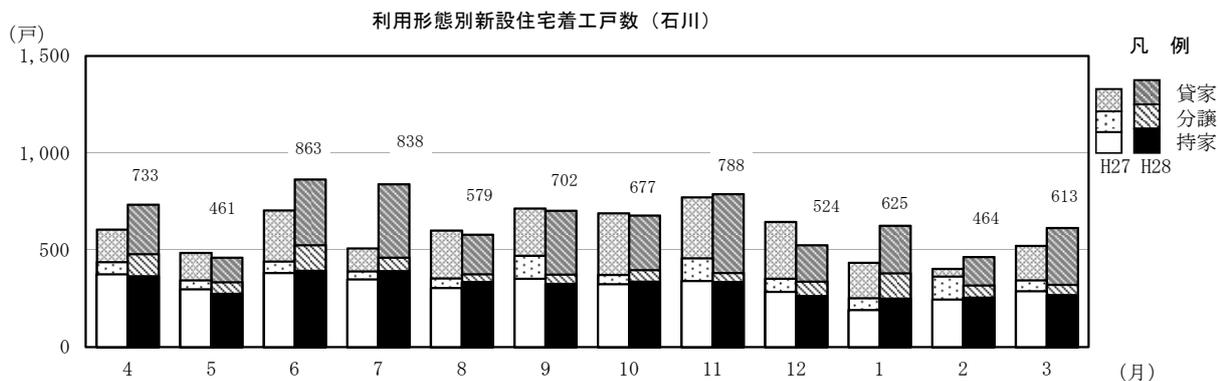
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成28年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で6.1%増、分譲で18.0%減、貸家で40.9%増となり、総計では15.8%増となった。
また、構造別では、木造が19.7%増、非木造が5.2%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成28年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で1.7%増、分譲で5.2%増、貸家で27.0%増となり、総計では11.1%増となった。
また、構造別では、木造が3.0%増、非木造が43.8%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
27年度累計	0.1 6,375	6.0 1,043	0.5 4,230	▲1.7 3,174	90.9 794	21.9 2,293	8.8 3,729	▲10.9 846	5.0 2,508
28年度 4月	▲3.6 662	25.0 55	▲8.1 350	▲3.2 273	6.5 33	30.6 205	▲2.7 365	81.0 114	52.1 254
5月	14.7 694	36.6 97	▲38.1 255	10.0 275	0.0 21	163.9 285	▲7.4 275	25.5 59	▲10.6 127
6月	4.1 688	129.6 163	1.1 469	4.3 361	▲74.5 40	0.4 247	3.1 393	123.7 132	28.0 338
7月	23.5 719	▲17.2 77	170.0 767	5.0 339	45.5 32	▲9.3 204	12.0 391	72.5 69	215.0 378
8月	▲1.5 637	119.4 68	8.7 351	▲1.4 284	447.6 115	40.0 238	10.2 335	▲18.4 40	▲17.4 204
9月	▲6.8 552	▲36.5 40	25.8 512	27.4 344	0.0 39	12.3 311	▲7.4 325	▲60.0 48	34.8 329
10月	12.2 606	58.3 76	86.7 648	14.1 323	166.7 88	87.9 372	4.3 337	22.4 60	▲11.7 280
11月	▲4.6 495	▲71.5 55	58.6 644	5.7 315	▲4.8 40	69.7 431	▲1.8 335	▲59.8 47	29.3 406
12月	9.8 483	62.7 96	18.7 476	0.0 211	62.1 47	56.6 274	▲7.7 263	11.9 75	▲36.5 186
1月	1.7 291	86.4 110	38.0 265	▲22.9 138	▲17.1 34	97.7 255	31.6 250	109.7 130	33.9 245
2月	0.0 286	▲44.5 71	▲28.5 198	54.4 230	12.7 124	26.0 194	3.7 254	▲47.1 63	276.9 147
3月	▲19.2 482	▲54.1 84	▲32.1 228	▲6.8 275	▲84.7 38	7.0 214	▲6.9 268	▲3.6 53	64.0 292
28年度累計	3.5 6,595	▲4.9 992	22.1 5,163	6.1 3,368	▲18.0 651	40.9 3,230	1.7 3,791	5.2 890	27.0 3,186

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

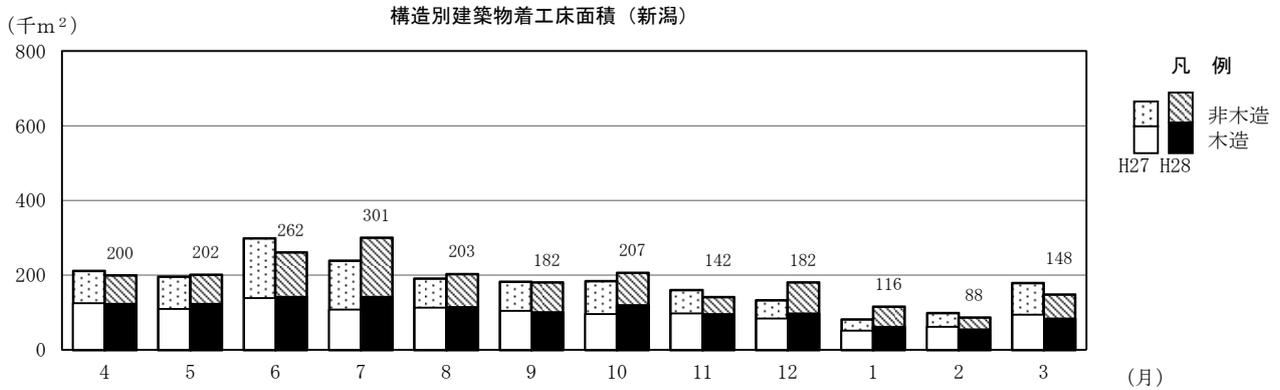
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
27年度累計	0.7 11,648	0.7 9,551	1.1 2,137	13.3 6,261	3.1 4,560	53.9 1,701	4.7 7,983	9.6 5,671	▲11.4 1,412
28年度 4月	▲4.0 1,067	▲4.1 915	▲3.8 152	8.7 511	8.0 393	11.3 118	21.2 733	6.3 522	85.1 211
5月	▲3.9 1,046	5.0 866	▲31.6 180	53.3 581	75.3 526	▲30.4 55	▲5.1 461	5.1 414	▲48.9 47
6月	10.4 1,320	▲4.3 962	87.4 358	▲13.5 648	23.6 597	▲80.8 51	22.6 863	3.0 557	87.7 306
7月	63.0 1,563	28.3 1,044	257.9 519	0.9 575	8.3 444	▲18.1 131	64.6 838	24.8 574	438.8 264
8月	5.5 1,056	11.4 928	▲23.8 128	33.0 637	▲5.1 351	162.4 286	▲3.5 579	▲8.4 460	21.4 119
9月	4.0 1,104	0.2 895	23.7 209	18.4 694	36.4 551	▲21.4 143	▲1.7 702	▲6.8 522	16.9 180
10月	42.2 1,330	40.5 1,156	55.4 174	52.3 783	39.2 547	95.0 236	▲1.7 677	2.3 523	▲13.5 154
11月	6.8 1,194	8.7 910	1.1 284	32.3 786	28.1 592	47.0 194	2.1 788	1.5 595	3.8 193
12月	17.2 1,055	10.2 867	66.4 188	28.2 532	17.6 427	101.9 105	▲18.6 524	▲19.5 412	▲15.8 112
1月	24.0 666	35.9 560	▲15.2 106	22.3 427	▲19.8 239	268.6 188	43.7 625	19.1 393	121.0 232
2月	▲19.7 555	▲14.8 478	▲40.8 77	32.7 548	30.7 358	36.7 190	15.1 464	21.8 408	▲17.6 56
3月	▲24.3 794	▲14.1 659	▲52.1 135	▲29.1 527	▲1.1 434	▲69.4 93	17.7 613	2.4 460	116.7 156
28年度累計	9.5 12,750	7.7 10,240	17.5 2,510	15.8 7,249	19.7 5,459	5.2 1,790	11.1 7,867	3.0 5,840	43.8 2,030

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

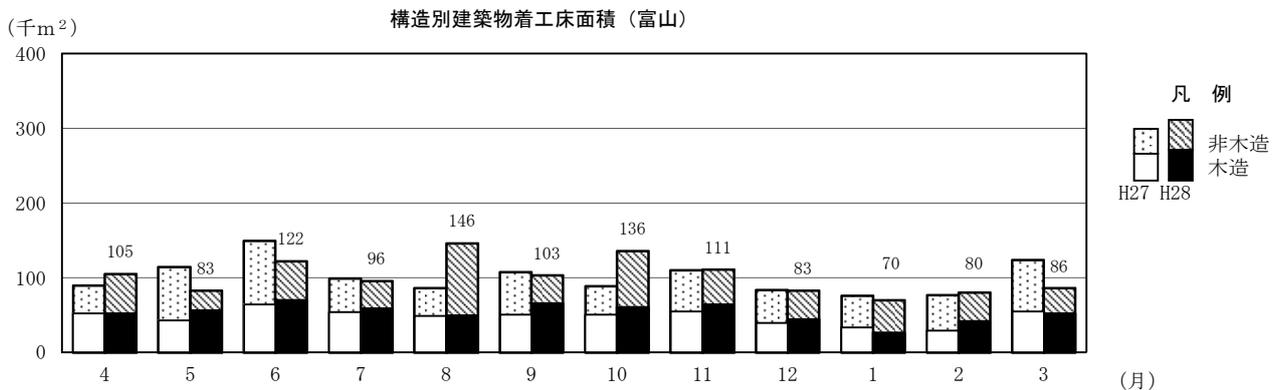
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成28年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で6.8%増、非木造で1.0%減となり、総計では3.4%増となった。
また、用途別では、住居用が6.8%増、非住居用では1.6%減となった。



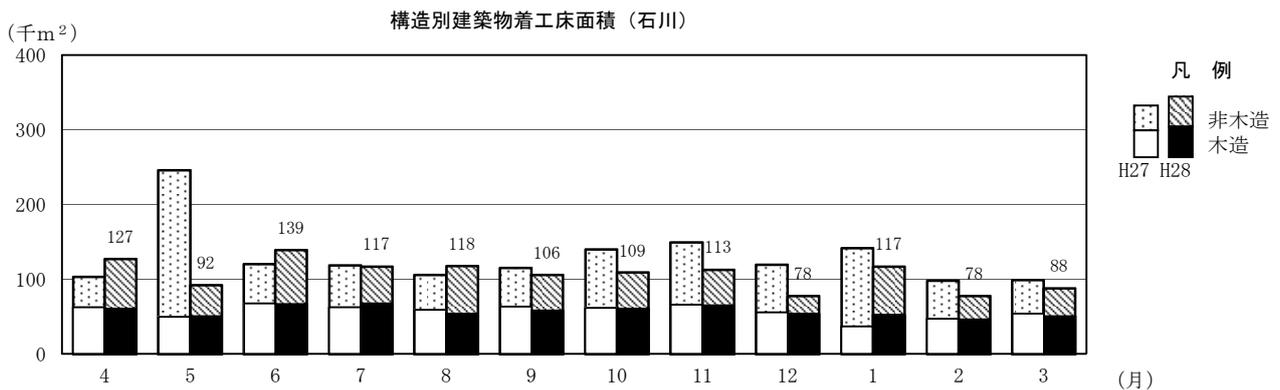
前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成28年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で11.8%増、非木造8.4%減となり、総計では1.2%増となった。
また、用途別では、住居用が5.3%増、非住居用では5.2%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成28年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で0.1%増、非木造で32.1%減となり、総計では17.7%減となった。
また、用途別では、住居用が5.4%増、非住居用では38.6%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
27年度累計	▲5.7 2,160	0.6 1,187	▲12.5 973	▲14.6 1,206	▲0.9 577	▲24.2 629	14.4 1,558	9.9 686	18.2 871
28年度 4月	▲5.7 200	▲1.6 124	▲11.6 76	16.7 105	0.0 52	40.5 52	22.1 127	▲3.2 61	61.0 66
5月	3.1 202	11.8 123	▲9.3 78	▲27.8 83	32.6 57	▲63.9 26	▲62.6 92	2.0 51	▲78.6 42
6月	▲12.7 262	2.9 143	▲26.7 118	▲18.7 122	7.7 70	▲37.6 53	15.8 139	▲1.5 67	37.7 73
7月	25.4 301	30.3 142	21.3 159	▲3.0 96	9.3 59	▲17.8 37	▲1.7 117	9.7 68	▲14.3 48
8月	6.3 203	1.8 115	11.5 87	69.8 146	2.0 50	162.2 97	11.3 118	▲8.5 54	34.0 63
9月	▲0.5 182	▲2.9 101	3.8 81	▲4.6 103	29.4 66	▲35.1 37	▲7.8 106	▲9.4 58	▲7.7 48
10月	12.5 207	26.0 121	▲3.4 86	52.8 136	19.6 61	92.3 75	▲22.1 109	▲1.6 61	▲39.7 47
11月	▲11.8 142	▲2.0 97	▲28.6 45	0.9 111	16.4 64	▲12.7 48	▲24.7 113	1.5 65	▲42.9 48
12月	35.8 182	16.5 99	69.4 83	▲1.2 83	12.5 45	▲11.4 39	▲34.5 78	▲3.6 54	▲62.5 24
1月	41.5 116	21.2 63	80.0 54	▲7.9 70	▲20.6 27	0.0 42	▲17.6 117	37.8 51	▲38.1 65
2月	▲11.1 88	▲9.7 56	▲13.5 32	3.9 80	44.8 42	▲22.9 37	▲20.4 78	▲2.1 46	▲39.2 31
3月	▲17.3 148	▲10.6 84	▲24.7 64	▲30.6 86	▲5.5 52	▲52.2 33	▲11.1 88	▲5.6 51	▲20.0 36
28年度累計	3.4 2,233	6.8 1,268	▲1.0 963	1.2 1,221	11.8 645	▲8.4 576	▲17.7 1,282	0.1 687	▲32.1 591

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
27年度累計	▲5.7 2,160	▲0.4 1,279	▲12.5 881	▲14.6 1,206	9.5 751	▲37.4 455	14.4 1,558	4.1 745	26.0 813
28年度 4月	▲5.7 200	▲3.9 124	▲8.4 76	16.7 105	▲3.3 58	56.7 47	22.1 127	8.7 75	51.4 53
5月	3.1 202	4.8 131	0.0 71	▲27.8 83	21.6 62	▲67.2 21	▲62.6 92	▲3.7 52	▲78.5 41
6月	▲12.7 262	11.4 147	▲32.1 114	▲18.7 122	▲9.0 81	▲32.8 41	15.8 139	19.4 86	10.4 53
7月	25.4 301	57.7 175	▲2.3 125	▲3.0 96	▲1.4 69	▲6.9 27	▲1.7 117	31.1 80	▲36.2 37
8月	6.3 203	3.4 121	12.3 82	69.8 146	27.7 69	140.6 77	11.3 118	0.0 60	26.7 57
9月	▲0.5 182	▲0.9 110	0.0 72	▲4.6 103	17.5 74	▲35.6 29	▲7.8 106	▲5.3 71	▲10.0 36
10月	12.5 207	20.8 128	0.0 79	52.8 136	36.7 82	80.0 54	▲22.1 109	▲2.9 66	▲41.7 42
11月	▲11.8 142	▲6.8 109	▲24.4 34	0.9 111	16.4 78	▲20.9 34	▲24.7 113	▲2.7 72	▲45.3 41
12月	35.8 182	19.3 105	69.6 78	▲1.2 83	10.9 51	▲13.5 32	▲34.5 78	▲12.7 55	▲57.9 24
1月	41.5 116	12.1 65	112.5 51	▲7.9 70	10.5 42	▲26.3 28	▲17.6 117	46.3 60	▲43.6 57
2月	▲11.1 88	▲14.7 58	▲3.2 30	3.9 80	6.9 62	▲5.3 18	▲20.4 78	0.0 49	▲40.8 29
3月	▲17.3 148	▲20.5 93	▲11.3 55	▲30.6 86	▲35.1 63	▲14.8 23	▲11.1 88	3.5 59	▲31.0 29
28年度累計	3.4 2,233	6.8 1,366	▲1.6 867	1.2 1,221	5.3 791	▲5.2 431	▲17.7 1,282	5.4 785	▲38.6 499

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成28年度3月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で1.7%増となった。

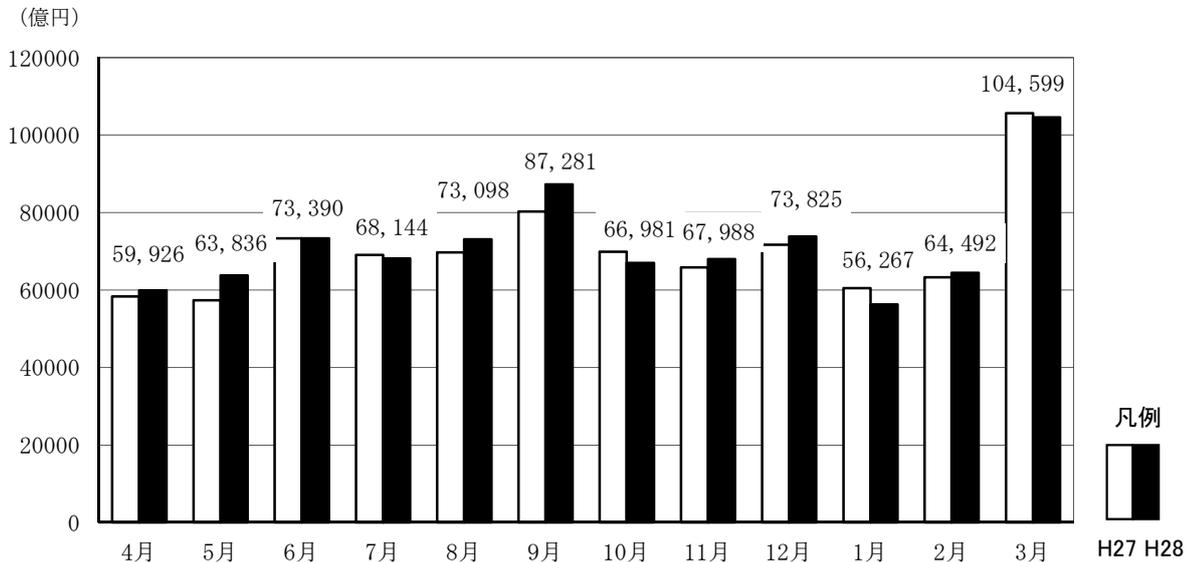
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
26年度計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199
27年度計	845,229	8.8	571,797	410,703	161,095	273,431
28年度 4月	59,926	2.6	39,540	31,238	8,301	20,387
5月	63,836	11.2	43,261	35,301	7,960	20,574
6月	73,390	0.0	49,965	34,811	15,154	23,425
7月	68,144	▲1.4	46,156	32,664	13,492	21,988
8月	73,098	4.8	46,919	31,847	15,072	26,178
9月	87,281	8.7	62,219	40,233	21,986	25,063
10月	66,981	▲4.1	44,494	32,081	12,413	22,487
11月	67,988	3.2	42,879	33,173	9,707	25,109
12月	73,825	2.9	49,994	35,907	14,087	23,830
1月	56,267	▲7.1	36,444	27,891	8,553	19,823
2月	64,492	1.8	44,056	32,068	11,988	20,435
3月	104,599	▲1.0	75,804	50,315	25,490	28,794
28年度累計	859,826	1.7	581,732	417,528	164,204	278,094

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成28年度3月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が8.4%増、民間で5.1%増となり、総計では4.0%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

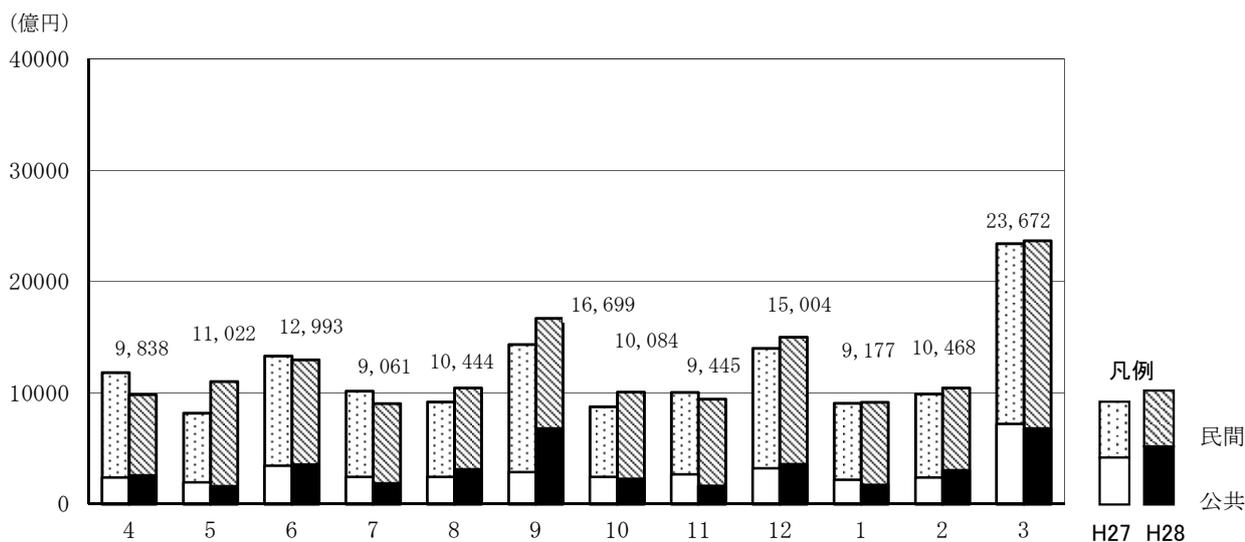
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
26年度計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5	1,660,595	10.2
27年度計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	139,038	7.0	1,724,149	3.8
28年度 4月	9,838	▲16.9	2,588	8.6	6,613	▲24.8	8,278	▲11.0	143,928	▲1.0
5月	11,022	34.5	1,609	▲17.8	8,540	51.9	9,119	▲5.3	146,155	0.6
6月	12,993	▲2.4	3,555	3.2	8,802	1.9	12,638	1.7	145,673	▲0.4
7月	9,061	▲10.9	1,874	▲23.6	6,800	▲5.8	9,138	4.7	146,252	▲0.3
8月	10,444	13.8	3,135	27.7	6,552	9.7	9,886	▲2.5	147,613	3.8
9月	16,699	16.3	6,810	136.7	9,766	▲9.2	12,624	▲11.2	151,671	5.6
10月	10,084	15.2	2,266	▲7.1	7,069	24.4	9,684	▲10.6	151,397	6.8
11月	9,445	▲6.0	1,654	▲38.1	7,227	21.6	10,310	▲9.1	151,269	7.3
12月	15,004	7.1	3,609	12.4	10,262	8.9	13,787	▲0.5	153,050	8.2
1月	9,177	1.1	1,727	▲21.1	6,865	18.6	9,298	▲2.1	152,199	5.5
2月	10,468	5.7	3,044	27.2	6,785	▲1.5	10,559	▲0.8	152,452	7.2
3月	23,672	1.1	6,815	▲5.5	15,598	2.4				
28年度累計	147,907	4.0	38,685	8.4	100,879	5.1				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成28年度第4四半期まで(4~3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では6,475億円の前年同期比293億円の増(4.7%増)[公共が368億円の増(13.1%増)・民間は75億円の減(2.2%減)で推移]となり、104.7%の受注となった。

第4四半期(1~3月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,959億円で前年同期比193億円の増(11.0%増)[公共198億円の増(20.8%増)・民間4億円の減(0.5%減)]となり、民間は前年同期を下回る受注、公共は前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で18億円の増(13.1%増)[公共26.8%増・民間24.5%減]、中越地区が地区合計で54億円の増(15.4%増)[公共30.0%増・民間2.6%減]、下越地区が地区合計で162億円の増(37.8%増)[公共48.4%増・民間23.8%増]、佐渡地区が地区合計で16億円の増(47.5%増)[公共83.3%増・民間73.1%減]となり、県内合計は上・中・下越・佐渡、全地区で上回り、250億円の増(26.4%増)[公共が224億円の増(39.9%増)・民間は26億円の増(6.7%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は1286億円で、前年同期比315億円の増(32.4%増)となった。うち、公共が1048億円で295億円の増(39.1%増)・民間は239億円で20億円の増(9.2%増)となっている。

また、建築の受注高総計は673億円で、前年同期比121億円の減(15.3%減)となった。うち、公共が98億円で97億円の減(49.9%減)・民間は576億円で24億円の減(4.0%減)となっている。

この結果、今期は土木は民間・公共共に前年同期を上回る受注、建築は民間・公共共に前年を下回る受注となり、全体としては統計で11.0%の増で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第4四半期(H29年1~3月)における土木・建築の元請受注高総計は311億円で、前年同期から94億円増加した(43%増)。これを公共・民間別で見ると、公共が213億円で85億円の増(66%増)、民間が98億円で9億円の増(10%増)と公共・民間共に増加した。県外受注高は公共6億円(70%増)、民間4億円(微減)となった。

県内地区別の受注状況を見ると、東部地区は、公共41%増・民間15%減となり地区合計では18%の増加、西部地区では、公共115%増・民間68%増となり地区合計で97%増となった。県内の合計額は、300億円【公共85億円増(66%増)・民間9億円増(10%増)】と、東部地区の民間を除き、いずれも前年を上回り、西部地区においては公共・民間ともに好調に推移している。土木・建築別の受注状況でみた場合、土木では186億円で、前年同期61億円の増(49%増)となった。うち、公共が165億円で53億円の増(47%増)となり、民間は21億円で8億円の増(66%増)となっている。建築では124億円で、昨年同期比33億円の増(36%増)となる。うち、公共は48億円で33億円の大増(220%増)、民間が76億円で(微増)で推移している。

平成28年度(平成28年4月~平成29年3月)を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、949億円で、前年同期比39億円の増(4%増)となる。これを公共・民間別で見ると、公共が575億円で64億円の増(13%増)、民間は374億円で25億円の減(6%減)となった。

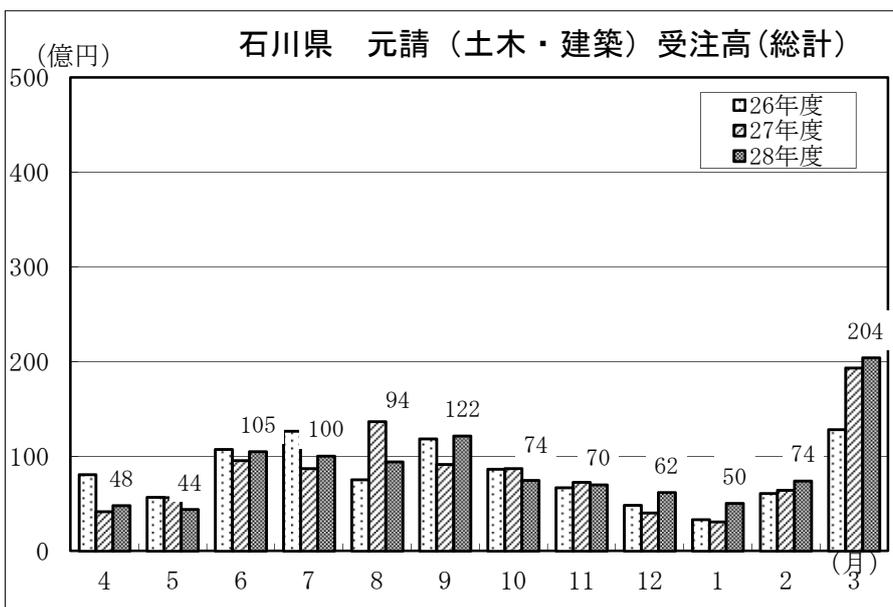
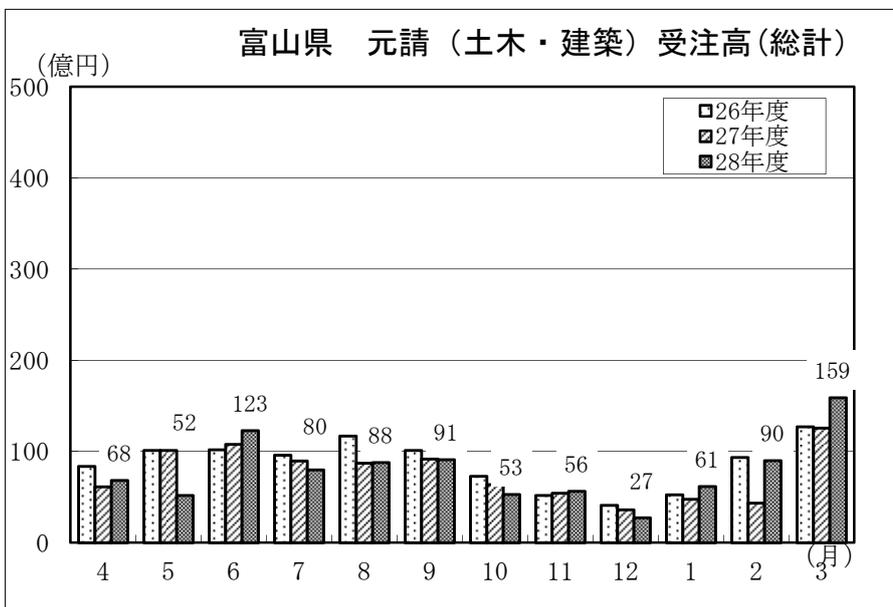
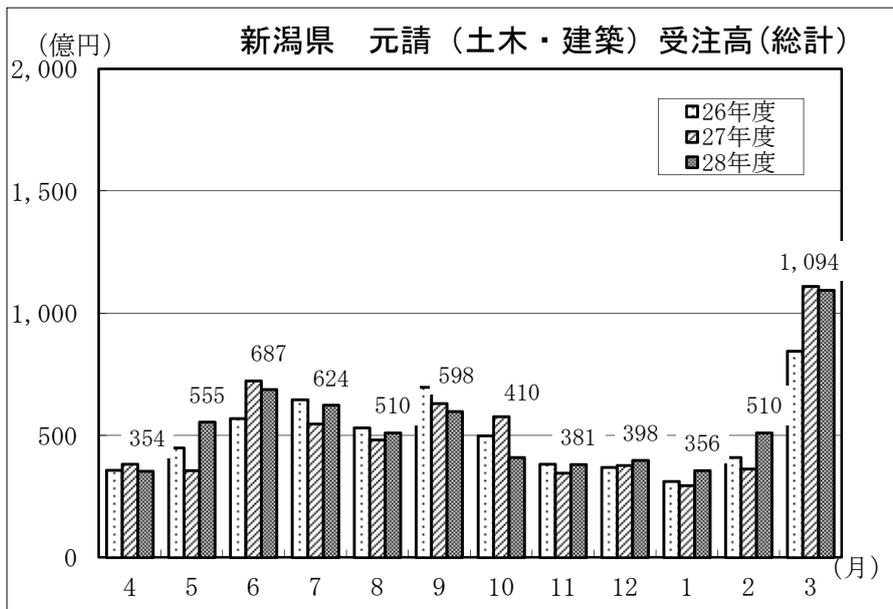
※(一社)富山県建設業協会会員100社の受注調査による

石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成28年度第4四半期(1月~3月)における土木・建築の元請受注高総計は、328.3億円で対前年度同期比40.1億円の増(13.9%増)となった。これを公共・民間で見ると、公共が219.4億円で対前年度同期比22.5億円の増(11.4%増)で、民間が109.0億円で対前年度同期比17.7億円の増(19.4%増)となった。また、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は、214.2億円で対前年度同期比24.7億円増(13.0%増)で、建築の元請受注高総計は、114.1億円で対前年度同期比15.4億円増(15.6%増)となっており、共に受注高は増加傾向となっている。更に、工種別に公共・民間別を見ると、土木では公共が対前年度同期比16.5億円増(9.0%増)、民間が8.2億円増(119.3%増)となり、建築では、公共が6.0億円増(41.8%増)、民間が9.5億円増(11.2%増)となっており、土木の公共と建築の民間は受注が伸びているが、特に土木の民間と建築の公共が大幅な増となっている。

平成28年度通期(4月~3月)における土木・建築の元請受注高状況は、総計が1,047.7億円で対前年度総計997.0億円に比し、50.7億円の増(5.1%増)で、前年度総計額より微増となった。これを公共・民間別で見ると、公共が706.3億円で、対前年度比53.0億円の増(8.1%増)、民間が341.4億円で、対前年度比2.3億円の減(0.7%減)となり、受注額は公共が増、民間が減となった。土木・建築の工種別で見ると、土木が632.1億円で対前年度通期の土木が543.8億円で88.3億円の増(16.2%増)、建築が415.6億円で対前年度建築工事の通期が453.2億円で37.6億円の減(8.3%減)となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲12 205,032	▲2 167,884	▲8 372,916	▲5 36,077	▲21 18,876	▲11 54,953	▲16 76,918	18 62,268	▲4 139,186	▲12 81,504	▲9 83,670	▲10 165,174	▲13 10,533	44 3,070	▲4 13,603
28年4月	▲8 8,905	26 16,349	11 25,254	▲51 870	31 2,158	▲11 3,028	37 5,639	21 4,367	▲39 10,006	28 2,281	6 9,661	▲26 11,942	55 115	▲26 163	▲5 278
28年5月	63 17,126	33 17,110	47 34,236	126 7,194	27 2,229	91 9,423	47 6,122	68 7,240	58 13,362	21 3,632	18 7,510	19 11,142	7 178	▲70 131	▲49 309
28年6月	4 34,080	27 15,415	10 49,495	25 7,595	76 2,126	33 9,721	▲7 13,673	4 3,997	▲4 17,670	7 11,192	34 9,089	18 20,281	▲3 1,620	▲38 203	▲9 1,823
28年7月	▲12 20,717	71 27,156	21 47,873	▲5 3,967	478 9,044	▲23 13,011	▲47 7,186	▲33 3,226	▲1 10,412	84 8,451	40 14,796	▲26 23,247	▲51 1,113	▲28 90	▲28 1,203
28年8月	1 19,276	▲4 15,519	▲2 34,795	49 4,118	▲20 2,306	14 6,424	14 7,063	7 6,335	10 13,398	▲27 6,890	▲14 6,271	▲21 13,161	66 1,205	489 607	119 1,812
28年9月	41 24,457	▲15 16,357	11 40,814	73 3,749	0 1,373	45 5,122	27 8,910	▲64 3,274	▲25 12,184	66 9,678	35 11,633	48 21,311	▲8 2,120	▲63 77	▲12 2,197
28年10月	▲33 10,665	▲36 10,679	▲34 21,344	▲14 1,882	▲41 915	▲25 2,797	▲24 3,477	▲50 3,862	▲40 7,339	▲56 3,772	▲17 5,844	▲38 9,616	168 1,534	▲76 58	94 1,592
28年11月	12 10,717	▲25 8,354	▲8 19,071	▲21 1,467	▲45 753	▲31 2,220	▲4 3,611	▲31 2,710	▲18 6,321	47 5,178	▲15 4,881	9 10,059	12 461	▲93 10	▲15 471
28年12月	44 15,010	17 14,199	30 29,209	61 3,168	9 2,097	35 5,265	46 5,590	157 5,326	85 10,916	2 4,169	▲14 6,636	▲8 10,805	305 2,083	▲67 140	136 2,223
29年1月	80 14,421	0 6,039	46 20,460	138 1,927	▲9 673	68 2,600	121 4,565	25 2,035	79 6,600	74 7,203	▲0 3,272	41 10,475	▲28 726	▲84 59	▲43 785
29年2月	95 18,950	25 13,151	59 32,101	196 3,167	61 1,049	145 4,216	44 5,585	▲43 2,749	▲4 8,334	111 9,100	88 9,300	99 18,400	137 1,098	▲54 53	99 1,151
29年3月	18 45,045	▲0 22,042	11 67,087	▲7 7,449	▲55 1,011	▲17 8,460	12 14,819	13 10,427	12 25,246	25 19,816	1 10,508	15 30,324	159 2,961	▲66 96	114 3,057
H29.1～3月	78,416	41,232	119,648	12,543	2,733	15,276	24,969	15,211	40,180	36,119	23,080	59,199	4,785	208	4,993
H28.1～3月	56,038	38,654	94,692	9,891	3,620	13,511	19,204	15,623	34,827	24,332	18,638	42,970	2,611	773	3,384
28年度累計	17 239,369	9 182,370	13 421,739	29 46,553	36 25,734	32 72,287	12 86,240	▲11 55,548	2 141,788	12 91,362	19 99,401	15 190,763	44 15,214	▲45 1,687	24 16,901

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲12 205,032	▲2 167,884	▲8 372,916	▲0 76,146	36 169,121	22 245,267	▲9 281,178	14 337,005	2 618,183
28年4月	▲8 8,905	26 16,349	11 25,254	▲32 2,177	▲36 7,935	▲14 10,112	▲35 11,082	▲4 24,284	▲7 35,366
28年5月	63 17,126	33 17,110	47 34,236	356 4,619	49 16,632	74 21,251	89 21,745	40 33,742	56 55,487
28年6月	4 34,080	27 15,415	10 49,495	▲0 6,332	▲38 12,912	▲29 19,244	3 40,412	▲14 28,327	▲5 68,739
28年7月	▲12 20,717	71 27,156	21 47,873	▲54 2,952	33 11,526	▲4 14,478	▲21 23,669	58 38,682	14 62,351
28年8月	1 19,276	▲4 15,519	▲2 34,795	111 7,747	▲7 8,479	27 16,226	18 27,023	▲5 23,998	6 51,021
28年9月	41 24,457	▲15 16,357	11 40,814	19 7,600	▲43 11,336	▲28 18,936	35 32,057	▲30 27,693	▲5 59,750
28年10月	▲33 10,665	▲36 10,679	▲34 21,344	3 6,003	▲30 13,645	▲22 19,648	▲23 16,668	▲32 24,324	▲29 40,992
28年11月	12 10,717	▲25 8,354	▲8 19,071	82 3,404	31 15,586	38 18,990	24 14,121	4 23,940	10 38,061
28年12月	44 15,010	17 14,199	30 29,209	▲35 1,706	▲29 8,847	▲30 10,553	28 16,716	▲6 23,046	6 39,762
29年1月	80 14,421	0 6,039	46 20,460	▲55 2,497	29 12,641	▲2 15,138	24 16,918	18 18,680	21 35,598
29年2月	95 18,950	25 13,151	59 32,101	68 8,697	▲6 10,160	18 18,857	86 27,647	9 23,311	41 50,958
29年3月	18 45,045	▲0 22,042	11 67,087	▲11 24,903	▲23 17,394	▲16 42,297	6 69,948	▲12 39,436	▲1 109,384
H29.1～3月	78,416	41,232	119,648	36,097	40,195	76,292	114,513	81,427	195,940
H28.1～3月	56,038	38,654	94,692	38,721	43,180	81,901	94,759	81,834	176,593
28年度累計	17 239,369	9 182,370	13 421,739	3 78,637	▲13 147,093	▲8 225,730	13 318,006	▲2 329,463	5 647,469

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲11 238,955	▲1 202,957	▲7 441,912	2 46,077	▲15 26,408	▲5 72,485	▲16 87,795	13 76,520	▲4 164,315	▲12 92,938	▲6 96,452	▲9 189,390	▲14 12,145	33 3,577	▲7 15,722
28年4月	▲5 11,844	18 18,981	8 30,825	▲53 1,185	31 2,753	▲15 3,938	40 7,022	22 5,677	31 12,699	▲27 3,453	15 10,373	1 13,826	▲23 184	▲31 178	▲27 362
28年5月	44 19,255	39 21,411	41 40,666	103 7,840	55 4,194	83 12,034	28 6,772	59 8,249	43 15,021	10 4,379	25 8,805	20 13,184	18 264	▲66 163	▲39 427
28年6月	3 37,039	15 18,037	7 55,076	28 8,648	42 2,507	31 11,155	▲9 14,575	▲11 5,180	▲10 19,755	6 11,966	31 10,123	16 22,089	2 1,850	▲34 227	▲4 2,077
28年7月	▲21 23,769	64 30,449	12 54,218	▲38 5,285	383 9,618	42 14,903	▲23 8,034	▲41 4,278	▲30 12,312	▲3 9,224	82 16,407	38 25,631	▲24 1,226	▲30 146	▲25 1,372
28年8月	▲1 22,413	2 19,770	0 42,183	19 4,654	11 3,926	15 8,580	11 8,183	6 7,679	9 15,862	▲22 8,256	▲12 7,529	▲18 15,785	57 1,320	303 636	95 1,956
28年9月	34 28,422	▲13 19,648	10 48,070	47 4,372	▲3 2,011	27 6,383	23 10,131	▲57 4,556	▲22 14,687	56 11,675	35 12,973	44 24,648	▲11 2,244	▲58 108	▲15 2,352
28年10月	▲25 13,928	▲31 14,185	▲28 28,113	▲8 2,450	▲24 1,719	▲15 4,169	▲17 4,703	▲45 5,021	▲34 9,724	▲47 5,010	▲21 6,927	▲35 11,937	141 1,765	42 518	108 2,283
28年11月	10 12,883	▲22 11,119	▲7 24,002	▲21 1,816	▲28 1,493	▲24 3,309	2 4,445	▲30 3,801	▲16 8,246	38 6,094	▲11 5,809	9 11,903	▲15 528	▲91 16	▲32 544
28年12月	35 16,493	36 19,668	36 36,161	57 3,448	45 3,379	51 6,827	43 6,117	164 8,199	94 14,316	▲7 4,802	▲7 7,935	▲7 12,737	256 2,126	▲65 155	118 2,281
29年1月	77 15,968	▲10 7,966	34 23,934	134 2,081	▲7 1,091	54 3,172	99 5,010	19 2,744	61 7,754	77 8,045	▲19 3,998	27 12,043	▲21 832	▲68 133	▲34 965
29年2月	85 20,540	22 15,194	51 35,734	185 3,591	35 1,489	115 5,080	34 5,847	▲36 3,500	▲5 9,347	102 9,964	77 10,145	88 20,109	112 1,138	▲60 60	74 1,198
29年3月	16 47,340	9 27,107	13 74,447	▲6 7,743	▲42 1,912	▲16 9,655	10 15,648	24 12,821	16 28,469	24 20,896	11 12,270	19 33,166	124 3,053	▲67 104	88 3,157
H29. 1～3月	83,848	50,267	134,115	13,415	4,492	17,907	26,505	19,065	45,570	38,905	26,413	65,318	5,023	297	5,320
H28. 1～3月	60,843	46,256	107,099	10,419	5,558	15,977	21,160	18,138	39,298	26,317	21,679	47,996	2,947	881	3,828
28年度累計	13 269,894	10 223,535	12 493,429	15 53,113	37 36,092	23 89,205	10 96,487	▲6 71,705	2 168,192	12 103,764	17 113,294	15 217,058	36 16,530	▲32 2,444	21 18,974

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲11 238,955	▲1 202,957	▲7 441,912	1 93,154	30 185,400	19 278,554	▲8 332,109	12 388,357	2 720,466
28年4月	▲5 11,844	18 18,981	8 30,825	▲39 3,468	▲4 12,582	▲14 16,050	▲16 15,312	8 31,563	▲1 46,875
28年5月	44 19,255	39 21,411	41 40,666	249 7,023	51 18,268	79 25,291	71 26,278	44 39,679	54 65,957
28年6月	3 37,039	15 18,037	7 55,076	▲4 7,432	▲47 13,877	▲37 21,309	2 44,471	▲23 31,914	▲10 76,385
28年7月	▲21 23,769	64 30,449	12 54,218	▲57 3,987	39 13,615	▲7 17,602	▲29 27,756	56 44,064	6 71,820
28年8月	▲1 22,413	2 19,770	0 42,183	110 9,079	▲11 9,303	25 18,382	17 31,492	▲3 29,073	6 60,565
28年9月	34 28,422	▲13 19,648	10 48,070	45 10,244	▲37 13,079	▲16 23,323	37 38,666	▲24 32,727	▲0 71,393
28年10月	▲25 13,928	▲31 14,185	▲28 28,113	▲4 7,252	▲30 14,396	▲23 21,648	▲19 21,180	▲30 28,581	▲26 49,761
28年11月	10 12,883	▲22 11,119	▲7 24,002	70 4,564	33 16,846	39 21,410	21 17,447	4 27,965	10 45,412
28年12月	35 16,493	36 19,668	36 36,161	▲24 2,696	▲26 9,965	▲26 12,661	22 19,189	6 29,633	12 48,822
29年1月	77 15,968	▲10 7,966	34 23,934	▲46 3,528	26 13,215	▲1 16,743	26 19,496	10 21,181	17 40,677
29年2月	85 20,540	22 15,194	51 35,734	50 9,866	▲7 11,092	13 20,958	72 30,406	7 26,286	34 56,692
29年3月	16 47,340	9 27,107	13 74,447	▲12 26,700	▲23 18,582	▲17 45,282	4 74,040	▲7 45,689	▲0 119,729
H29. 1～3月	83,848	50,267	134,115	40,094	42,889	82,983	123,942	93,156	217,098
H28. 1～3月	60,843	46,256	107,099	43,326	46,516	89,842	104,169	92,772	196,941
28年度累計	13 269,894	10 223,535	12 493,429	3 95,839	▲11 164,820	▲6 260,659	10 365,733	▲0 388,355	5 754,088

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲11	▲13	▲12	▲6	▲21	▲8	▲17	12	▲12	▲9	▲30	▲14	▲13	57	▲10
	160,657	35,448	196,105	30,281	3,995	34,276	59,590	16,573	76,163	62,297	14,165	76,462	8,489	715	9,204
28年4月	▲19	31	▲10	▲64	58	▲44	12	15	▲36	50	▲19	57	▲55	▲16	
	7,033	2,497	9,530	602	506	1,108	4,267	809	5,076	2,062	1,128	3,190	102	54	156
28年5月	0	132	24	▲15	73	▲10	13	186	51	▲2	88	22	23	▲64	17
	8,544	4,501	13,045	2,379	319	2,698	3,791	2,616	6,407	2,204	1,562	3,766	170	4	174
28年6月	4	24	6	▲4	13	▲3	▲12	96	▲1	34	▲7	25	▲15	▲61	▲19
	20,087	3,616	23,703	4,085	341	4,426	7,071	1,726	8,797	7,880	1,498	9,378	1,051	51	1,102
28年7月	▲5	29	▲0	2	174	22	3	61	8	▲12	▲27	▲15	▲17	▲24	▲17
	16,558	3,460	20,018	3,535	1,268	4,803	6,016	1,035	7,051	5,936	1,131	7,067	1,071	26	1,097
28年8月	27	▲10	20	50	40	49	29	▲39	12	8	36	12	64	▲74	55
	16,541	2,464	19,005	3,777	339	4,116	6,006	986	6,992	5,589	1,127	6,716	1,169	12	1,181
28年9月	24	▲15	16	35	6	32	13	▲27	6	47	▲2	35	▲16	▲97	▲21
	18,335	2,892	21,227	2,747	254	3,001	7,006	1,057	8,063	7,082	1,577	8,659	1,500	4	1,504
28年10月	▲30	▲3	▲25	▲26	26	▲20	▲35	▲21	▲32	▲49	12	▲40	230	29	223
	8,518	2,466	10,984	1,592	325	1,917	2,624	993	3,617	2,774	1,126	3,900	1,528	22	1,550
28年11月	9	▲30	▲2	15	▲48	▲8	▲9	▲48	▲19	27	2	20	20	▲1,011	▲10
	8,534	2,298	10,832	1,381	364	1,745	3,116	656	3,772	3,677	1,360	5,037	360	▲82	278
28年12月	52	74	56	200	14	153	41	74	47	▲1	99	17	301	200	298
	12,812	3,161	15,973	3,140	398	3,538	4,986	1,186	6,172	3,539	1,553	5,092	1,147	24	1,171
29年1月	74	▲9	55	139	198	147	127	▲5	94	59	▲20	41	▲44	▲96	▲55
	12,961	1,953	14,914	1,863	382	2,245	4,339	604	4,943	6,329	959	7,288	430	8	438
29年2月	118	▲34	76	191	▲31	143	43	▲56	10	171	7	134	198	183	197
	17,161	1,954	19,115	3,015	200	3,215	5,045	782	5,827	8,202	938	9,140	899	34	933
29年3月	13	26	15	▲4	▲22	▲5	21	26	23	13	37	15	57	283	59
	39,748	8,916	48,664	7,044	407	7,451	13,717	5,980	19,697	17,218	2,483	19,701	1,769	46	1,815
H29.1～3月	69,870	12,823	82,693	11,922	989	12,911	23,101	7,366	30,467	31,749	4,380	36,129	3,098	88	3,186
H28.1～3月	50,422	12,203	62,625	9,171	938	10,109	16,740	7,162	23,902	22,309	3,885	26,194	2,202	218	2,420
28年度累計	16	13	16	16	28	17	14	11	13	16	16	16	32	▲72	24
	186,832	40,178	227,010	35,160	5,103	40,263	67,984	18,430	86,414	72,492	16,442	88,934	11,196	203	11,399

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲11	▲13	▲12	▲16	▲3	▲12	▲13	▲9	▲12
	160,657	35,448	196,105	57,975	29,731	87,706	218,632	65,179	283,811
28年4月	▲19	31	▲10	▲32	▲40	▲35	▲23	▲5	▲18
	7,033	2,497	9,530	2,177	1,203	3,380	9,210	3,700	12,910
28年5月	0	132	24	369	95	192	38	114	60
	8,544	4,501	13,045	4,619	3,508	8,127	13,163	8,009	21,172
28年6月	4	24	6	▲3	23	3	2	23	5
	20,087	3,616	23,703	6,119	2,275	8,394	26,206	5,891	32,097
28年7月	▲5	29	▲0	▲65	2	▲45	▲20	16	▲13
	16,558	3,460	20,018	2,075	2,481	4,556	18,633	5,941	24,574
28年8月	27	▲10	20	195	▲19	101	54	▲14	38
	16,541	2,464	19,005	7,501	1,614	9,115	24,042	4,078	28,120
28年9月	24	▲15	16	0	46	16	17	15	16
	18,335	2,892	21,227	6,166	4,999	11,165	24,501	7,891	32,392
28年10月	▲30	▲3	▲25	8	▲20	1	▲18	▲10	▲17
	8,518	2,466	10,984	5,544	1,253	6,797	14,062	3,719	17,781
28年11月	9	▲30	▲2	79	28	52	23	▲8	12
	8,534	2,298	10,832	3,403	2,636	6,039	11,937	4,934	16,871
28年12月	52	74	56	83	13	29	55	36	49
	12,812	3,161	15,973	1,706	3,336	5,042	14,518	6,497	21,015
29年1月	74	▲9	55	▲53	▲17	▲42	21	▲14	12
	12,961	1,953	14,914	2,497	2,037	4,534	15,458	3,990	19,448
29年2月	118	▲34	76	76	22	58	102	▲9	69
	17,161	1,954	19,115	8,634	2,848	11,482	25,795	4,802	30,597
29年3月	13	26	15	62	27	53	28	26	27
	39,748	8,916	48,664	23,757	6,162	29,919	63,505	15,078	78,583
H29.1～3月	69,870	12,823	82,693	34,888	11,047	45,935	104,758	23,870	128,628
H28.1～3月	50,422	12,203	62,625	24,877	9,650	34,527	75,299	21,853	97,152
28年度累計	16	13	16	28	16	24	19	14	18
	186,832	40,178	227,010	74,198	34,352	108,550	261,030	74,530	335,560

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲15	1	▲3	1	▲21	▲16	▲15	20	8	▲20	▲3	▲8	▲10	40	11
	44,375	132,436	176,811	5,796	14,881	20,677	17,328	45,695	63,023	19,207	69,505	88,712	2,044	2,355	4,399
28年4月	86	25	30	121	25	33	316	23	53	▲60	26	19	44	10	13
	1,872	13,852	15,724	268	1,652	1,920	1,372	3,558	4,930	219	8,533	8,752	13	109	122
28年5月	334	16	64	1,160	22	245	182	37	65	93	8	18	▲71	▲70	▲70
	8,582	12,609	21,191	4,815	1,910	6,725	2,331	4,624	6,955	1,428	5,948	7,376	8	127	135
28年6月	4	28	14	90	97	92	▲1	▲23	▲7	▲28	47	12	32	▲23	15
	13,993	11,799	25,792	3,510	1,785	5,295	6,602	2,271	8,873	3,312	7,591	10,903	569	152	721
28年7月	▲33	80	44	▲39	605	354	▲67	▲60	▲62	41	111	96	▲79	▲57	▲70
	4,159	23,696	27,855	432	7,776	8,208	1,170	2,191	3,361	2,515	13,665	16,180	42	64	106
28年8月	▲55	▲3	▲19	40	▲25	▲20	▲33	24	9	▲70	▲20	▲40	227	963	842
	2,735	13,055	15,790	341	1,967	2,308	1,057	5,349	6,406	1,301	5,144	6,445	36	595	631
28年9月	146	▲15	7	626	▲1	67	123	▲71	▲52	161	44	58	23	▲18	17
	6,122	13,465	19,587	1,002	1,119	2,121	1,904	2,217	4,121	2,596	10,056	12,652	620	73	693
28年10月	▲43	▲41	▲42	400	▲54	▲35	61	▲56	▲47	▲68	▲22	▲37	▲95	▲84	▲88
	2,147	8,213	10,360	290	590	880	853	2,869	3,722	998	4,718	5,716	6	36	42
28年11月	25	▲23	▲15	▲87	▲43	▲64	50	▲23	▲15	132	▲20	▲1	▲9	▲32	▲22
	2,183	6,056	8,239	86	389	475	495	2,054	2,549	1,501	3,521	5,022	101	92	193
28年12月	11	7	8	▲97	8	▲31	105	197	181	17	▲26	▲23	311	▲72	62
	2,198	11,038	13,236	28	1,699	1,727	604	4,140	4,744	630	5,083	5,713	936	116	1,052
29年1月	152	6	25	121	▲53	▲45	49	44	45	433	11	42	26	▲72	▲16
	1,460	4,086	5,546	64	291	355	226	1,431	1,657	874	2,313	3,187	296	51	347
29年2月	▲2	49	39	361	135	153	53	▲34	▲25	▲30	105	73	24	▲81	▲17
	1,789	11,197	12,986	152	849	1,001	540	1,967	2,507	898	8,362	9,260	199	19	218
29年3月	65	▲13	1	▲38	▲65	▲57	▲44	▲1	▲14	347	▲7	16	8,414	▲82	331
	5,297	13,126	18,423	405	604	1,009	1,102	4,447	5,549	2,598	8,025	10,623	1,192	50	1,242
H29.1～3月	8,546	28,409	36,955	621	1,744	2,365	1,868	7,845	9,713	4,370	18,700	23,070	1,687	120	1,807
H28.1～3月	5,616	26,451	32,067	720	2,682	3,402	2,464	8,461	10,925	2,023	14,753	16,776	409	555	964
28年度累計	18	7	10	97	39	55	5	▲19	▲12	▲2	19	15	97	▲37	25
	52,537	142,192	194,729	11,393	20,631	32,024	18,256	37,118	55,374	18,870	82,959	101,829	4,018	1,484	5,502

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲15	1	▲3	155	48	56	5	21	18
	44,375	132,436	176,811	18,171	139,390	157,561	62,546	271,826	334,372
28年4月	86	25	30	—	▲35	▲35	86	▲4	0
	1,872	13,852	15,724	0	6,732	6,732	1,872	20,584	22,456
28年5月	334	16	64	▲100	40	39	328	27	54
	8,582	12,609	21,191	0	13,124	13,124	8,582	25,733	34,315
28年6月	4	28	14	2,267	▲44	▲43	5	▲21	▲12
	13,993	11,799	25,792	213	10,637	10,850	14,206	22,436	36,642
28年7月	▲33	80	44	45	45	45	▲26	69	44
	4,159	23,696	27,855	877	9,045	9,922	5,036	32,741	37,777
28年8月	▲55	▲3	▲19	▲78	▲3	▲13	▲59	▲3	▲18
	2,735	13,055	15,790	246	6,865	7,111	2,981	19,920	22,901
28年9月	146	▲15	7	481	▲62	▲54	176	▲39	▲22
	6,122	13,465	19,587	1,434	6,337	7,771	7,556	19,802	27,358
28年10月	▲43	▲41	▲42	▲29	▲31	▲31	▲41	▲35	▲36
	2,147	8,213	10,360	459	12,392	12,851	2,606	20,605	23,211
28年11月	25	▲23	▲15	▲103	32	32	28	7	9
	2,183	6,056	8,239	1	12,950	12,951	2,184	19,006	21,190
28年12月	11	7	8	▲100	▲42	▲51	▲40	▲17	▲20
	2,198	11,038	13,236	0	5,511	5,511	2,198	16,549	18,747
29年1月	152	6	25	▲100	45	39	70	31	34
	1,460	4,086	5,546	0	10,604	10,604	1,460	14,690	16,150
29年2月	▲2	49	39	▲77	▲14	▲16	▲12	16	12
	1,789	11,197	12,986	63	7,312	7,375	1,852	18,509	20,361
29年3月	65	▲13	1	▲91	▲37	▲60	▲61	▲26	▲37
	5,297	13,126	18,423	1,146	11,232	12,378	6,443	24,358	30,801
H29.1～3月	8,546	28,409	36,955	1,209	29,148	30,357	9,755	57,557	67,312
H28.1～3月	5,616	26,451	32,067	13,844	33,530	47,374	19,460	59,981	79,441
28年度累計	18	7	10	▲76	▲19	▲26	▲9	▲6	▲7
	52,537	142,192	194,729	4,439	112,741	117,180	56,976	254,933	311,909

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲23 51,078	6 39,923	▲12 91,001	▲13 26,196	7 20,625	▲5 46,821	▲36 22,243	2 16,665	▲24 38,908	▲25 48,439	5 37,290	▲15 85,729	87 2,639	24 2,633	49 5,272
28年4月	▲29 1,870	42 4,949	▲11 6,819	▲53 745	47 2,693	1 3,438	▲10 951	50 2,175	24 3,126	▲36 1,696	48 4,868	11 6,564	1,350 174	▲58 81	26 255
28年5月	▲42 2,847	▲55 2,325	▲49 5,172	▲33 981	▲22 1,651	▲26 2,632	▲36 1,218	▲79 612	▲62 1,830	▲35 2,199	▲54 2,263	▲47 4,462	▲59 648	▲71 62	▲60 710
28年6月	39 7,959	▲14 4,337	14 12,296	5 3,450	▲5 2,525	0 5,975	64 3,875	▲20 1,625	26 5,500	30 7,325	▲12 4,150	11 11,475	793 634	▲50 187	84 821
28年7月	▲25 4,483	17 3,505	▲11 7,988	▲13 2,664	19 1,817	▲3 4,481	▲39 1,756	43 1,379	▲19 3,135	▲26 4,420	29 3,196	▲10 7,616	6,200 63	▲39 309	▲26 372
28年8月	7 5,313	▲7 3,487	1 8,800	24 3,065	19 2,253	22 5,318	▲5 2,242	▲17 1,154	▲10 3,396	10 5,307	4 3,407	7 8,714	▲96 6	▲83 80	▲86 86
28年9月	10 6,651	▲22 2,441	▲1 9,092	42 3,593	▲12 1,157	23 4,750	▲10 2,994	▲32 1,149	▲17 4,143	12 6,587	▲23 2,306	0 8,893	▲66 64	9 135	▲36 199
28年10月	▲32 2,673	8 2,612	▲17 5,285	▲13 1,696	▲8 1,556	▲11 3,252	▲44 977	11 754	▲28 1,731	▲28 2,673	▲3 2,310	▲18 4,983	▲100 0	763 302	3 3
28年11月	10 3,149	▲3 2,499	4 5,648	169 2,323	39 1,667	94 3,990	▲61 771	▲35 771	▲51 1,542	10 3,094	3 2,438	6 5,532	53 55	▲69 61	▲50 116
28年12月	9 1,266	▲41 1,450	▲25 2,716	▲20 634	105 1,138	31 1,772	14 412	▲84 283	▲68 695	▲9 1,046	▲40 1,421	▲30 2,467	2,650 220	▲71 29	128 249
29年1月	143 3,657	▲23 2,490	29 6,147	127 2,458	▲38 1,764	7 4,222	209 1,123	225 714	215 1,837	148 3,581	▲19 2,478	34 6,059	25 76	▲93 12	▲61 88
29年2月	135 5,188	79 3,804	107 8,992	▲4 1,591	194 1,552	44 3,143	508 3,267	39 1,943	170 5,210	122 4,858	82 3,495	103 8,353	1,841 330	53 309	192 639
29年3月	37 12,424	▲1 3,474	26 15,898	38 7,479	▲33 1,645	16 9,124	41 4,735	73 1,753	49 6,488	39 12,214	▲2 3,398	27 15,612	▲26 210	77 76	▲13 286
H29.1～3月	21,269	9,768	31,037	11,528	4,961	16,489	9,125	4,410	13,535	20,653	9,371	30,024	616	397	1,013
H28.1～3月	12,785	8,875	21,660	8,174	5,833	14,007	4,249	2,631	6,880	12,423	8,464	20,887	362	411	773
28年度累計	13 57,480	▲6 37,373	4 94,853	17 30,679	4 21,418	11 52,097	9 24,321	▲14 14,312	▲1 38,633	14 55,000	▲4 35,730	6 90,730	▲6 2,480	▲38 1,643	▲22 4,123

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲20 56,779	6 52,730	▲9 109,509	▲12 28,700	9 26,032	▲3 54,732	▲33 24,179	4 20,221	▲20 44,400	▲23 52,879	7 46,253	▲11 99,132	60 3,900	▲2 6,477	15 10,377
28年4月	▲22 2,225	47 7,088	21 9,313	▲46 903	▲0 2,919	▲17 3,822	▲4 1,103	56 2,501	31 3,604	▲29 2,006	20 5,420	1 7,426	1,725 219	447 1,668	495 1,887
28年5月	▲36 3,472	▲46 3,303	▲41 6,775	▲31 1,273	▲14 1,925	▲21 3,198	▲28 1,422	▲60 1,168	▲47 2,590	▲29 2,695	▲40 3,093	▲36 5,788	▲52 772	▲77 210	▲61 987
28年6月	26 8,374	▲4 5,904	12 14,278	▲7 3,591	14 3,202	2 6,793	51 4,014	▲20 1,891	18 5,905	16 7,605	▲1 5,093	8 12,698	709 729	▲15 811	51 1,580
28年7月	▲19 5,115	8 4,274	▲8 9,389	▲8 3,009	15 2,035	▲0 5,044	▲34 1,963	35 1,577	▲15 3,540	▲21 4,972	23 3,612	▲7 8,584	225 143	▲34 662	▲23 805
28年8月	3 5,823	3 4,774	3 10,597	15 3,178	15 2,420	15 5,598	▲9 2,447	▲3 1,522	▲7 3,969	3 5,625	7 3,942	5 9,567	▲7 198	▲14 832	▲13 1,030
28年9月	17 7,672	▲15 3,258	5 10,930	46 3,768	▲16 1,440	21 5,208	2 3,525	▲24 1,476	▲8 5,001	21 7,293	▲20 2,916	5 10,209	▲23 379	86 342	7 721
28年10月	▲29 3,200	13 3,493	▲12 6,693	▲15 1,852	▲15 1,711	▲15 3,563	▲34 1,269	16 1,087	▲18 2,356	▲24 3,121	▲5 2,798	▲16 5,919	▲82 79	326 695	27 774
28年11月	3 3,527	▲7 3,485	▲2 7,012	150 2,483	35 2,084	80 4,567	▲61 881	▲25 1,169	▲46 2,050	4 3,364	5 3,253	4 6,617	▲10 163	▲65 232	▲53 395
28年12月	12 1,647	▲45 2,083	▲29 3,730	4 870	▲15 1,235	▲8 2,105	2 509	▲67 662	▲53 1,171	3 1,379	▲45 1,897	▲32 3,276	102 268	▲48 186	▲7 454
29年1月	117 3,839	▲26 2,886	19 6,725	115 2,494	▲40 1,917	1 4,411	184 1,137	203 854	192 1,991	133 3,631	▲20 2,771	27 6,402	0 208	▲73 115	▲49 323
29年2月	85 4,928	69 4,716	76 9,644	▲15 1,700	87 1,874	19 3,574	494 3,326	52 2,309	171 5,635	96 5,026	66 4,183	81 9,209	▲199 ▲98	95 533	17 435
29年3月	41 13,434	▲36 3,755	11 17,189	40 7,738	▲47 1,752	8 9,490	35 4,911	▲20 1,878	14 6,789	38 12,649	▲36 3,630	10 16,279	115 785	▲54 125	43 910
H29.1～3月	22,201	11,357	33,558	11,932	5,543	17,475	9,374	5,041	14,415	21,306	10,584	31,890	895	773	1,668
H28.1～3月	13,955	12,598	26,553	8,688	7,488	16,176	4,595	4,146	8,741	13,283	11,634	24,917	672	964	1,636
28年度累計	11 63,256	▲7 49,019	3 112,275	14 32,859	▲6 24,514	5 57,373	10 26,507	▲11 18,094	0 44,601	12 59,366	▲8 42,608	3 101,974	▲0 3,890	▲1 6,411	▲1 10,301

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
27年度合計	▲14	▲9	▲13	▲0	20	2	▲30	▲32	▲31	▲17	▲7	▲16	86	▲22	42
	40,919	5,529	46,448	20,941	3,016	23,957	17,495	1,804	19,299	38,436	4,820	43,256	2,483	709	3,192
28年4月	▲45	22	▲34	▲56	20	▲41	▲47	22	▲39	▲52	21	▲40	17,300	267	4,525
	1,318	595	1,913	678	452	1,130	466	132	598	1,144	584	1,728	174	11	185
28年5月	▲52	▲42	▲51	▲41	▲29	▲38	▲54	▲67	▲56	▲48	▲43	▲48	▲59	0	▲58
	2,063	301	2,364	715	226	941	700	62	762	1,415	288	1,703	648	13	661
28年6月	▲1	25	2	▲28	▲14	▲27	24	88	31	▲6	39	▲1	345	▲81	127
	4,590	746	5,336	1,832	219	2,051	2,469	514	2,983	4,301	733	5,034	289	13	302
28年7月	▲14	72	▲5	▲10	144	1	▲23	▲24	▲23	▲15	50	▲10	6,200	172	231
	4,110	947	5,057	2,358	481	2,839	1,689	191	1,880	4,047	672	4,719	63	275	338
28年8月	5	106	18	30	188	52	▲14	226	1	5	202	24	67	▲99	▲97
	4,158	1,246	5,404	2,189	750	2,939	1,964	495	2,459	4,153	1,245	5,398	5	1	6
28年9月	46	▲21	37	76	▲16	63	27	▲3	25	52	▲11	44	▲66	▲68	▲67
	5,209	430	5,639	2,973	246	3,219	2,172	155	2,327	5,145	401	5,546	64	29	93
28年10月	▲33	▲14	▲31	▲30	▲18	▲28	▲23	2	▲22	▲27	▲13	▲26	▲100	▲100	▲100
	2,129	291	2,420	1,265	207	1,472	864	84	948	2,129	291	2,420	0	0	0
28年11月	21	25	22	164	73	145	▲55	8	▲48	20	44	24	62	▲96	▲35
	2,536	501	3,037	1,870	331	2,201	611	168	779	2,481	499	2,980	55	2	57
28年12月	45	51	46	32	203	58	▲5	▲25	▲10	15	55	24	2,650	▲30	1,161
	1,042	310	1,352	507	209	716	315	94	409	822	303	1,125	220	7	227
29年1月	200	16	150	134	62	124	311	571	336	219	252	223	23	▲99	▲64
	1,870	266	2,136	680	76	756	1,115	188	1,303	1,795	264	2,059	75	2	77
29年2月	143	592	190	8	700	76	385	38	345	125	469	160	1,963	5,180	2,729
	3,977	1,322	5,299	1,209	968	2,177	2,438	90	2,528	3,647	1,058	4,705	330	264	594
29年3月	19	▲36	14	20	▲55	12	20	14	19	20	▲38	15	▲26	70	▲23
	10,658	549	11,207	6,449	286	6,735	3,999	246	4,245	10,448	532	10,980	210	17	227
H29.1～3月	16,505	2,137	18,642	8,338	1,330	9,668	7,552	524	8,076	15,890	1,854	17,744	615	283	898
H28.1～3月	11,247	1,285	12,532	6,774	806	7,580	4,112	309	4,421	10,886	1,115	12,001	361	170	531
28年度累計	7	36	10	9	48	13	7	34	10	8	43	12	▲14	▲11	▲13
	43,660	7,504	51,164	22,725	4,451	27,176	18,802	2,419	21,221	41,527	6,870	48,397	2,133	634	2,767

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲46	9	▲12	▲43	5	▲12	▲50	8	▲16	▲47	7	▲14	103	59	62
	10,159	34,394	44,553	5,255	17,609	22,864	4,748	14,861	19,609	10,003	32,470	42,473	156	1,924	2,080
28年4月	133	45	52	63	53	54	162	52	65	144	53	60	▲100	▲63	▲65
	552	4,354	4,906	67	2,241	2,308	485	2,043	2,528	552	4,284	4,836	0	70	70
28年5月	24	▲57	▲47	4	▲21	▲18	37	▲79	▲65	24	▲56	▲46	—	▲76	▲76
	784	2,024	2,808	266	1,425	1,691	518	550	1,068	784	1,975	2,759	0	49	49
28年6月	205	▲20	25	120	▲4	25	291	▲37	19	176	▲18	22	5,650	▲44	65
	3,369	3,591	6,960	1,618	2,306	3,924	1,406	1,111	2,517	3,024	3,417	6,441	345	174	519
28年7月	▲69	5	▲19	▲35	1	▲8	▲91	66	▲12	▲69	24	▲10	—	▲92	▲92
	373	2,558	2,931	306	1,336	1,642	67	1,188	1,255	373	2,524	2,897	0	34	34
28年8月	14	▲29	▲19	11	▲8	▲2	202	▲47	▲29	31	▲25	▲12	▲99	▲73	▲81
	1,155	2,241	3,396	876	1,503	2,379	278	659	937	1,154	2,162	3,316	1	79	80
28年9月	▲42	▲22	▲32	▲27	▲11	▲18	▲49	▲35	▲42	▲42	▲25	▲33	▲100	221	212
	1,442	2,011	3,453	620	911	1,531	822	994	1,816	1,442	1,905	3,347	0	106	106
28年10月	▲29	12	1	193	▲7	12	▲82	13	▲35	▲29	▲1	▲9	▲100	941	907
	544	2,321	2,865	431	1,349	1,780	113	670	783	544	2,019	2,563	0	302	302
28年11月	▲20	▲8	▲11	194	33	54	▲74	▲41	▲53	▲20	▲5	▲9	▲100	▲58	▲58
	613	1,998	2,611	453	1,336	1,789	160	603	763	613	1,939	2,552	0	59	59
28年12月	▲49	▲49	▲49	▲69	91	18	203	▲89	▲83	▲49	▲48	▲49	—	▲76	▲76
	224	1,140	1,364	127	929	1,056	97	189	286	224	1,118	1,342	0	22	22
29年1月	102	▲26	3	125	▲40	▲4	▲91	174	87	102	▲26	3	—	▲9	0
	1,787	2,224	4,011	1,778	1,688	3,466	8	526	534	1,786	2,214	4,000	1	10	11
29年2月	112	28	47	▲29	43	2	2,338	39	96	112	40	58	▲100	▲77	▲77
	1,211	2,482	3,693	382	584	966	829	1,853	2,682	1,211	2,437	3,648	0	45	45
29年3月	2,028	11	72	1,311	▲25	27	7,260	89	177	2,028	10	72	—	79	79
	1,766	2,925	4,691	1,030	1,359	2,389	736	1,507	2,243	1,766	2,866	4,632	0	59	59
H29.1～3月	4,764	7,631	12,395	3,190	3,631	6,821	1,573	3,886	5,459	4,763	7,517	12,280	1	114	115
H28.1～3月	1,538	7,590	9,128	1,400	5,027	6,427	137	2,322	2,459	1,537	7,349	8,886	1	241	242
28年度累計	36	▲13	▲2	51	▲4	9	16	▲20	▲11	35	▲11	▲0	122	▲48	▲35
	13,820	29,869	43,689	7,954	16,967	24,921	5,519	11,893	17,412	13,473	28,860	42,333	347	1,009	1,356

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲10 65,330	32 34,368	1 99,698	▲9 41,397	32 29,072	4 70,469	▲7 18,566	4 3,245	▲6 21,811	▲9 59,963	29 32,317	2 92,280	▲24 5,367	106 2,051	▲8 7,418
28年4月	2 2,559	35 2,236	15 4,795	▲43 1,079	34 2,008	▲9 3,087	35 713	49 198	38 911	▲26 1,792	35 2,206	▲1 3,998	752 767	7 30	575 797
28年5月	▲4 2,927	▲43 1,478	▲22 4,405	31 1,883	▲48 1,297	▲19 3,180	▲35 1,003	131 173	▲27 1,176	▲3 2,886	▲43 1,470	▲22 4,356	▲46 41	167 8	▲38 49
28年6月	60 8,556	▲54 1,954	10 10,510	▲8 2,743	▲55 1,762	▲35 4,505	188 5,129	▲39 120	166 5,249	65 7,872	▲54 1,882	10 9,754	19 684	▲42 72	8 756
28年7月	31 7,501	▲15 2,532	15 10,033	86 4,271	▲1 2,368	42 6,639	▲26 1,862	▲76 137	▲35 1,999	27 6,133	▲16 2,505	11 8,638	50 1,368	800 27	53 1,395
28年8月	▲21 5,680	▲42 3,742	▲31 9,422	▲52 2,777	▲26 3,576	▲40 6,353	116 2,469	▲18 160	96 2,629	▲24 5,246	▲26 3,736	▲25 8,982	52 434	▲100 6	▲75 440
28年9月	29 9,907	54 2,244	33 12,151	94 7,807	28 1,712	78 9,519	▲49 1,562	351 347	▲39 1,909	32 9,369	45 2,059	34 11,428	▲12 538	363 185	11 723
28年10月	▲25 4,764	16 2,684	▲14 7,448	▲18 3,324	19 1,875	▲8 5,199	▲53 1,037	▲44 396	▲50 1,433	▲30 4,361	▲0 2,271	▲22 6,632	157 403	1,232 413	334 816
28年11月	▲28 3,808	61 3,176	▲4 6,984	▲54 2,005	18 2,056	▲34 4,061	▲33 582	▲1 203	▲27 785	▲51 2,587	16 2,259	▲33 4,846	5,209 1,221	4,068 917	4,651 2,138
28年12月	23 2,991	103 3,201	54 6,192	20 1,696	98 2,923	60 4,619	44 1,224	▲38 61	36 1,285	29 2,920	89 2,984	54 5,904	▲60 71	21,600 217	61 288
29年1月	58 3,516	78 1,509	64 5,025	351 2,715	62 1,180	193 3,895	▲27 592	342 292	1 884	135 3,307	86 1,472	117 4,779	▲74 209	▲35 37	▲72 246
29年2月	130 6,076	▲65 1,326	16 7,402	223 4,286	▲62 1,229	20 5,515	193 1,725	▲70 69	118 1,794	214 6,011	▲63 1,298	35 7,309	▲91 65	▲89 28	▲91 93
29年3月	▲17 12,343	78 8,060	6 20,403	▲45 6,192	60 6,089	▲18 12,281	35 3,611	5 710	29 4,321	▲29 9,803	52 6,799	▲10 16,602	176 2,540	3,133 1,261	297 3,801
H29. 1～3月	21,935	10,895	32,830	13,193	8,498	21,691	5,928	1,071	6,999	19,121	9,569	28,690	2,814	1,326	4,140
H28. 1～3月	19,687	9,127	28,814	13,145	7,793	20,938	4,079	977	5,056	17,224	8,770	25,994	2,463	357	2,820
28年度累計	8 70,628	▲1 34,142	5 104,770	▲1 40,778	▲3 28,075	▲2 68,853	16 21,509	▲12 2,866	12 24,375	4 62,287	▲4 30,941	1 93,228	55 8,341	56 3,201	56 11,542

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲10 76,082	28 43,052	1 119,134	▲11 45,738	28 34,744	3 80,482	▲6 21,557	18 4,868	▲2 26,425	▲9 67,295	27 39,612	1 106,907	▲19 8,787	51 3,440	▲6 12,227
28年4月	▲5 3,329	32 2,844	9 6,173	▲39 1,336	32 2,428	▲6 3,764	▲7 930	56 268	2 1,198	▲29 2,266	34 2,696	▲5 4,962	244 1,063	10 148	173 1,211
28年5月	▲12 3,283	▲30 2,137	▲20 5,420	26 2,087	▲40 1,648	▲15 3,735	▲43 1,102	50 292	▲34 1,394	▲11 3,189	▲34 1,940	▲22 5,129	▲24 94	84 197	26 291
28年6月	56 9,132	▲47 2,621	8 11,753	▲9 2,968	▲51 2,193	▲33 5,161	192 5,426	▲17 232	165 5,658	64 8,394	▲49 2,425	10 10,819	▲3 738	▲15 196	▲6 934
28年7月	20 8,079	▲16 3,163	7 11,242	69 4,612	▲6 2,795	30 7,407	▲28 2,019	▲64 230	▲35 2,249	20 6,631	▲17 3,025	5 9,656	20 1,448	▲11 138	17 1,586
28年8月	▲19 6,376	▲29 4,964	▲24 11,340	▲48 3,204	▲21 4,089	▲36 7,293	89 2,614	178 782	104 3,396	▲23 5,818	▲11 4,871	▲18 10,689	49 558	▲94 93	▲66 651
28年9月	22 10,915	22 3,083	22 13,998	77 8,220	8 2,192	56 10,412	▲49 1,758	100 589	▲37 2,347	24 9,978	19 2,781	23 12,759	6 937	58 302	15 1,239
28年10月	▲16 6,081	30 3,881	▲3 9,962	▲9 4,085	40 2,836	6 6,921	▲48 1,301	▲38 515	▲45 1,816	▲23 5,386	17 3,351	▲11 8,737	169 695	281 530	209 1,225
28年11月	▲27 4,733	5 3,917	▲16 8,650	▲48 2,591	▲9 2,474	▲34 5,065	▲35 703	▲46 434	▲40 1,137	▲45 3,294	▲17 2,908	▲35 6,202	193 1,439	400 1,009	253 2,448
28年12月	6 3,428	104 4,138	44 7,566	10 1,996	111 3,701	60 5,697	31 1,289	▲40 117	20 1,406	18 3,285	96 3,818	50 7,103	▲68 143	305 320	▲13 463
29年1月	40 3,923	23 1,892	34 5,815	254 2,863	21 1,442	115 4,305	▲12 777	124 358	8 1,135	115 3,640	33 1,800	79 5,440	▲75 283	▲52 92	▲71 375
29年2月	117 6,933	▲51 2,075	22 9,008	184 4,618	▲51 1,728	23 6,346	184 2,002	▲23 229	123 2,231	184 6,620	▲49 1,957	39 8,577	▲64 313	▲66 118	▲65 431
29年3月	▲15 13,877	81 9,243	8 23,120	▲41 6,723	65 7,006	▲13 13,729	24 3,729	17 849	23 4,578	▲28 10,452	58 7,855	▲6 18,307	76 3,425	1,057 1,388	133 4,813
H29. 1～3月	24,733	13,210	37,943	14,204	10,176	24,380	6,508	1,436	7,944	20,712	11,612	32,324	4,021	1,598	5,619
H28. 1～3月	22,419	10,836	33,255	13,896	8,994	22,890	4,594	1,181	5,775	18,490	10,175	28,665	3,929	661	4,590
28年度累計	5 80,089	2 43,958	4 124,047	▲1 45,303	▲1 34,532	▲1 79,835	10 23,650	1 4,895	8 28,545	2 68,953	▲0 39,427	1 108,380	27 11,136	32 4,531	28 15,667

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	1	▲18	▲1	6	▲4	5	1	▲52	▲3	4	▲20	3	▲24	21	▲23
	51,196	3,179	54,375	31,798	2,437	34,235	14,031	590	14,621	45,829	3,027	48,856	5,367	152	5,519
28年4月	74	12	65	16	▲26	9	55	121	65	29	23	28	752	▲92	569
	2,490	286	2,776	1,039	114	1,153	684	170	854	1,723	284	2,007	767	2	769
28年5月	1	▲26	▲2	63	▲31	49	▲46	2	▲45	2	▲25	▲0	▲46	▲67	▲47
	2,691	193	2,884	1,869	146	2,015	781	46	827	2,660	192	2,842	41	1	42
28年6月	2	27	5	19	33	22	▲28	▲44	▲29	▲1	18	1	19	5,100	28
	4,129	717	4,846	2,355	605	2,960	1,090	60	1,150	3,445	665	4,110	684	52	736
28年7月	7	106	14	65	132	77	▲48	▲24	▲47	▲4	106	6	50	100	50
	5,033	784	5,817	2,441	730	3,171	1,224	48	1,272	3,665	778	4,443	1,368	6	1,374
28年8月	▲27	369	▲22	▲49	▲26,300	▲43	55	▲2,300	65	▲31	▲7,100	▲25	52	▲98	19
	4,386	352	4,738	2,425	262	2,687	1,527	88	1,615	3,952	350	4,302	434	2	436
28年9月	115	58	112	140	10	132	128	24	121	137	12	130	▲12	964	5
	8,779	363	9,142	6,808	194	7,002	1,433	52	1,485	8,241	246	8,487	538	117	655
28年10月	7	26	9	40	▲9	34	▲47	25	▲45	1	▲4	0	157	1,867	220
	4,223	479	4,702	2,917	286	3,203	903	75	978	3,820	361	4,181	403	118	521
28年11月	▲7	32	▲5	▲42	▲36	▲42	▲18	96	▲14	▲38	▲19	▲37	5,209	—	5,687
	3,616	285	3,901	1,838	120	1,958	557	55	612	2,395	175	2,570	1,221	110	1,331
28年12月	20	216	31	▲1	261	16	95	43	93	28	213	39	▲60	600	▲56
	2,577	404	2,981	1,357	357	1,714	1,149	40	1,189	2,506	397	2,903	71	7	78
29年1月	69	56	67	492	87	369	▲20	▲48	▲21	169	68	153	▲74	▲100	▲75
	3,325	364	3,689	2,529	348	2,877	587	16	603	3,116	364	3,480	209	0	209
29年2月	163	72	154	289	52	248	329	139	318	300	61	266	▲91	2,500	▲88
	5,485	385	5,870	3,761	304	4,065	1,659	55	1,714	5,420	359	5,779	65	26	91
29年3月	▲22	228	▲18	▲43	389	▲38	▲3	▲18	▲3	▲36	230	▲31	176	180	176
	11,100	762	11,862	6,046	675	6,721	2,514	73	2,587	8,560	748	9,308	2,540	14	2,554
H29.1～3月	19,910	1,511	21,421	12,336	1,327	13,663	4,760	144	4,904	17,096	1,471	18,567	2,814	40	2,854
H28.1～3月	18,259	689	18,948	12,095	524	12,619	3,701	143	3,844	15,796	667	16,463	2,463	22	2,485
28年度累計	13	69	16	11	70	15	1	32	2	8	63	11	55	199	59
	57,834	5,374	63,208	35,385	4,141	39,526	14,108	778	14,886	49,493	4,919	54,412	8,341	455	8,796

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年度合計	▲35	41	3	▲39	37	3	▲25	40	▲10	▲35	37	1	—	118	118
	14,134	31,189	45,323	9,599	26,635	36,234	4,535	2,655	7,190	14,134	29,290	43,424	0	1,899	1,899
28年4月	▲94	39	▲19	▲96	41	▲17	▲67	▲50	▲60	▲94	37	▲20	—	833	833
	69	1,950	2,019	40	1,894	1,934	29	28	57	69	1,922	1,991	0	28	28
28年5月	▲39	▲45	▲44	▲95	▲50	▲55	134	323	179	▲39	▲45	▲44	—	—	—
	236	1,285	1,521	14	1,151	1,165	222	127	349	236	1,278	1,514	0	7	7
28年6月	249	▲66	15	▲61	▲67	▲65	1,401	▲33	1,045	249	▲66	17	—	▲84	▲84
	4,427	1,237	5,664	388	1,157	1,545	4,039	60	4,099	4,427	1,217	5,644	0	20	20
28年7月	146	▲33	17	123	▲21	20	243	▲83	3	146	▲33	17	—	—	—
	2,468	1,748	4,216	1,830	1,638	3,468	638	89	727	2,468	1,727	4,195	0	21	21
28年8月	8	▲47	▲38	▲66	▲32	▲38	489	▲64	182	8	▲33	▲25	—	▲100	▲100
	1,294	3,390	4,684	352	3,314	3,666	942	72	1,014	1,294	3,386	4,680	0	4	4
28年9月	▲69	53	▲38	▲15	31	8	▲95	743	▲83	▲69	51	▲39	—	134	134
	1,128	1,881	3,009	999	1,518	2,517	129	295	424	1,128	1,813	2,941	0	68	68
28年10月	▲78	14	▲37	▲79	26	▲38	▲72	▲50	▲59	▲78	0	▲44	—	1,080	1,080
	541	2,205	2,746	407	1,589	1,996	134	321	455	541	1,910	2,451	0	295	295
28年11月	▲86	65	▲3	▲86	24	▲24	▲87	▲17	▲53	▲86	20	▲28	—	3,568	3,568
	192	2,891	3,083	167	1,936	2,103	25	148	173	192	2,084	2,276	0	807	807
28年12月	38	93	84	769	86	105	▲71	▲70	▲71	38	79	72	—	—	—
	414	2,797	3,211	339	2,566	2,905	75	21	96	414	2,587	3,001	0	210	210
29年1月	▲24	86	54	6	54	42	▲93	689	155	▲24	92	57	—	▲10	▲10
	191	1,145	1,336	186	832	1,018	5	276	281	191	1,108	1,299	0	37	37
29年2月	5	▲73	▲63	46	▲70	▲58	▲67	▲93	▲81	5	▲71	▲60	—	▲99	▲99
	591	941	1,532	525	925	1,450	66	14	80	591	939	1,530	0	2	2
29年3月	102	70	74	▲72	48	33	986	8	151	102	42	50	—	3,568	3,568
	1,243	7,298	8,541	146	5,414	5,560	1,097	637	1,734	1,243	6,051	7,294	0	1,247	1,247
H29.1～3月	2,025	9,384	11,409	857	7,171	8,028	1,168	927	2,095	2,025	8,098	10,123	0	1,286	1,286
H28.1～3月	1,428	8,438	9,866	1,050	7,269	8,319	378	834	1,212	1,428	8,103	9,531	0	335	335
28年度累計	▲9	▲8	▲8	▲44	▲10	▲19	63	▲21	32	▲9	▲11	▲11	—	45	45
	12,794	28,768	41,562	5,393	23,934	29,327	7,401	2,088	9,489	12,794	26,022	38,816	0	2,746	2,746

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成28年度(1~3月)				平成27年度 (1~3月)	平成28年度(累計)				平成27年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	12.5 11.2	36 486	8 13	3 110	47 609	35 628	268 4,300	79 521	32 561	379 5,382	376 5,432
	富山	6.2 3.3	8 68	1 1	1 1	10 70	13 27	105 2,164	6 100	34 364	145 2,628	161 2,083
	石川	23.0 25.8	21 421	1 18	4 56	26 494	20 297	95 1,618	7 95	14 208	116 1,922	113 1,913
	計	12.8 12.4	65 975	10 31	8 167	83 1,173	68 952	468 8,082	92 716	80 1,134	640 9,932	650 9,428
	その他	5.7 3.6	4 48	0 0	1 1	5 49	7 94	59 1,001	7 78	16 165	82 1,244	87 1,358
その他の 国の機関	新潟	7.9 3.2	0 0	2 1	1 8	3 9	7 34	21 204	8 116	3 16	32 335	38 276
	富山	0.0 0.0	0 0	0 0	0 0	0 0	3 5	5 32	0 0	2 12	7 44	13 74
	石川	13.0 9.9	2 16	1 0	0 0	3 16	2 2	23 172	2 7	0 3	25 182	23 162
	計	8.1 4.9	2 16	3 1	1 8	6 25	12 41	49 408	10 123	5 30	64 561	74 512
	県	23.2 22.3 27.2 30.8 17.3 15.5 22.8 22.4	185 876 124 524 96 374 405 1,775	64 302 11 42 1 4 76 347	17 47 29 80 1 9 47 135	266 1,224 164 646 98 387 528 2,257	222 1,113 119 362 81 372 422 1,847	964 5,043 528 2,591 593 2,518 2,085 10,152	266 1,187 18 92 14 65 298 1,343	115 370 130 406 15 146 260 922	1,345 6,599 676 3,089 622 2,728 2,643 12,417	1,145 5,484 604 2,095 567 2,492 2,316 10,072
政令市	新潟市	20.3 20.7	37 252	6 52	6 20	49 323	43 173	197 1,399	27 143	34 234	258 1,776	241 1,562
	計	20.3 20.7	37 252	6 52	6 20	49 323	43 173	197 1,399	27 143	34 234	258 1,776	241 1,562
	市町村	11.7 9.8 13.7 16.1 16.0 15.0 13.9 13.4	48 171 47 228 98 318 193 717	4 12 1 5 1 6 6 23	16 43 18 55 6 7 40 106	68 226 66 287 105 331 239 845	49 88 77 208 95 228 221 524	380 1,845 341 1,570 560 2,048 1,281 5,463	45 146 7 21 7 28 59 195	142 452 103 441 40 185 285 1,079	567 2,444 451 2,032 607 2,261 1,625 6,736	582 2,306 483 1,782 655 2,206 1,720 6,294
民間	新潟	20.7 23.1	33 176	41 64	12 31	86 271	84 185	185 1,144	177 425	69 106	431 1,674	416 1,173
	富山	19.4 8.2	28 36	3 9	14 23	45 68	43 90	162 559	18 67	49 109	229 735	232 825
	石川	23.2 22.5	73 151	64 22	27 43	164 217	187 320	249 522	332 134	111 203	692 858	707 963
	計	21.8 18.7	134 363	108 96	53 97	295 555	314 595	596 2,225	527 625	229 418	1,352 3,268	1,355 2,962
	合計	18.5 16.4 19.1 15.6 19.2 18.7 5.7 3.6 18.7 16.2	339 1,961 207 856 290 1,280 4 48 840 4,145	125 442 16 57 68 50 0 0 209 550	55 259 62 158 38 115 1 1 156 533	519 2,662 285 1,071 396 1,445 5 49 1,205 5,228	440 2,220 255 692 385 1,218 7 94 1,087 4,225	2,015 13,936 1,141 6,916 1,520 6,878 59 1,001 4,735 28,730	602 2,536 49 280 362 328 7 78 1,020 3,221	395 1,739 318 1,332 180 745 16 165 909 3,982	3,012 18,211 1,508 8,528 2,062 7,951 82 1,244 6,664 35,933	2,798 16,234 1,493 6,859 2,065 7,737 87 1,358 6,443 32,188

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」：新潟市
 - ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 - ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

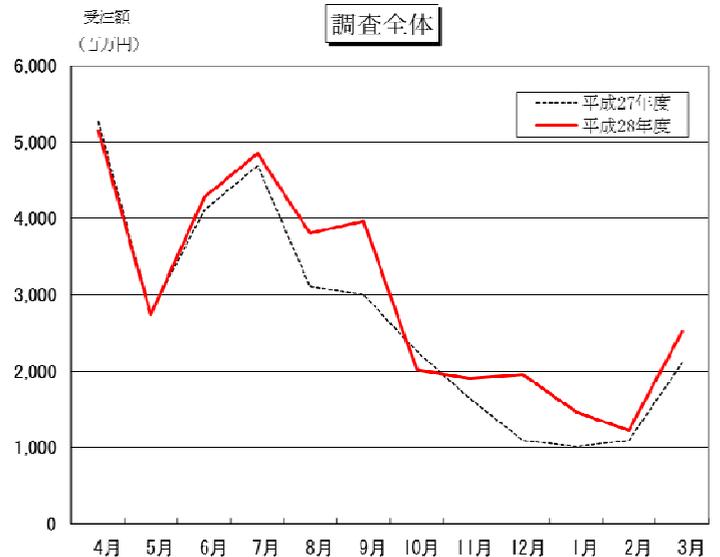
(1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比45%の増、2月は12%の増、3月は20%の増となり、全体的には24%の増であった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」が22~87%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「民間」が7~48%の減であった。

平成28年度(4~3月)の受注は、第1四半期は横ばいの0%、第2四半期は17%の増、第3四半期は18%の増、第4四半期は24%の増となり、全体で12%の増となった。

発注機関別では、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」が5~23%の増、「国土交通省その他」が8%の減となった。



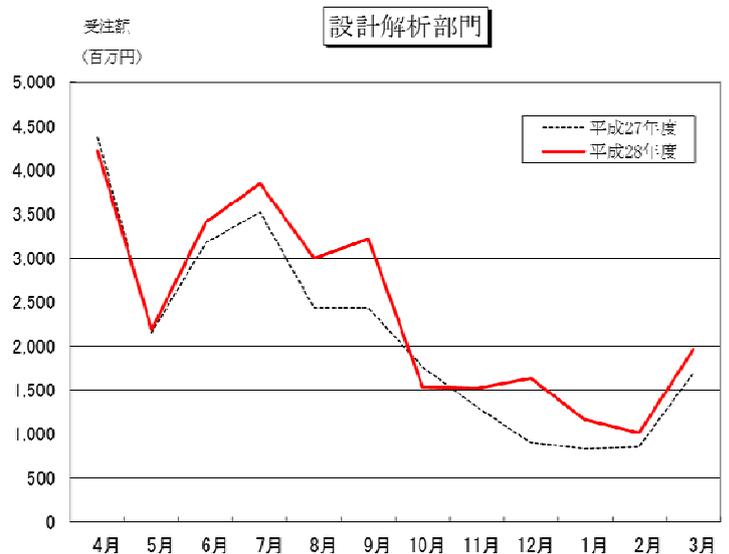
(2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は1%の増、2月は18%の増、3月は16%の増となり、全体的には22%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」が21~61%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「民間」が16~52%の減であった。

平成28年度(4~3月)の受注は、第1四半期は1%の増、第2四半期は20%の増、第3四半期は18%の増、第4四半期は22%の増となり、全体で13%の増となった。

発注機関別で見ると、全ての発注機関において前年度を上回り、6~28%の増となった。



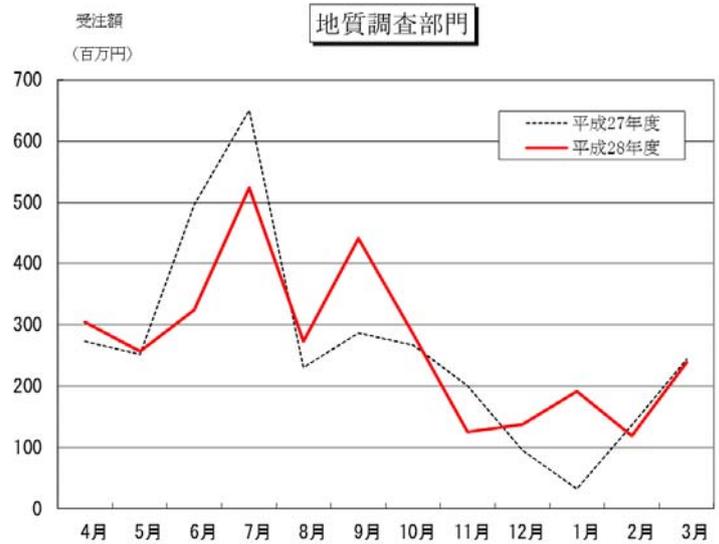
(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が479%の増、2月は13%の減、3月は2%の減となり、全体では33%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」においては0～1249%の増、「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」においては1～73%の減となった。

平成28年度の受注は、第1四半期が13%の減、第2四半期が6%の増、第3四半期が3%の減、第4四半期に33%の増となり、全体では2%の増であった。

発注機関別では、「県」「政令市」「市町村」「民間」が5～17%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」が8～55%の減となった。



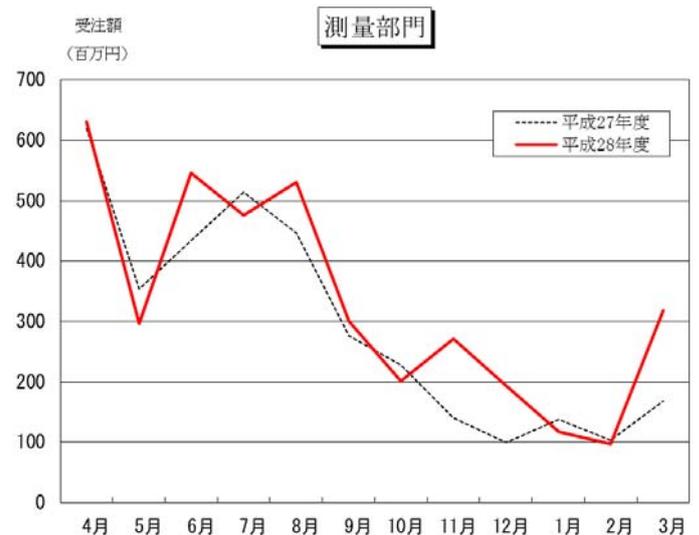
(4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が15%の減、2月は6%の減、3月は89%の増となり、全体では30%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」が2～124%の増、「国土交通省その他」が84%の減となった。

平成28年度の受注は、第1四半期が5%の増、第2四半期は6%の増、第3四半期が42%の増、第4四半期に30%の増となり、全体では13%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」「民間」が11～31%の増、「国土交通省その他」「その他の国の機関」で34～50%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成28年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比+1.7%、12四半期ぶりにプラスとなった。

新潟県

前年同期比+4.5%となった。上信越道4車線化工事や水族館建設などがプラス寄与となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲0.9%、コンクリート製品向け同▲2.8%だが、土木向けが同+87.1%となった。

富山県

前年同期比▲9.7%となった。前年に北陸電力富山新港火力発電所等出荷がみられ反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.5%、コンクリート製品向け同+12.4%。

石川県

前年同期比+8.3%となった。金沢外環状道路等継続して出荷はみられる。主需要部門別は生コンクリート向け同+15.6%、コンクリート製品向け同▲7.8%。

セメント出荷量 (平成28年度第4四半期)

(単位:t、%)

	平成28年度	平成28年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	696,648 ▲ 9.3	167,248 ▲ 13.5	201,564 ▲ 12.6	202,368 ▲ 9.6	125,468 4.5
富山県	347,803 ▲ 12.5	83,768 ▲ 15.8	95,217 ▲ 13.5	98,231 ▲ 10.5	70,587 ▲ 9.7
石川県	369,742 ▲ 3.0	81,995 ▲ 6.5	96,937 ▲ 6.4	99,658 ▲ 5.9	91,152 8.3
計	1,414,193 ▲ 8.6	333,011 ▲ 12.5	393,718 ▲ 11.4	400,257 ▲ 8.9	287,207 1.7

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 28 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同比 5%減（公共は 17%減、民間は 9%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 50%増、民間は 19%減となり地区全体で 19%増となった。

中越地区は、公共向けが 28%減、民間は 14%減で地区全体では 21%減となった。下越地区は、公共向けが 32%減、民間は 33%増、地区全体では、昨年同期と同等となった。佐渡地区は、公共向けが 33%減、民間は昨年同期と同等であったが 30%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 28 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 7%の減少（公共・民間別では公共が 18%減と引き続き減少が続いているが、民間が 1%増）となった。

地区別では、東部地区で公共が 26%減、民間が 5%増で、地区全体では 8%減となった。西部地区では公共・民間ともが 6%減で地区全体でも 6%減となった。

平成 28 年度通期では、東部地区が 9%の減（公共が 21%の減、民間が 1%の減）西部地区が 3%の増（公共が 14%の減、民間が 18%の増）となっており、県全体では 5%の減（公共が 18%の減、民間が 6%の増）となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 28 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 16%の増（公共・民間別では、公共が 35%増・民間は 3%減）で推移した。

地区別では、加賀地区において、公共は 53%の増、民間は 6%の減となり、地区全体では 20%の増加となった。

能登地区では、公共が 10%の減、民間は 15%の増となり、地区全体においては 2%の減となった。

28 年度の出荷実績は県計で前年と比べて 1%の減（公共・民間別では、公共が 7%増・民間は 8%減）となり。

地区別では、加賀地区において、公共は 15%の増、民間は 8%の減となり、地区全体では昨年度と増減はなかった。

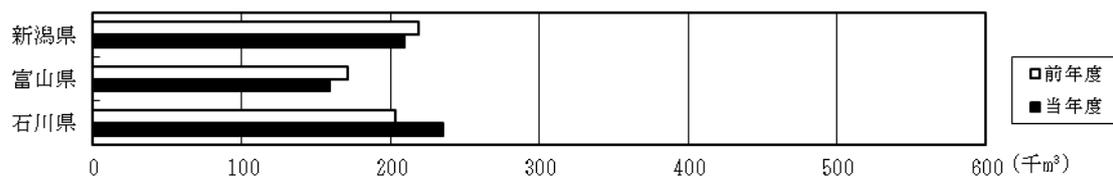
能登地区では、公共が 11%の減、民間も 4%の減となり、地区全体においては 8%の減となった。

石川県

会員 55 社のうち 55 社

非会員 1 社のうち 1 社

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成27年度			平成28年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	12	2	7	16	▲13	2	2	▲23	▲9	29	▲3	16	50	▲19	19	19	▲14	5
		155	120	275	37	27	64	55	30	85	63	33	96	30	13	43	185	103	288
	中越	▲26	15	▲11	▲9	▲5	▲7	▲12	9	▲2	▲19	▲11	▲15	▲28	▲14	▲21	▲16	▲4	▲10
		276	247	523	52	61	113	80	82	162	78	64	142	23	31	54	233	238	471
	下越	▲31	27	▲8	▲36	▲15	▲24	▲32	▲14	▲21	▲30	1	▲15	▲32	33	0	▲32	▲3	▲16
		268	326	594	42	76	118	43	86	129	60	86	146	36	69	105	181	317	498
佐渡	▲32	0	▲30	▲38	0	▲36	8	0	7	▲32	100	▲25	▲33	0	▲30	▲24	20	▲20	
	54	5	59	8	1	9	14	2	16	13	2	15	6	1	7	41	6	47	
新潟県計	▲23	18	▲8	▲17	▲11	▲14	▲13	▲7	▲10	▲14	▲4	▲10	▲17	9	▲5	▲15	▲5	▲10	
	753	698	1,451	139	165	304	192	200	392	214	185	399	95	114	209	640	664	1,304	
富山県	東部	▲29	13	▲10	▲18	▲23	▲21	▲30	8	▲9	▲12	10	0	▲26	5	▲8	▲21	▲1	▲9
		225	297	522	47	65	112	43	78	121	57	85	142	31	67	98	178	295	473
	西部	▲32	▲14	▲23	▲21	44	15	▲21	41	12	▲8	▲6	▲7	▲6	▲6	▲6	▲14	18	3
		154	170	324	26	59	85	31	62	93	46	49	95	30	31	61	133	201	334
富山県計	▲30	2	▲15	▲19	▲1	▲8	▲26	21	▲1	▲10	4	▲3	▲18	1	▲7	▲18	6	▲5	
	379	467	846	73	124	197	74	140	214	103	134	237	61	98	159	311	496	807	
石川県	加賀	▲7	14	6	2	8	6	7	▲14	▲8	▲2	▲15	▲10	53	▲6	20	15	▲8	0
		267	459	726	49	100	149	64	128	192	85	109	194	110	84	194	308	421	729
	能登	▲26	1	▲17	▲4	▲35	▲19	▲22	19	▲6	▲6	0	▲4	▲10	15	▲2	▲11	▲4	▲8
		123	80	203	26	17	43	25	25	50	33	20	53	26	15	41	110	77	187
石川県計	▲14	12	0	0	▲2	▲1	▲3	▲10	▲8	▲3	▲13	▲9	35	▲3	16	7	▲8	▲1	
	390	539	929	75	117	192	89	153	242	118	129	247	136	99	235	418	498	916	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成28年度1月～3月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って出荷量、生産量が共に減少し、県計では、出荷量で9%減、生産量で19%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で3%増、生産量で11%減、中越地区は、出荷量で21%減、生産量で28%減、下越地区は、出荷量で7%減、生産量で19%減、佐渡地区は、出荷量で4%増、生産量で4%増となった。

平成28年度通期の累計では、公共工事など需要の減少に伴って、対前年度比、出荷量は10%減、生産量は14%減となり、3月末の在庫量は、2%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成28年度平成29年1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は7%減、生産量は9%減と、いずれも前年度を下まわった。また、前期(平成28年10月～12月期)比では、出荷量は24%減、生産量は24%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が10%減、生産量が9%減、西部地区においても出荷量が3%減、生産量が9%減と、両地区とも前年を下回る結果となった。

これは、東部地区では公共事業の進捗の遅れと事業量そのものの減少、さらに、一部地域において新たな砂利採取計画認可が事実上不可能となっていることが影響している。また、西部地区では公共事業量の減少の影響が大きい。

3月末在庫量は、前期末(平成28年度12月末)より、東部地区では1.5%減に、西部地区では7%減に、県全体では2%減となったが、東部の一部地域では在庫量が不足ぎみというところもある。

なお、平成28年度通期では、前年度に比し年間出荷量は、東部地区が19%減、西部地区が6%増、県全体では8%減となり、年間生産量は、東部地区が26%減、西部地区が2%増、県全体では13%減となり、この結果年度末在庫量の前年同期比は、東部地区9%減、西部地区19%減、県全体で10%減であった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成28年度1～3月期の骨材(県内産)の需給状況は、前期までの低調傾向から一変し、降・積雪に悩まされる冬期にも拘わらず、加賀地区の陸砂利・川砂利と山砕石がともに大きく出荷を伸ばすところとなり、能登地区は振るわなかったものの、県計全体の出荷量は前年同期と比べて27%の大幅な増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利・川砂利が28%の増加となり、同地区の山砕石も29%の増加となったことから、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて28%の大幅な増加となった。しかし能登地区は今期も低調傾向が続き20%の大幅な減少となっている。なお平成28年度の県計全体における出荷の年間通期累計は前年度比で7%の増加となった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利においては、需要の主体となる生コン業者向け出荷について、大口需要の金沢地区は、昨年のJDI新築工事の特需の反動減が終了し、堅調な需要となったことから、前年同期比で10%の増加となった。また南加賀地区の今期は、北陸新幹線関連工事の特需が本格化してきたことにより大きく出荷を伸ばし、94%の大幅増加となった。なお、アスファルト合材業者向けの出荷は、前期の回復傾向は維持できず、今期は3%の減少となった。よって以上を合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で28%の増加となった。なお平成28年度の加賀地区の手取産陸砂利と川砂利における出荷の年間通期累計は、今期の好調な需要によりマイナスから脱却し前年度比で4%の増加となった。

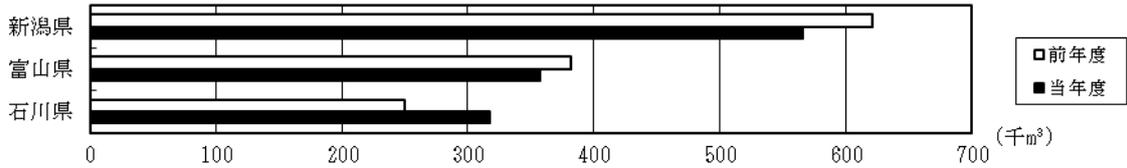
また、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、年度当初からの増加基調を維持しており、今期も前年同期比で29%の増加となったことから、平成28年度の年間通期累計でも18%の増加を確保した。

一方能登地区の山砕石については、今期も前年同期比で20%の大幅な減少となり、これにより平成28年度の年間通期累計は前年度比で5%の減少となった。この地区の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押され、依然として厳しい状況が続いている。

生産量については、通常は加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、今期は加賀地区の陸砂利で積み上げ在庫の整理が見られたものの、今期の県計は前年同期比で25%の大幅な増産となった。また生産量の平成28年度の県計全体における年間通期累計でも4%の増加となった。

在庫量については、加賀地区の陸砂利で積み上げ在庫の整理が進んだことから、県計全体の前年同期比は12%の減少となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成27年度 年計	平成28年度				累計	
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	上越	出荷量	▲13 722	0 183	▲4 217	0 222	3 93	▲1 715	
		生産量	▲12 734	2 199	▲3 226	▲6 228	▲11 55	▲4 708	
		在庫量	6 219	6 234	6 243	1 249	▲4 210	▲4 210	
	中越	出荷量	▲6 1,228	▲3 276	▲5 339	▲13 351	▲21 144	▲10 1,110	
		生産量	▲3 1,302	▲6 299	▲7 356	▲21 320	▲28 143	▲14 1,118	
		在庫量	27 354	22 377	17 394	7 363	2 362	2 362	
	潟	下越	出荷量	▲14 1,477	▲19 296	▲20 302	▲13 374	▲7 278	▲15 1,250
		生産量	▲12 1,608	▲30 297	▲23 335	▲6 370	▲19 288	▲20 1,290	
		在庫量	24 669	12 662	7 696	13 693	5 702	5 702	
	佐渡	出荷量	▲20 234	▲46 35	14 57	▲10 63	4 51	▲12 206	
		生産量	▲30 219	▲41 38	12 57	7 62	4 48	▲6 205	
		在庫量	▲25 47	▲19 50	▲21 50	▲6 48	▲2 46	▲2 46	
	県計	出荷量	▲12 3,661	▲12 790	▲9 915	▲11 1,010	▲9 566	▲10 3,281	
		生産量	▲11 3,863	▲17 833	▲12 974	▲11 980	▲19 534	▲14 3,321	
		在庫量	19 1,289	12 1,323	8 1,383	8 1,353	2 1,320	2 1,320	
富山県	東部	出荷量	▲16 1,003	▲27 191	▲20 225	▲16 230	▲10 168	▲19 814	
		生産量	▲17 1,034	▲30 185	▲35 202	▲25 213	▲9 160	▲26 760	
		在庫量	6 572	4 566	▲5 543	▲10 526	▲9 518	▲9 518	
	西部	出荷量	▲13 840	▲1 213	26 247	3 240	▲3 189	6 889	
		生産量	▲8 857	▲10 201	23 248	5 242	▲9 185	2 876	
		在庫量	34 67	▲5 55	▲11 56	▲2 58	▲19 54	▲19 54	
	県計	出荷量	▲15 1,843	▲15 404	▲1 472	▲7 470	▲7 357	▲8 1703	
		生産量	▲13 1,891	▲21 386	▲12 450	▲12 455	▲9 345	▲13 1636	
		在庫量	8 639	3 621	▲6 599	▲9 584	▲10 572	▲10 572	
石川県	加賀	出荷量	0 1,130	11 258	3 310	▲5 334	28 314	8 1,216	
		生産量	1 1,148	3 266	▲3 303	▲5 317	25 306	4 1,192	
		在庫量	12 174	0 182	▲10 175	▲10 158	▲14 150	▲14 150	
	能登	出荷量	▲4 22	20 6	0 5	▲14 6	▲20 4	▲5 21	
		生産量	▲15 23	20 6	0 5	0 8	0 5	4 24	
		在庫量	- 5	25 5	25 5	40 7	60 8	60 8	
	県計	出荷量	0 1,152	11 264	3 315	▲5 340	27 318	7 1,237	
		生産量	1 1,171	3 272	▲3 308	▲5 325	25 311	4 1,216	
		在庫量	12 179	1 187	▲9 180	▲8 165	▲12 158	▲12 158	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員115社のうち115社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委卸工業者含む)

非会員16社のうち 9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成29年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成29年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成29年度1月～3月期の再生砕石の需給は、ややひっ迫状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H27	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
石川県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	↗
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

平成28年度1月～3月期の出荷量は、新潟県は前年比3,800t減で1,200t、富山県は前年比増減なしで800tとなり、2県の出荷量合計は、2,000tで前年同期比66%減となった。

また、28年度累計では新潟県が前年同期比2,000t増の10,600t、富山県は前年同期比600t減の3,500tで2県出荷合計は14,100t、前年同期比16%減となった。

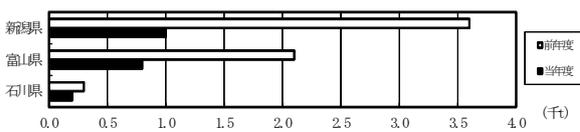
新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成28年度1月～3月期の3県需要の合計は、2,000tで前年同期比67%減となっている。

県別では、新潟県が72%減(2,600t減)、富山県が62%減(1,300t減)、石川県が33%減(100t減)であった。

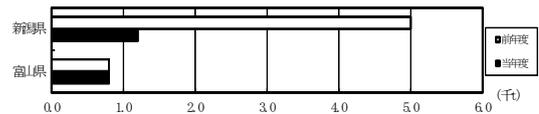
尚、平成28年度累計需要合計は、新潟県が9,500t(同期比300t増)、富山県が5,000t(同期比3,800t減)、石川県が1,400t(同期比400t増) 北陸3県全体で15,900t(同期比3,100t減)となった。

ヒューム管需要量の推移（1月～3月期）



(単位：上段：％、下段：千t)

ヒューム管出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：上段：％、下段：千t)

(単位：千t、%)

県	平成27年度	平成28年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲18 9.2	75 2.1	42 2.7	48 3.7	▲72 1.0	3 9.5
富山県	▲38 8.8	▲52 1.0	▲73 0.3	▲17 2.9	▲62 0.8	▲43 5.0
石川県	▲44 1.0	33 0.4	100 0.4	100 0.4	▲33 0.2	40 1.4
3県計	▲30 19.0	▲3 3.5	6 3.4	13 7.0	▲67 2.0	▲16 15.9

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(単位：千t、%)

県	平成27年度	平成28年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲30 12.6	32 2.5	18 2.6	23 4.3	▲76 1.2	▲16 10.6
富山県	▲9 4.1	100 0.8	▲70 0.3	▲16 1.6	0 0.8	▲15 3.5
2県計	▲26 16.7	43 3.3	▲9 2.9	9 5.9	▲66 2.0	▲16 14.1

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含まず）

コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

・新潟県：新潟県における平成28年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて267%増と大きく上回った。これは、前年同期に実績のなかった佐渡地区で需要があったことと、中越地区で200%増、下越地区で250%増と前年同期を大きく上回ったためである。

(平成27年度1月～3月期：前年同期比70%減)

・富山県：富山県における平成28年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて80%減と大きく下回った。これは、前年同期に実績のあった東部地区で需要がなかったことと、西部地区が75%減と前年同期を下回ったためである。

(平成27年度1月～3月期：前年同期並み)

・石川県：石川県における平成28年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて33%減と下回った。

これは、加賀地区が前年同期並みであったものの、能登地区が50%減と下回ったためである。

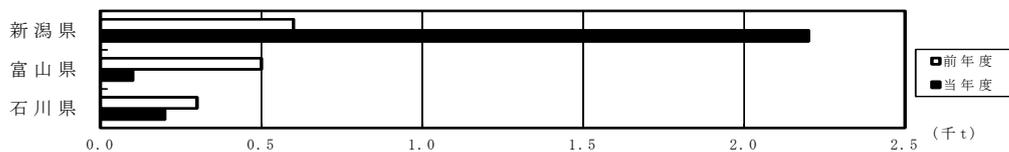
(平成27年度1月～3月期：前年同期比40%減)

・3県：3県合計の平成28年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて79%増と上回った。

これは、前年同期と比べて石川県が33%減、富山県が82%減と下回ったものの、新潟県が267%増と大きく上回ったためである。

(平成27年度1月～3月期：前年同期比53%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成27年度 年計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟	上越	▲100	-	-	-	-	-
	中越	▲60	0.3	1.4	0.5	0.0	2.2
	下越	▲47	0.4	0.5	0.5	0.6	2.0
	佐渡	▲47	80	89	▲56	250	63
	県計	2.7	0.9	1.7	0.4	1.4	4.4
富山	東部	-	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	西部	▲61	100	157	27	267	126
	県計	3.9	1.6	3.6	1.4	2.2	8.8
石川	加賀	▲50	-	▲75	200	▲100	0
	能登	0.6	0.2	0.1	0.3	0.0	0.6
	県計	105	▲100	▲86	▲100	▲75	▲93
3県計	加賀	4.5	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3
	能登	50	▲80	▲83	▲83	▲80	▲82
	県計	5.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.9
石川	加賀	▲67	▲100	500	0	0	60
	能登	0.5	0.0	0.6	0.1	0.1	0.8
	県計	-	-	-	-	▲50	50
3県計	加賀	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
	能登	▲53	▲50	600	0	▲33	57
	県計	0.7	0.1	0.7	0.1	0.2	1.1
3県計		▲35	▲5	39	▲40	79	11
		9.7	1.9	4.6	1.8	2.5	10.8

注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員7社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

新潟県—新潟県2工場計の平成28年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて33%増と下回った。
(平成27年度1月～3月期：前年同期比46%減)

富山県—富山県2工場計の平成28年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて57%減と下回った。
(平成27年度1月～3月期：前年同期比53%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成28年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ11%増となった。これは、富山県2工場計が57%減と下回ったものの、出荷量の多い新潟県2工場計が33%増と上回ったためである。
(平成27年度1月～3月期：前年同期比48%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成27年度 年計	平成28年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲48 8.0	0 1.4	65 4.3	▲73 0.6	▲6 1.7	0 8.0
		生産量	▲50 7.7	▲33 1.2	139 5.5	▲73 0.8	▲317 2.5	30 10.0
		在庫量	▲13 1.3	▲47 1.0	▲24 1.3	▲68 0.8	38 1.8	38 1.8
	下越	出荷量	▲46 2.5	- 1.3	120 2.2	▲8 1.1	▲267 1.1	128 5.7
		生産量	▲31 5.3	414 3.6	75 2.8	33 2.0	40 2.1	98 10.5
		在庫量	400 1.0	257 2.5	120 1.1	367 1.4	20 1.2	20 1.2
	県計	出荷量	▲47 10.5	93 2.7	81 6.5	▲50 1.7	33 2.8	30 13.7
		生産量	▲43 13.0	92 4.8	113 8.3	▲38 2.8	119 4.6	58 20.5
		在庫量	35 2.3	35 3.5	9 2.4	▲21 2.2	30 3.0	30 3.0
富山県	東部	出荷量	14 5.6	▲80 0.2	▲81 0.4	▲72 0.5	▲57 0.3	▲75 1.4
		生産量	▲1 7.8	▲79 0.5	▲32 1.5	18 2.0	▲33 1.0	▲36 5.0
		在庫量	▲19 1.3	▲86 0.4	▲65 0.8	▲13 1.3	▲77 0.3	▲77 0.3
	西部	出荷量	0.0 4.8	0.0 1.5	0.0 1.9	0.0 0.6	0.0 1.1	0.0 5.1
		生産量	▲32 7.8	7 1.5	111 1.9	▲62 0.6	22 1.1	6 5.1
		在庫量	▲100 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0
	県計	出荷量	14 5.6	▲80 0.2	▲81 0.4	▲72 0.5	▲57 0.3	▲75 1.4
		生産量	▲16 12.6	▲47 2.0	10 3.4	▲21 2.6	▲12 2.1	▲20 10.1
		在庫量	▲41 1.3	▲86 0.4	▲65 0.8	▲13 1.3	▲77 0.3	▲77 0.3
2県計	出荷量	▲35 16.1	21 2.9	21 6.9	▲58 2.2	11 3.1	▲6 15.1	
	生産量	▲33 25.6	8 6.8	67 11.7	▲31 5.4	49 6.7	20 30.6	
	在庫量	▲8 3.6	▲28 3.9	▲29 3.2	▲19 3.5	▲8 3.3	▲8 3.3	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は会員7社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成28年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比して11%減の14.3千tで、今期累計では34%減の61.7千tとなった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

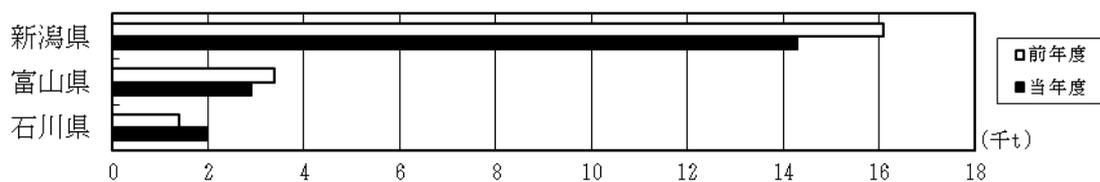
富山県：富山県における平成28年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて15%減であった。

平成28年度全体では、第1四半期は80%増であったが、第2、第3、第4四半期で前年度を下回ったことにより、年度全体では、6%の減になった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成28年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて48%増の2.0千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲44 93.6	▲41 15.3	▲42 14.9	▲33 17.2	▲11 14.3	▲34 61.7
富山県	▲29 13.1	80 3.6	▲21 2.7	▲28 3.1	▲15 2.9	▲6 12.3
石川県	▲50 6.7	▲31 1.5	▲7 1.2	▲23 1.4	48 2.0	▲9 6.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員9社のうち8社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成28年度1月～3月期の出荷状況は、前年度同期と比して、水路類、擁壁類、その他の二次製品で増、縁石類、側溝類、ボックス類は減となり、全品種の累計ではボックス類、擁壁類、その他二次製品が、それぞれ3千t減り、計1万t減の124.7千tで前年比7.4%減となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成28年度1月～3月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べ、水路類（100%）、ボックス類（40%）、その他製品（13%）が増であったが、縁石類（▲11%）、側溝類（▲6%）、擁壁類（▲26%）が減であった。

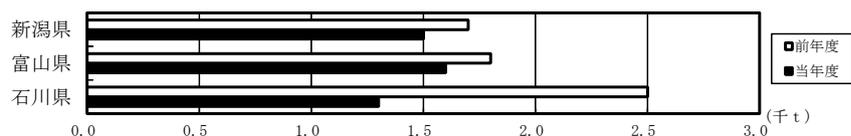
平成28年度全体では、公共事業予算の減少に伴い、出荷は伸び悩み、4%の減であった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成28年度の1月～3月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は50%減、側溝類は9%減、水路類は44%減、擁壁類は8%増、ボックス類は33%減、その他二次製品類が61%減となった。

また、同期における各品種累計では、H27年度は29.9千tであったが、H28年度は23.1千tと23%減となっている。

縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲37 9.5	153 4.3	▲12 2.3	▲29 2.5	▲12 1.5	12 10.6
富山県	▲30 8.5	▲26 1.7	▲39 1.4	▲10 1.9	▲11 1.6	▲22 6.6
石川県	▲16 9.0	28 1.9	10 2.2	▲33 2.0	▲50 1.3	▲18 7.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち13社 会員14社のうち11社 会員9社のうち8社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

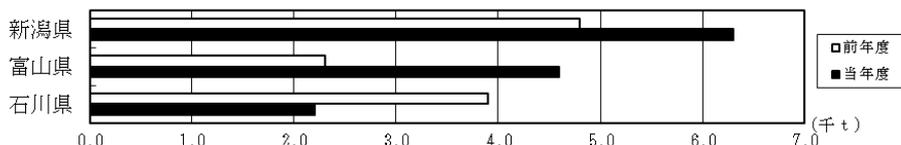
県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲31 32.6	0 7.1	▲21 8.5	▲15 7.8	▲13 4.8	▲13 28.2
富山県	▲20 53.5	▲38 7.8	▲34 8.6	▲20 13.6	▲6 10.3	▲25 40.3
石川県	▲22 49.3	14 11.4	35 14.0	14 17.0	▲9 12.7	12 55.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち14社 会員14社のうち11社 会員9社のうち9社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



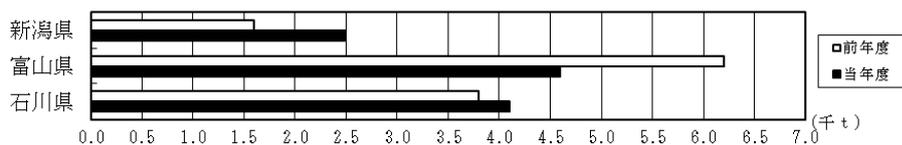
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲40 22.1	0 3.8	0 4.5	16 10.4	31 6.3	13 25.0
富山県	▲15 6.4	150 2.0	288 3.1	224 8.1	100 4.6	178 17.8
石川県	▲25 12.1	49 1.9	57 3.3	19 5.6	▲44 2.2	9 13.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち13社 会員14社のうち10社 会員9社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



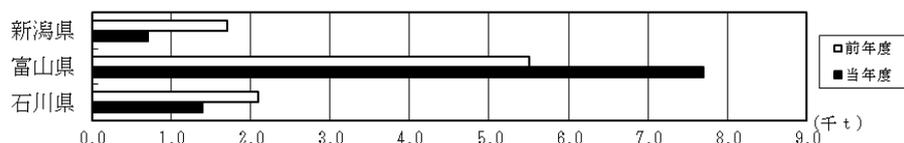
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年 計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 30 15.2	▲ 20 3.2	▲ 39 3.6	▲ 30 2.6	56 2.5	▲ 22 11.9
	▲ 18 26.7	3 6.9	▲ 26 4.6	▲ 11 6.8	▲ 26 4.6	▲ 14 22.9
石川県	▲ 26 16.2	▲ 2 4.5	19 3.8	45 6.6	8 4.1	18 19.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員9社のうち9社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



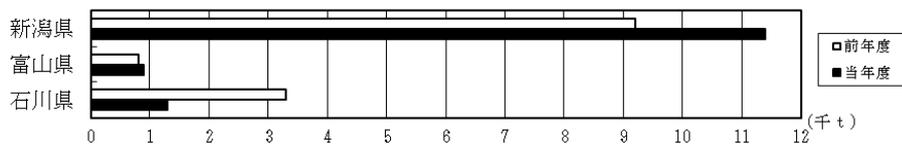
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年 計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 61 7.8	▲ 65 1.2	▲ 12 1.4	9 1.2	▲ 59 0.7	▲ 42 4.5
	▲ 22 24.1	▲ 32 2.1	▲ 12 3.7	30 14.7	40 7.7	17 28.2
石川県	▲ 50 7.6	▲ 10 1.1	▲ 20 1.6	49 3.4	▲ 33 1.4	▲ 1 7.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち4社 会 員14社のうち7社 会 員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年 計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 36 47.5	12 10.5	▲ 33 9.2	▲ 11 13.4	24 11.4	▲ 6 44.5
	▲ 40 6.7	▲ 35 1.3	▲ 24 1.6	22 2.2	13 0.9	▲ 10 6.0
石川県	▲ 5 11.4	▲ 22 1.7	▲ 4 2.3	32 2.5	▲ 61 1.3	▲ 32 7.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員14社のうち8社 会 員9社のうち8社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成29年1～3月期の出荷状況は、前年同期比+50%となったが、今だ厳しい市場環境となっている。

出荷量の内訳は、大型ボックスカルバートが30%で、高田河川事務所管内の上沼道下野田地区改良工事に出荷された。次いで監査廊が20%で山口県平瀬ダムに富山県内製造工場より出荷された。また久々にコンクリート舗装版が新潟県内国道49号線福取トンネル抗口付近の維持修繕で出荷された。その他は長尺側溝類で、富山河川国道管内中波・脇道道路整備工事、金沢河川国道能越道小泉道路等に出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成27 年度計	平成28年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲52 3.9	±0 0.3	▲5 1.9	+38 1.9	+67 0.5	+18 4.6	
富山県	▲84 0.5	+75 0.4	±0 0.2	+100 0.2	±0 0.1	+80 0.9	
石川県	▲∞ 0.0	▲∞ 0.0	±0 0.02	±0 0.04	±0 0.02	±0 0.1	
3県計	▲74 4.4	+43 0.7	▲5 2.1	+33 2.1	+50 0.6	+27 5.6	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシット、スノーシェルターをいう。

【品質保証制度定着への期待】

整備局、新潟・富山・石川県の技術管理課等で構成されている製品評価委員会が発刊する『コンクリート製品設計便覧』を検査対象とした製造認定検査～製造管理技術委員会が先ごろ終えて、新潟・富山・石川・長野・福井・福島県内のコンクリート製品工場に認定書が発行された。

北陸地整局をはじめ、新潟県土木の工事発注で使用されるコンクリート製品は、認定書を取得している工場製品であれば、認定書の提出により承諾願いや品質証明等の書類が省略でき、製造工場への立会い検査等も不要となるシステムである。

そのような特典があることから、今後も施工業者や現場監督員からの活用を大いに期待したい。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける、平成29年1月～3月期の合材出荷数量は、前年同期比85%と大幅な減少となり、約31,000トンを少ない179,500トンとなった。この要因は、上・中越地区及び佐渡地区では前年並みの出荷量を確保できたものの、最大市場である下越地区の舗装工事が例年に比べて減少し、合材需要が大きく落ち込んだためと思われる。

地区別では、下越地区は合材需要の低迷が長引き、単月ではすべての月において前年を下回り前年同期比79%120,700トンとなった。中越地区は、降雪の影響が大きい中で1月、2月は前年を上まわったものの3月の低迷が影響し前年同期比96%36,600トン。上越地区は、2月、3月と前年を上回り期全体では前年同期比119%16,300トン。佐渡地区は、3月出荷が前年を上回ったことから前年同期比110%5,900トンとなった。

今年度通期の合材数量は、中越地区を除き官民共に舗装工事が低調なまま推移したものと思われ、前年対比93%（81,500トン減）の1,136,900トンと3期連続前年割れとなった。

新年度の動向は、公共事業はほぼ前年度並みの予算規模であり、被災地の復旧・復興、防災・減災、老朽化対策、地方創生等に重点配分される。しかし、民間設備投資を含めて舗装工事がどの程度発注されるのか不透明であり、合材需要が大きく増加するとは考えにくい状況である。

また、主要資材であるストアス・重油等油脂類の価格は上昇しており、合材数量の減少とも相俟って製造コストが上昇し、工場運営は厳しい状況が続くものと思われる。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成28年度1月～3月期、出荷状況は、県計で91万1千tで前年同期と比べ6%の減となった。地区別で見ると東部地区が5万2千tで前年同期と比べ2%減で、西部地区が3万9千tで前年同期と比べ11%の減となった。

東部地区、西部地区ともに国土交通省の工事が少なく、県、市町村の工事でも減少してきた。

東部、西部地区ともに合材運搬のダンプ不足はないが骨材の供給不足で困窮した。新年度は全県内で工事量の期待は薄い。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

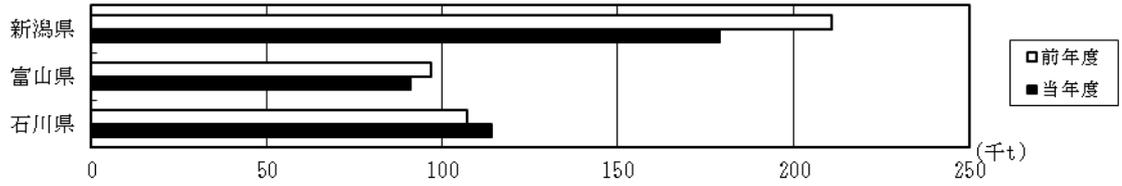
石川県における平成29年1月～3月期の出荷は、加賀地区は前年比微増、能登地区は前年比微減となった。

年間合計では最低出荷量となった昨年とほぼ同様の45万トンとなった。特に官需要の落ち込みが大きく、

大型商業施設や工場新築などで微増している民間需要もこれを補うには至らない結果となっている。

原価面でも本格化しつつある新幹線工事に引張られる形で資材価格や運搬費が上昇傾向となっており、昨年度から続く需要減と原価増のダブルパンチの状況は更に悪化することが予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位: 千 t, %)

県	地区	平成27年度 年計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲18 175	▲31 36	▲6 48	3 60	14 16	▲9 160
	中越	▲8 348	▲3 83	17 110	3 134	▲3 37	5 364
	下越	▲9 667	▲7 123	▲14 149	▲7 193	▲22 120	▲12 585
	佐渡	▲39 28	▲29 5	0 6	▲10 9	20 6	▲7 26
	県計	▲11 1,218	▲11 247	▲3 313	▲2 396	▲15 179	▲7 1,135
富山県	東部	▲16 316	▲27 62	▲9 79	0 91	▲2 52	▲10 284
	西部	▲19 257	▲45 37	▲26 57	9 75	▲11 39	▲19 208
	県計	▲18 573	▲35 99	▲17 136	4 166	▲6 91	▲14 492
石川県	加賀	▲17 343	▲17 65	▲7 83	20 118	10 86	3 352
	能登	▲31 107	▲18 18	▲4 26	7 31	▲3 28	▲4 103
	県計	▲21 450	▲18 82	▲6 109	17 149	7 114	1 454

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員 32 社のうち 32 社

富山県

会員 14 社のうち 14 社

石川県

会員 18 社のうち 12 工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成27年度 年 計	平成28年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲18 6.1	▲31 1.3	▲ 6 1.7	3 2.1	14 0.6	▲ 9 5.6
	中 越	▲ 8 12.2	▲ 3 2.9	17 3.9	3 4.7	▲ 3 1.3	5 12.7
	下 越	▲ 9 23.3	▲ 7 4.3	▲14 5.2	▲ 7 6.8	▲22 4.2	▲12 20.5
	佐 渡	▲39 1.0	▲29 0.2	0 0.2	▲10 0.3	20 0.2	▲ 7 0.9
	県 計	▲11 42.6	▲11 8.6	▲ 3 11.0	▲ 2 13.9	▲15 6.3	▲ 7 39.7
富 山 県	東 部	▲16 11.1	▲27 2.2	▲ 9 2.8	0 3.2	▲ 2 1.8	▲10 9.9
	西 部	▲19 9.0	▲45 1.3	▲26 2.0	9 2.6	▲11 1.4	▲19 7.3
	県 計	▲18 20.1	▲35 3.5	▲17 4.8	4 5.8	▲ 6 3.2	▲14 17.2
石 川 県	加 賀	▲17 12.0	▲13 2.3	▲ 7 2.9	20 4.1	10 3.0	3 12.3
	能 登	▲31 3.7	▲ 4 0.6	▲ 4 0.9	7 1.1	▲ 3 1.0	▲ 4 3.6
	県 計	▲21 15.8	▲17 2.9	▲ 6 3.8	17 5.2	7 4.0	1 15.9

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

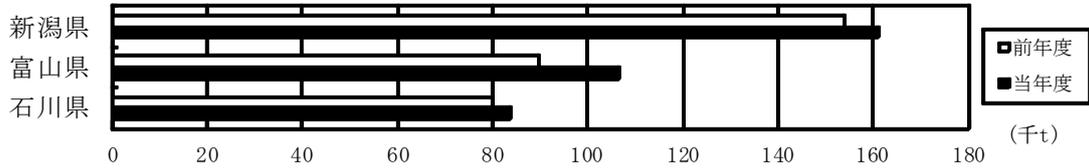
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成28年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期9%増。
 県別では、3県共にプラス（新潟県5%、富山県19%、石川県5%）に転じた。

受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

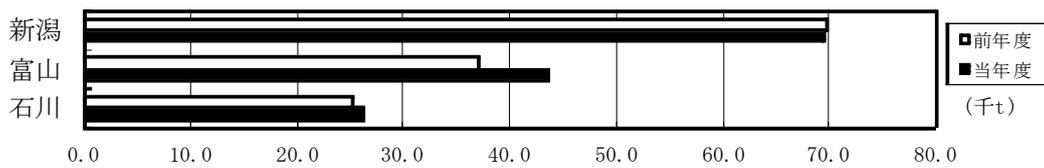
県	平成27年度	平成28年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	0	▲10	5	5		▲22
	620.4	153.4	167.7	161.1		482.2
富山県	▲5	▲14	▲5	19		▲23
	376.5	87.0	96.0	106.6		289.6
石川県	▲11	2	5	5		▲21
	302.4	76.0	80.4	83.9		240.3
3県計	▲4	▲9	2	9		▲22
	1299.3	316.4	344.1	351.6		1012.1

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期6%増。
 県別では富山県17%、石川県4%が増、新潟県は前年度並みとなった。
 品種別では鋼矢板59%、H形鋼9%、形鋼11%増となり棒鋼他が3%減。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度	平成28年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
品種	年計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲15	▲42	▲69	20	▲28	▲22	31	▲30	▲11	57	7	92	59					▲17
	30.9	2.6	0.4	3.0	6.0	3.8	3.4	2.1	9.3	3.6	1.6	5.0	10.2					25.5
H形鋼	9	▲14	▲28	▲29	▲21	▲2	▲28	36	▲10	6	28	▲33	9					▲27
	203.2	27.7	17.0	4.9	49.6	23.8	15.4	6.4	45.6	26.4	21.8	4.0	52.2					147.4
形鋼	▲37	▲27	▲11	17	▲12	▲10	▲35	12	▲19	31	4	▲10	11					▲28
	41.6	3.0	4.7	2.1	9.8	3.5	3.5	1.9	8.9	4.6	4.7	1.9	11.2					29.9
棒鋼・平鋼	▲3	▲12	▲4	4	▲7	▲8	▲1	▲2	▲5	▲10	9	5	▲3					▲26
	270.1	36.3	15.0	14.7	66.0	37.7	15.4	14.4	67.5	35.0	15.5	15.4	65.9					199.4
計	▲4	▲15	▲19	▲3	▲14	▲7	▲16	3	▲9	0	17	4	6					▲26
	545.8	69.6	37.1	24.7	131.4	68.8	37.7	24.8	131.3	69.6	43.6	26.3	139.5					402.2

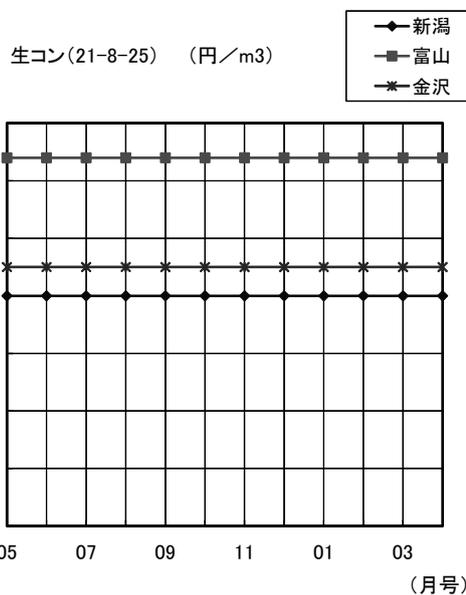
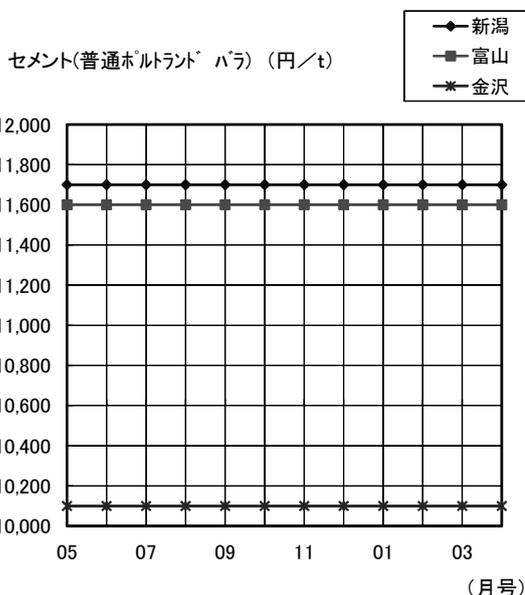
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

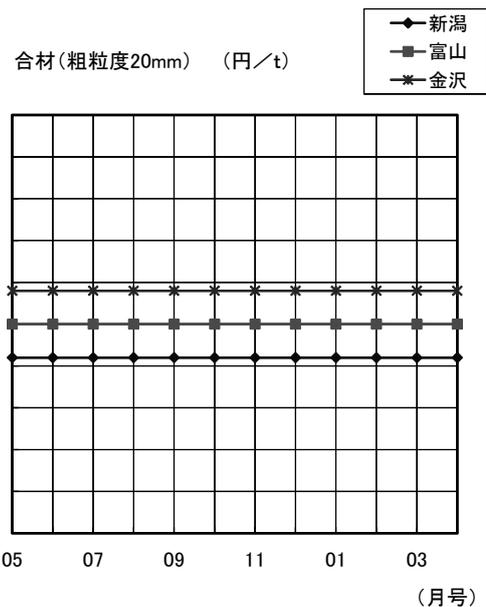
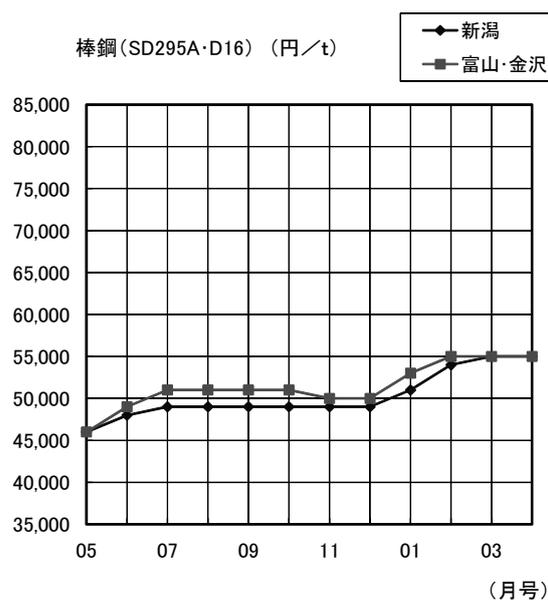
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】上越地区においては上信越道拡幅工事向けを中心に堅調な荷動きが見られるものの、下越・中越地区では精彩を欠いている。大口需要者である生コンクリート、コンクリート二次製品メーカーからは値下げを求める動きも散見される。一方、セメントメーカー各社は、平成25年以降に打出した値上げに未達分があるとして、値下げには応じない構え。目先、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】メーカー各社は、継続して値上げの意向を示しているものの、荷動きが冴えない中で販売側も売り腰は強められない状況。先行きの需要環境に不透明感が強いことや、主たる需要先である生コンクリート市況に値動きがないことから、交渉の材料を欠く展開が続くとの見方が強い。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】主たる需要者である生コンプラント向けの出荷が低調であることから、セメントの荷動きも冴えない。こうした中、販売側では採算悪化を危惧する一方で、需給は引き締まりに欠く展開が続いており、依然として価格を高唱えする環境にはないと見る向きが多い。目先、横ばいの見通し。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>石川県七尾地区で上伸</p> <p>【新潟県】新潟地区においては、公共では港湾のブロック製作、民間ではマンション等の継続物件が主体で、1月以降も新規物件に乏しく荷動きは盛り上がり欠いている。販売競争から安値玉も散見されるが、新潟生コンクリート協同組合では、管理コストの負担増から非組合員との価格競争には参入せず、採算重視の姿勢を崩していない。29年度の需要見通しは前年度を下回ると見る向きが多く、出荷量確保のためには非組合員との競合は避けられないとの見方も出ている。先行き、弱含み。</p> <p>【富山県】原材料のセメント、骨材類において販売側の一部から価格引き上げの要望が出ているものの、具体性に欠くことで生コンメーカー側は受け入れておらず、生コン製造原価への影響はいまのところ見られない。このため、県内の各生コンクリート協組における価格改定の動きは見送りが濃厚となっている。先行、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】県内の生コン需要は、南加賀地区で北陸新幹線の延伸工事向け出荷が好調であるが、他の地区では官民ともに引き合いが乏しく、前年度割れで推移している。こうした中、販売側の不採算が続いていた七尾地区において、七尾地区生コンクリート協同組合では市況の底げとしてm3あたり800円方の値上げを打ち出し、3月に価格の上伸を示した。各協組は共同販売事業を軸とした現行価格維持を図る構えで、先行き、横ばいで推移する公算が高い。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】補修や修繕工事の小口物件が主体で、荷動きは冴えない状況が続いている。販売側では、出荷量が落ち込み利幅は減少しているものの、値上げを唱えるには難しい状況との見方から、足並みを揃えて数量優先の安値販売を回避し、現行価格水準を維持する姿勢を見せている。価格交渉の場面も少なく、先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】路盤材需要の中心は再生材となっており、荷動きは冴えない状況が続いている。特に降雪期は工事発注が少なく、取り引きはまばら。そのため、販売側も価格交渉を本格化させる動きは今のところ見られず、価格は横ばいで推移。こししばらくはこうした状況が続くそうで、先行き横ばいの見通し。</p> <p>【石川県】金沢から福井に向けた北陸新幹線延伸工事向けの引き合いが活発化している。路盤材需要は再生材の引き合いが主体であるが、建築解体工事の減少に伴いRC材が不足する場面が多いことから、代替品としての新材の出荷も目立つ。こうした中、一部の販売業者は需給の引き締まりを背景に、価格の引き上げを求めているものの、購買姿勢の厳しい需要者の反発は強く、交渉は進展していない。目先、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】



品目	1～3 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県で相場上昇</p> <p>【新潟県】昨秋からの鉄屑価格の上昇を背景に、製販ともに強い販売姿勢で交渉に臨んでいる。市中の安値は払しょくされ、値上げ額の一部が浸透し、1月にt当たり3,000円、2月にt当たり1,000円の上昇を示した。製販側は引き続き、値上げの積み残し分の転嫁を進めたいとの意向を示している。しかし、鉄屑は新年度に入ってから輸出が振るわず、需給の緩和を背景に価格が反落しており、需要者には様子見のムードが台頭している。当面、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県・石川県】昨年下半年より原料となる鉄屑価格の騰勢が強まり、価格が強基調に推移したことから、メーカーは強い姿勢で価格転嫁を押し進めた。仕入れ価格が上昇した流通筋も価格交渉の場で強気姿勢を崩さず、1月にt当たり2,000円の上伸を示した。製販側は引き続き上値を探っているものの、鉄屑価格が下げ局面にあるなかで、値上げ要素は乏しい。目先、横ばいで推移すると見る向きが多い。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>新潟県で下落、石川県で弱含み</p> <p>【新潟県】道路工事は修繕の小口物件が中心で、荷動きも低調。こうした中、販売側の競合により3月に自由勾配側溝が2~3%、ボックスカルバートが5%の下落を示した。販売側では、市況続落への危機感から採算重視の姿勢が強まり、販売競争は沈静化しつつある。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】新設道路の工事が少なく荷動きは冴えない。販売側の一部では数量指向により安値玉が散見されるが、市況下落を懸念する大手販売業者が売り腰を引き締めており、市況は横ばい推移している。需要者が強引な値引き要求をする場面も少なく、先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】官民ともに発注量が減少していることを背景に、需要者の指し値は強まる傾向にある。出荷減少に伴う固定費の負担増加を主張するメーカーも一部で見られるが、大方は販売数量の確保に向けた動きが強まっておりメーカー側の売り腰は弱く、足元の価格交渉は買い手主導で展開。需要好転の材料に乏しく、先行き、弱含みで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】需要は盛り上がりや欠く展開が続き、需要者側からの値下げ要求は恒常化しつつある。しかし、メーカー側では、主原材料であるスト・アス価格の上昇および出荷量減少に伴う固定費の負担増を背景に、安易な値引きには応じない姿勢を堅持している。目先、市況好転の材料に乏しく、現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】主原材料であるスト・アス価格が強基調に推移していることから、販売価格へ転嫁を図りたいとの意向を示すメーカーも見受けられる。しかし、先行きの需要環境に明るい材料がない中で、むしろ需要者側からの値下げ圧力は強まっており、メーカー側では現行価格の維持が精いっぱい状況。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】需要は官民ともに大口物件に乏しく、中小物件が主体となっている。需要者側の購買姿勢は厳しいものの、主原材料であるスト・アス価格が上昇したことで、引き続きメーカー側は現行価格の維持に注力する姿勢をみせている。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

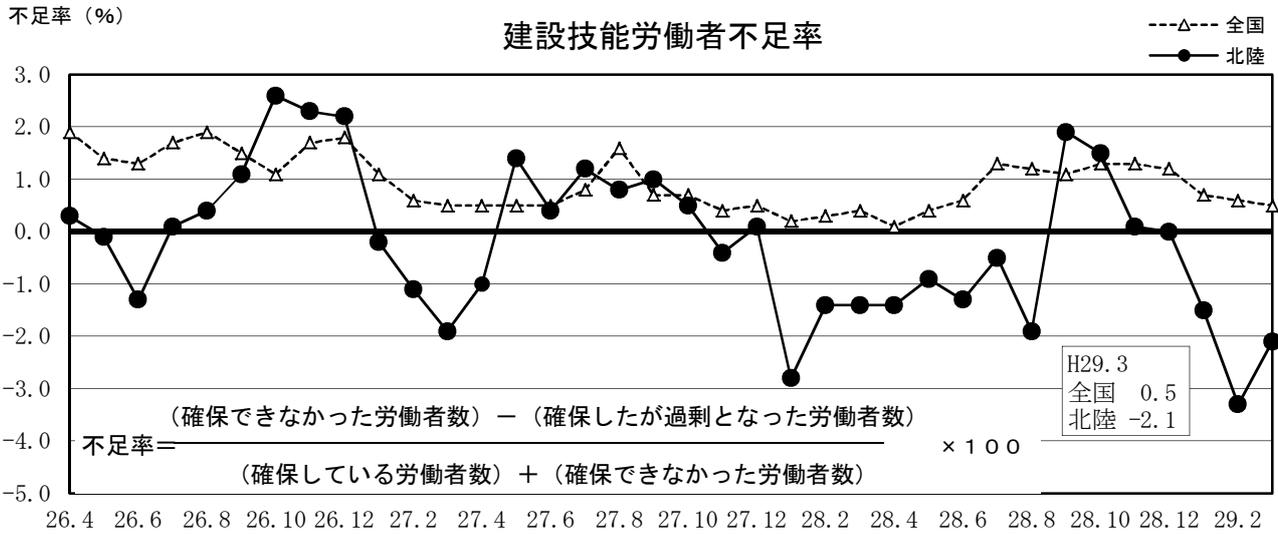
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

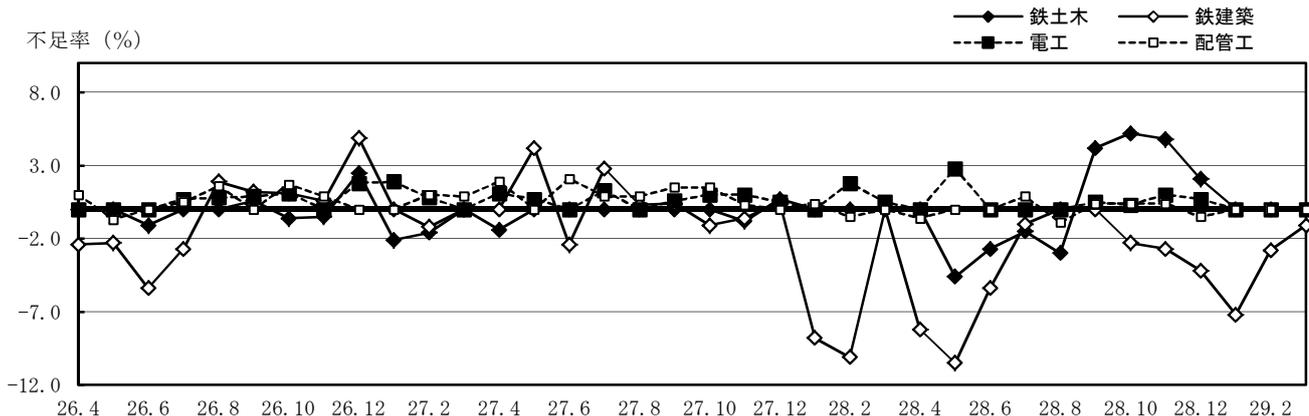
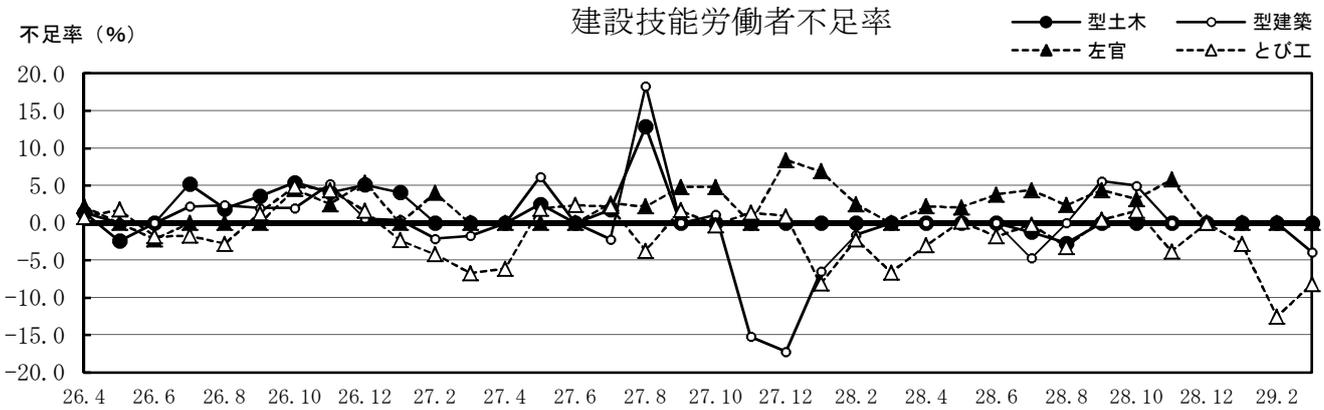
北陸地方における平成29年度1月～3月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で7件、富山県で0件、石川県で7件、計14件となっており、北陸の全産業3県計65件に対し、21.5%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

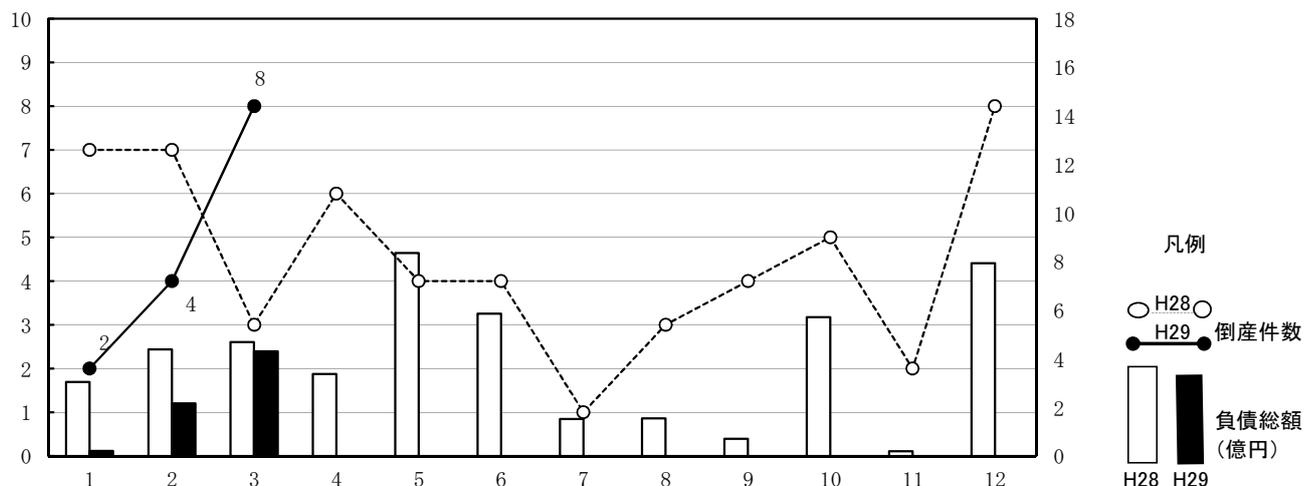
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業						
	新潟県		富山県		3県計	新潟県		富山県		3県計		
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比					
28年 1月	11	83.3	7	16.7	25	31.6	1	-	3	200.0	7	250.0
2月	12	9.1	6	100.0	26	36.8	5	400.0	0	-	7	133.3
3月	8	0.0	4	▲20.0	22	10.0	1	▲50.0	0	-	3	50.0
4月	6	▲40.0	7	75.0	27	17.4	2	▲33.3	2	100.0	6	20.0
5月	11	22.2	5	0.0	23	9.5	2	▲33.3	1	0.0	4	▲33.3
6月	6	▲14.2	10	0.0	23	4.5	2	100.0	2	0.0	4	▲33.3
7月	10	66.7	5	▲37.5	19	▲5.0	1	▲50.0	0	▲100.0	1	▲80.0
8月	5	0.0	8	166.7	19	46.2	1	▲50.0	1	-	3	0.0
9月	7	▲12.5	5	66.7	20	33.3	0	▲100.0	1	0.0	4	0.0
10月	8	0.0	7	16.7	18	▲5.3	2	0.0	2	▲33.3	5	▲28.6
11月	5	66.7	4	▲42.9	15	▲6.3	0	-	1	▲50.0	2	▲33.3
12月	10	▲23.1	9	12.5	24	▲14.3	4	33.3	2	0.0	8	▲11.1
28年計	99	5.3	77	13.2	261	11.1	21	▲8.7	15	0.0	54	▲1.8
29年 1月	5	▲54.5	4	▲42.9	15	▲40.0	2	100.0	0	▲100.0	2	▲71.4
2月	10	▲16.7	5	▲16.7	24	▲7.7	2	▲60.0	0	-	4	▲42.9
3月	9	12.5	5	25.0	26	18.2	3	200.0	0	-	8	166.7
年累計	24	▲22.6	14	▲17.6	65	▲11.0	7	0.0	0	▲100.0	14	▲17.6

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

平成28年度第4回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

○今回調査概要

・調査時期	平成29年3月
・調査対象期間	平成29年1～3月（今期 実績） 平成29年4～6月（来期 見通し）
・有効回答企業	238社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況

今期:BSI値は前期比で3.0ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。
来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で8.0ポイントマイナス幅が縮小し、「減少」傾向が弱まっている。
来期:「減少」傾向がかなり強まる見通し。

3. その他

●建設労働者の賃金

今期:BSI値は前期比で3.5ポイントプラス幅が拡大し、「上昇」傾向がやや強まっている。
来期:「上昇」傾向が強まる見通し。

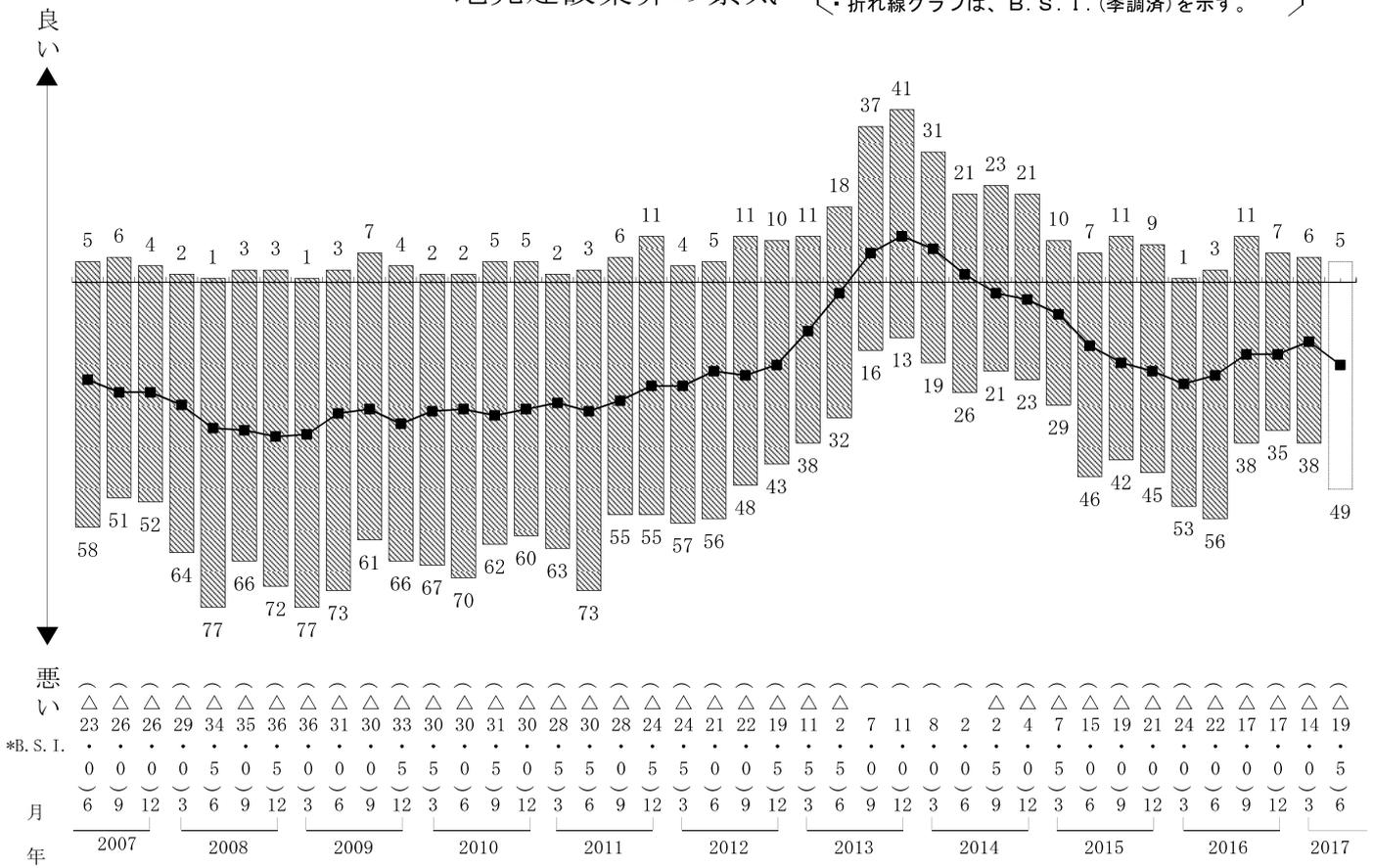
項 目	前期	今期		来期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業況等	地元建設業界の景況	△ 17.0	↗	△ 14.0	↘	△ 19.5
(2) 受注	受注総額	△ 17.5	↗	△ 9.5	↘	△ 20.0
	官公庁工事	△ 16.5	↗	△ 10.0	↘	△ 20.5
	民間工事	△ 13.0	↗	△ 10.5	↘	△ 13.5
(3) 資金繰り	資金繰り	△ 1.5	↗	0.5	↘	△ 7.0
(4) 金融	銀行等貸出傾向	6.5	↘	6.0	↘	3.5
	短期借入金	△ 4.0	⇒	△ 4.0	↗	△ 1.5
	短期借入金利	△ 3.5	↘	△ 4.5	↗	△ 2.5
(5) 資材	資材の調達	3.0	↘	2.0	↘	0.0
	資材の価格	8.5	↗	9.5	↗	12.0
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 18.0	↘	△ 18.5	↘	△ 23.5
	建設労働者の賃金	6.5	↗	10.0	↗	16.0
(7) 収益		△ 13.0	↗	△ 10.5	↘	△ 17.0

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

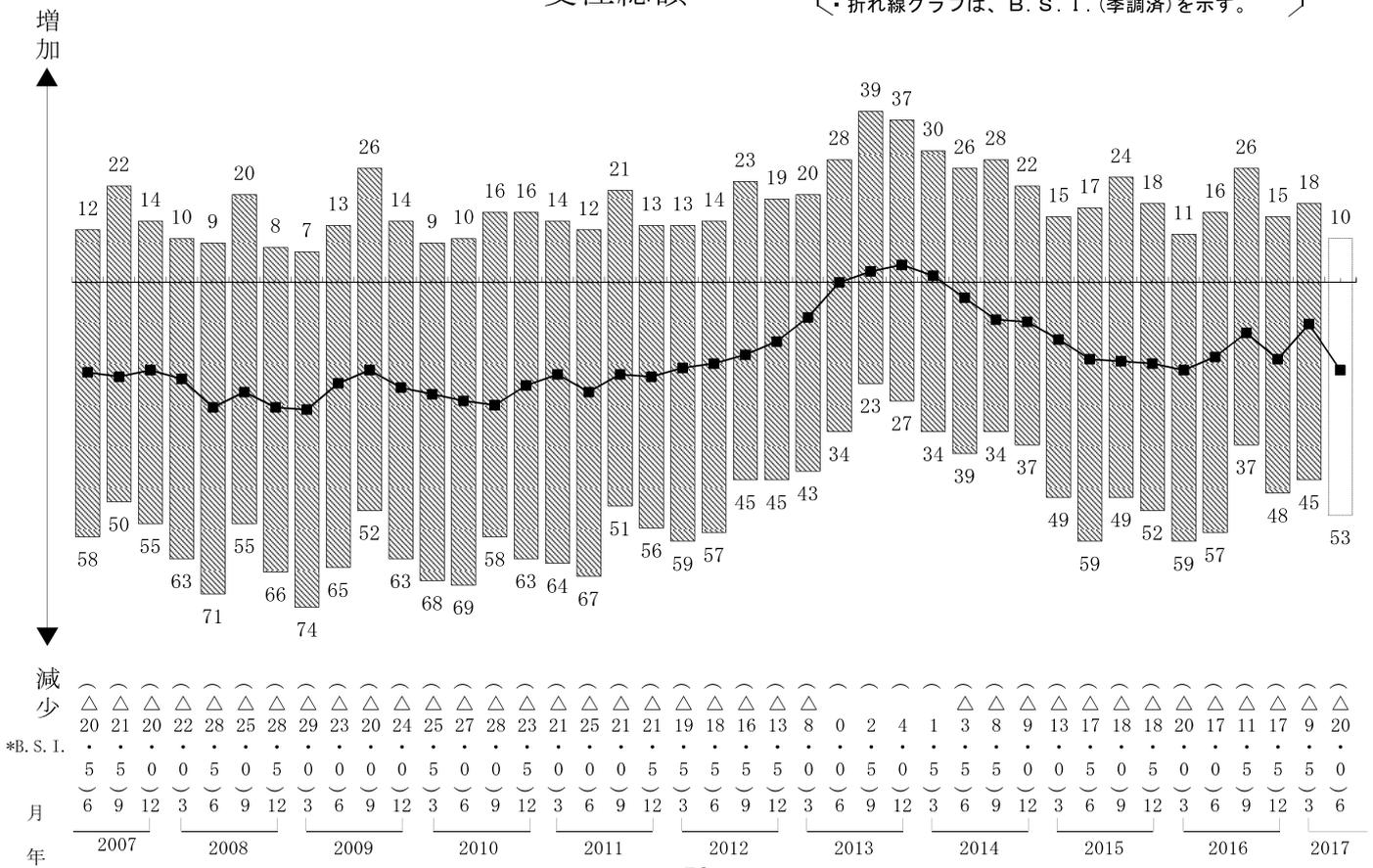
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



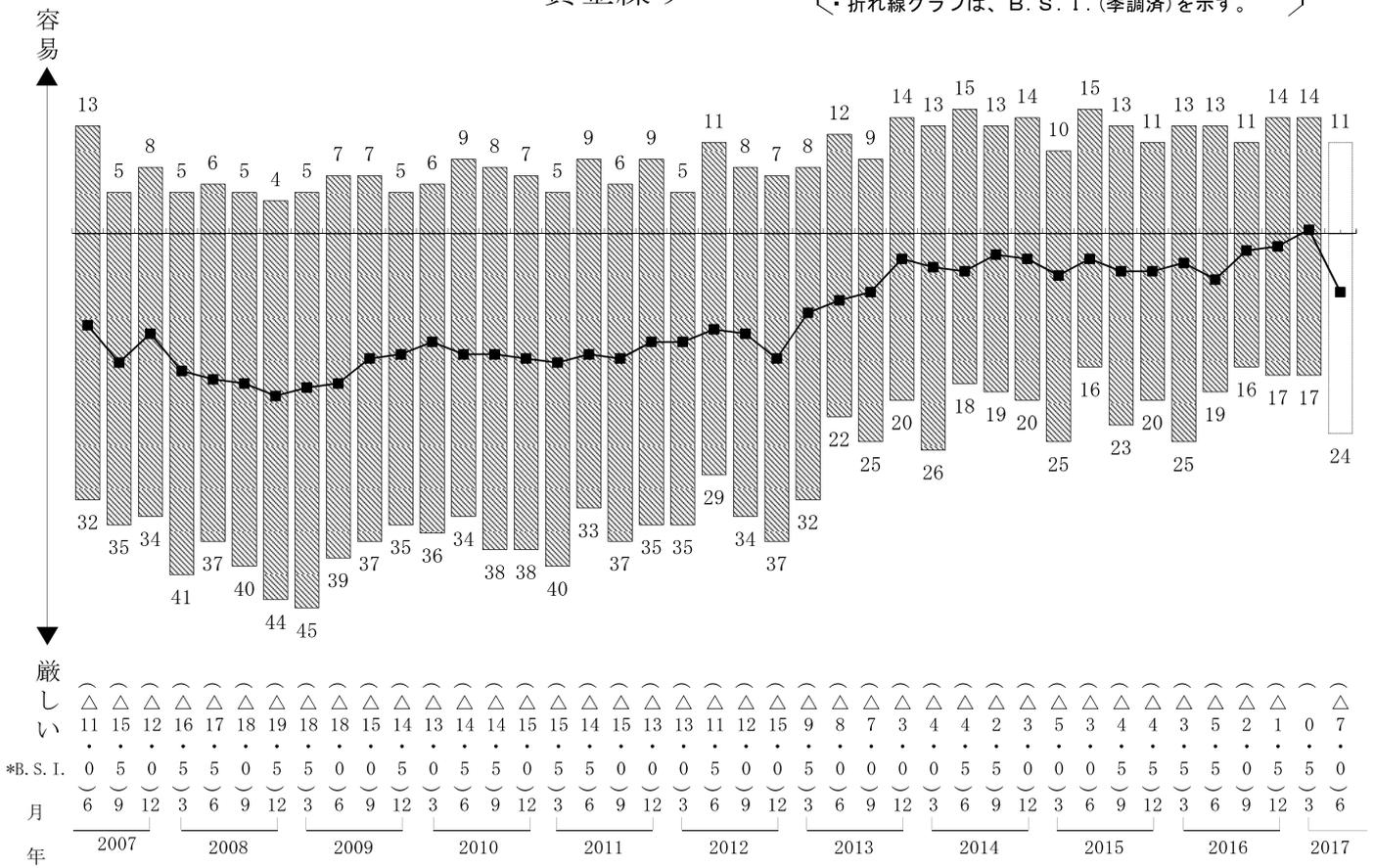
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



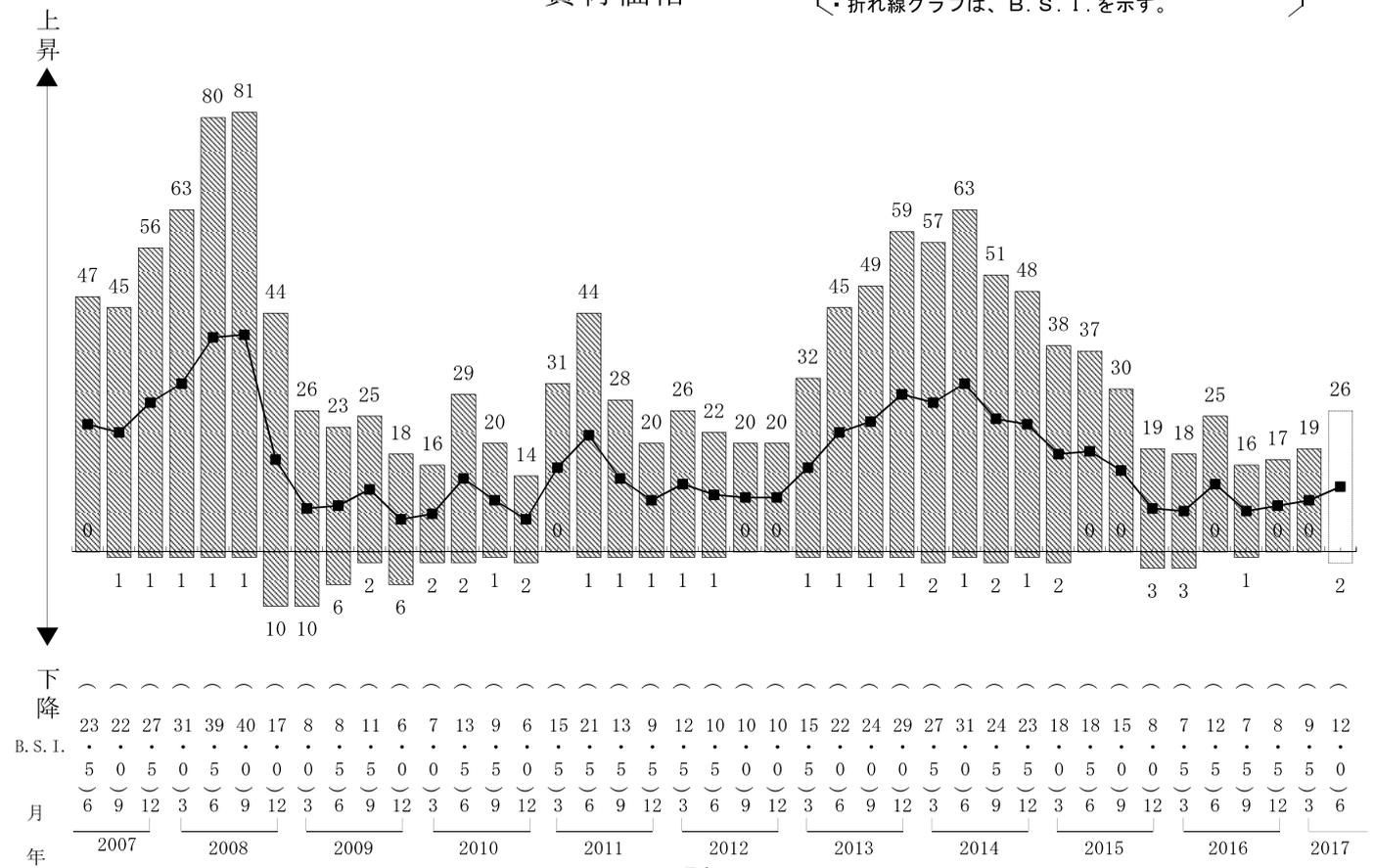
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



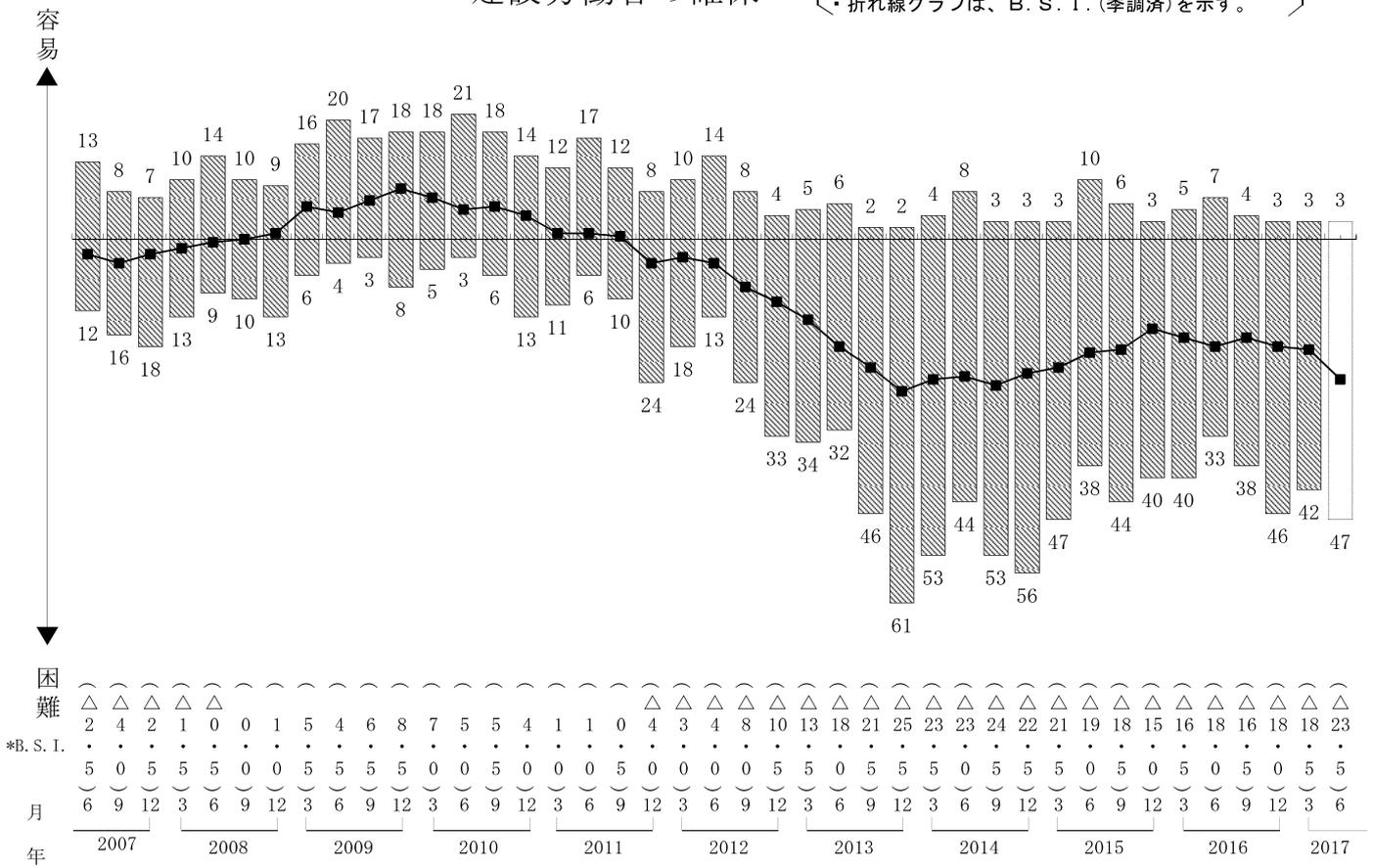
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



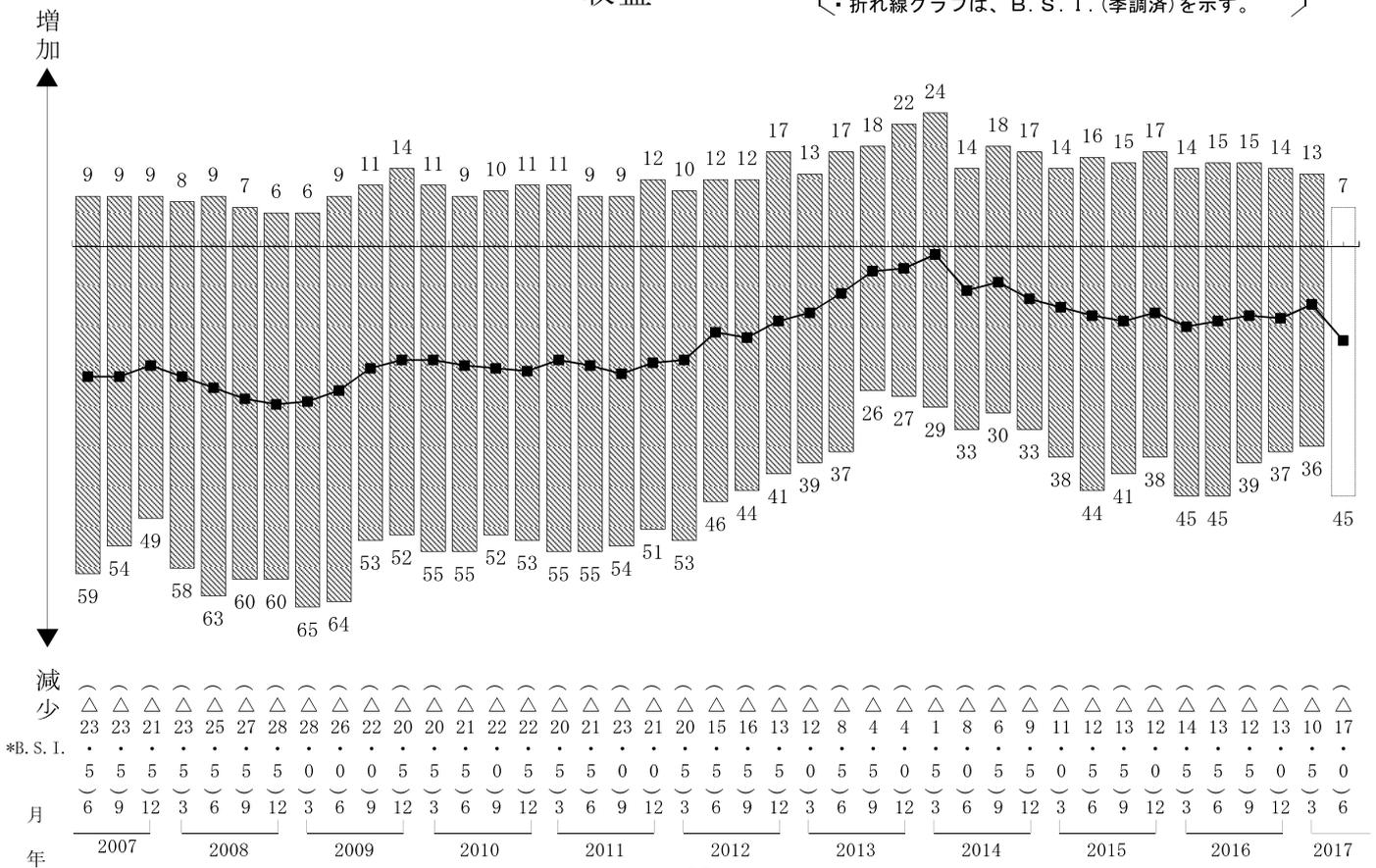
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

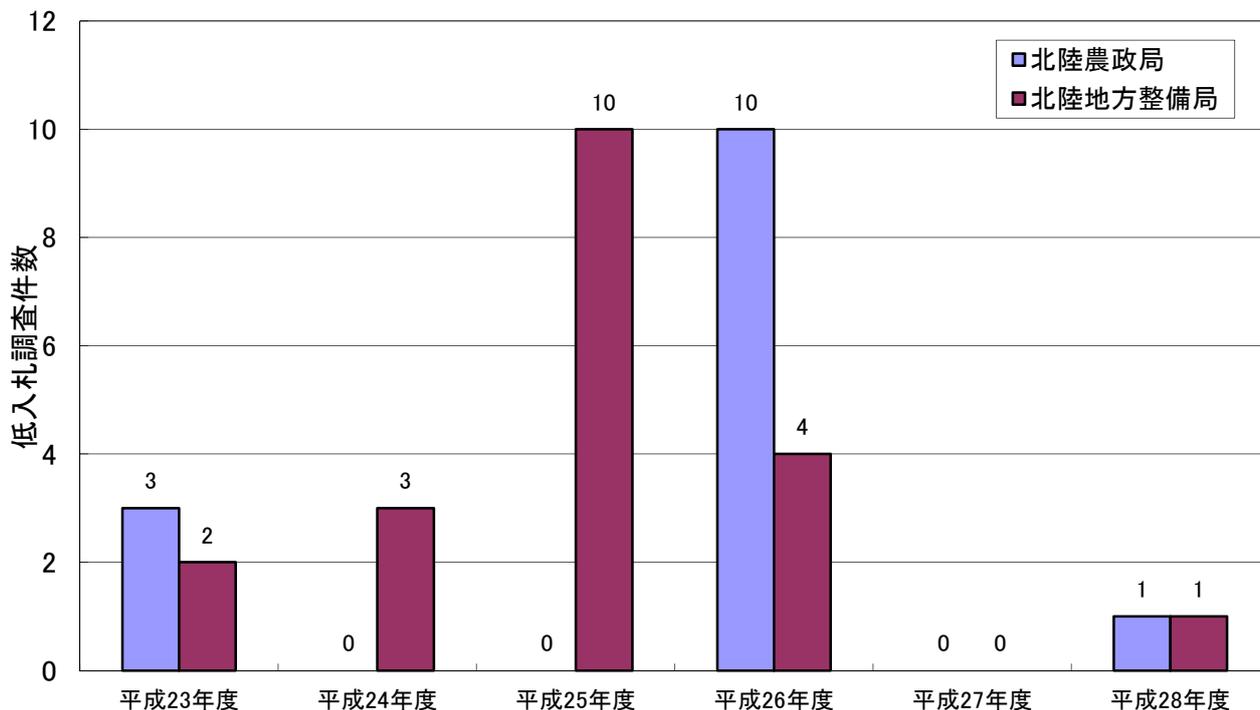
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成28年度データは4月～3月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

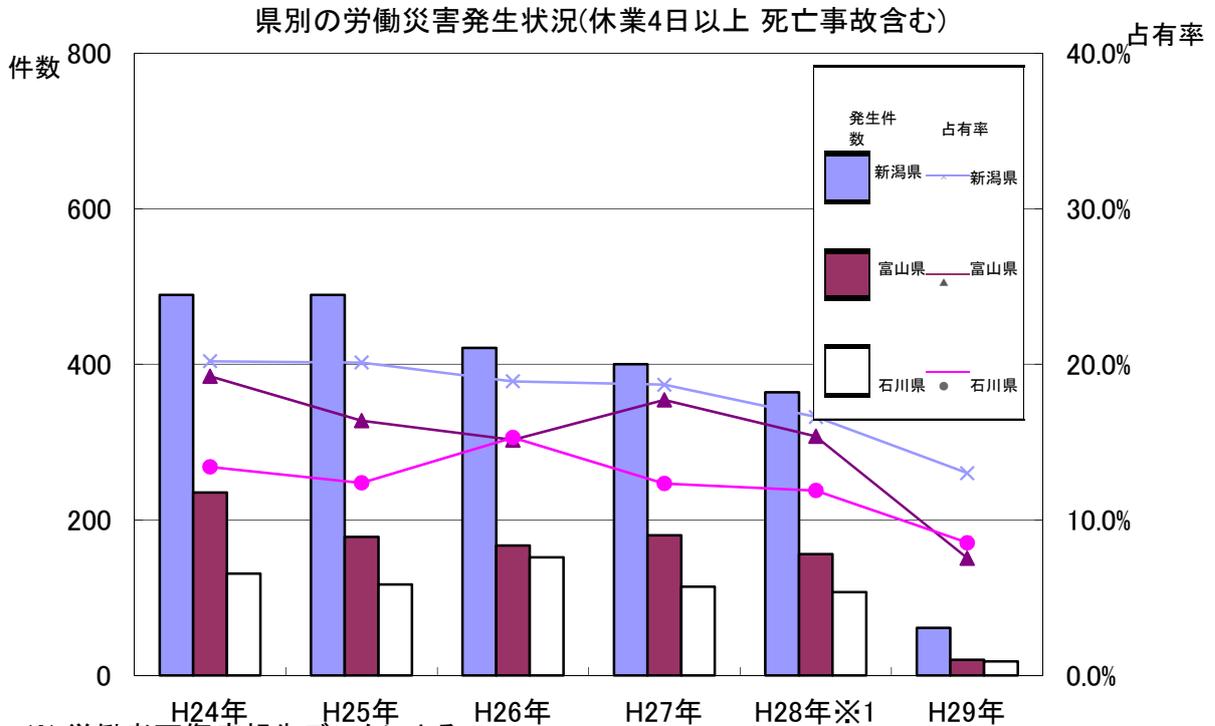
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新潟県	大臣	一般	81	87	86	90	93	90
		特定	72	77	80	79	79	82
		純計	108	115	117	120	123	123
	知事	一般	10,344	10,049	10,014	9,998	9,802	9,666
		特定	1,004	982	981	978	982	983
		純計	10,616	10,324	10,295	10,275	10,089	9,953
合計			10,724	10,439	10,412	10,395	10,212	10,076
富山県	大臣	一般	86	90	90	99	99	105
		特定	63	63	63	65	66	66
		純計	110	112	112	120	121	127
	知事	一般	5,242	5,068	5,055	5,053	4,966	4,874
		特定	416	405	403	402	406	414
		純計	5,380	5,206	5,194	5,188	5,102	5,020
合計			5,490	5,318	5,306	5,308	5,223	5,147
石川県	大臣	一般	87	86	88	90	92	91
		特定	65	66	66	68	66	69
		純計	113	113	115	119	121	124
	知事	一般	5,414	5,236	5,220	5,238	5,146	5,109
		特定	439	416	419	419	415	417
		純計	5,639	5,445	5,433	5,448	5,360	5,329
合計			5,752	5,558	5,548	5,567	5,481	5,453

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

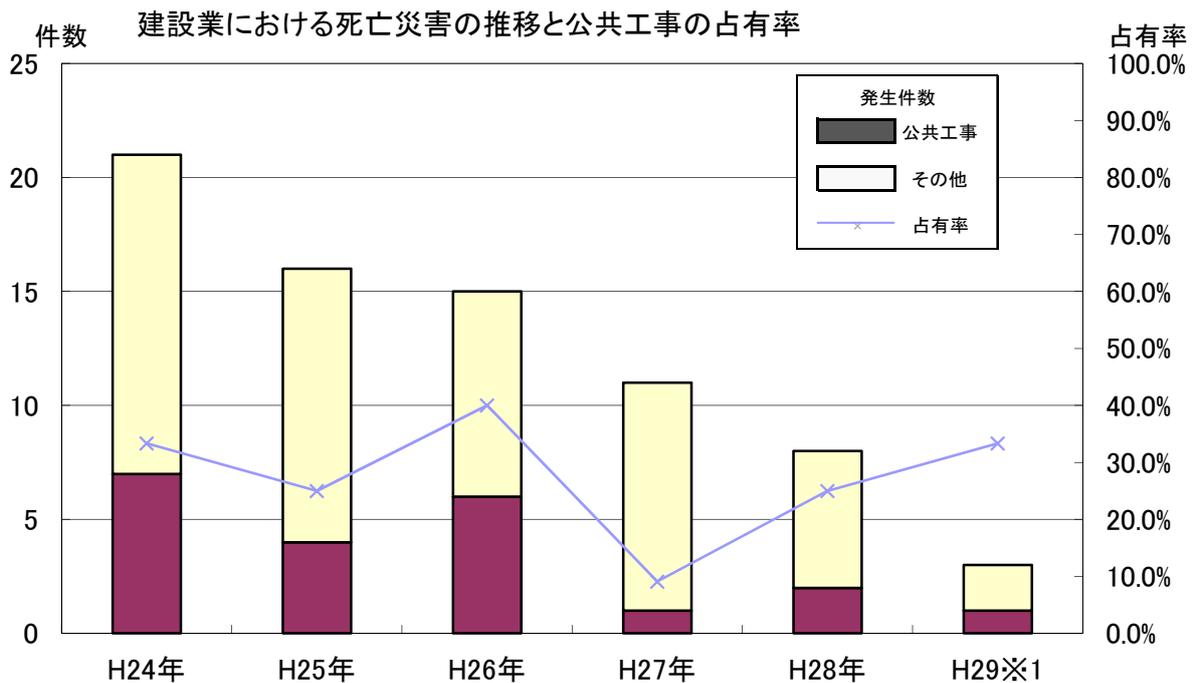
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で99件であり、昨年同期と比べ4%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、10.5%で昨年同期より1.8%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成29年データは1月～3月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ3件増加し、3件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より1件増加し、1件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成29年データは1月～3月分

平成 29 年 2 月 23 日

建設キャリアアップシステムに対する対処方針について

一般社団法人日本建設業連合会
建設キャリアアップシステム推進本部

平成 29 年秋以降本格稼働が予定されている建設キャリアアップシステム(以下、「システム」という)について、その構築、普及、活用等を推進するため、以下の方針に基づき取り組んでいくこととする。

【対処方針】

1. システムの運営主体に対する資金および人的支援
日建連は、システム運営主体となる(一財)建設業振興基金(以下、「振興基金」という)に対し、システム構築費、事務所開設費等の初期投資費の一部について支援を行う。
また、振興基金のシステム運営部門に対し、人材の派遣等人的支援を行う。
2. 日建連支部、会員企業および協力会社等に対するシステム全体の説明・周知
日建連としてシステムの普及促進を図るため、システムの概要、技能者の登録およびシステムの現場における活用方法等について、日建連支部、会員企業、協力会社および関係する技能者に対する周知徹底を図る。

具体的には、別表 1 に基づき実施する。

3. 技能者登録の推進と窓口業務の実施
システムの技能者登録については、運用開始後 1 年で 100 万人、5 年を目途に全ての技能者を登録することが目標となっていることから、日建連は、会員企業および協力会社と協力し、各社の協力会社に所属している技能者を中心にシステムへの登録を積極的に推進する。
また、日建連支部は、支部会員に対して技能者の勧誘や登録、代行申請の促進を図るとともに、システムの窓口業務を受託する。

具体的には、別表 2 に基づき検討し、推進する。

4. 会員企業のシステム導入・利用方策
会員企業は、システムに会社登録するとともに、各現場で現場登録を推進する等システムを積極的に活用する。

具体的には、別表 3 に基づき検討し、推進する。

以上

システム全体の説明・周知について

別表1

○日建連として建設キャリアアップシステムの普及促進を図るため、システムの概要、技能者の登録、システムの現場における活用方法などについて、会員企業、協力会社、関係する技能者に周知徹底を図る必要がある。
 ○また、日建連支部は、支部会員に対して技能者の勧誘・登録、代行申請の促進を図るほか、本システムの窓口業務を受託する必要がある。

【対象ごとの説明・周知内容・方法一覧】

No.	対象	説明・周知内容	方法	時期
1	日建連支部	システムの概要と今後の取組み	説明の実施	平成28年度
		窓口業務の実施	説明会の実施	平成29年度
2	本部会員	システムの概要(一般論)	資料送付	1/20全会員に対して送付
		技能者の登録(代行申請)	関東支部の説明会と併せて実施	平成29年度
		システムの現場における活用方法(現場の登録方法、利用料の負担)		
3	支部会員	システムの概要(一般論)	支部ごとに説明会を実施	平成29年度(1回)
		技能者の勧誘・登録(代行申請)		
		システムの現場における活用方法(現場の登録方法、利用料の負担)		
4	協力会社 関係する技能者	システムの概要(一般論)	各社において資料送付、説明会等により実施	各社対応
		技能者の登録(代行申請)		
		システムの現場における活用方法		

技能者登録の推進策について

別表2

○技能者登録は、運用開始後1年で100万人、5年を目途に全ての技能者を登録することとなっている。
 ○日建連は、会員企業、協力会社と協力し、各社のシステムに登録されている技能者を中心に本システムへの登録を積極的に推進する。
 ○各支部は、本システムの窓口業務を全建の各県協会、全建総連と並んで受託する。

【対象ごとの技能者登録の推進策一覧】

No.	対象	推進策	検討課題	備考
1	日建連	技能者登録の目標設定	①各社ごとの目標値の設定 ②推進キャンペーンの実施	
		支部における受付窓口の整備	①振興基金と窓口業務作業内容の調整 (受付業務、費用の収納、カードの配布 等) ②費用負担(委託費の調整) ③体制の整備 ④窓口業務の作業マニュアルの策定	作業マニュアルは、基金が策定？
2	会員企業	協力会社作業員の勧誘	①協力会社への周知 (協力会での説明 等)	
		代行申請の実施	①目標値の設定 ②代行申請作業マニュアルの策定	WGを設置の上、検討が必要

会員企業のシステム導入・利用方策について

別表3

○会員企業は、本システムに会社登録するとともに、各現場で現場登録を推進する等、本システムを積極的に活用する。

【対象ごとのシステム導入・利用方策一覧】

No.	対象	内容	方策案・検討事項等
1	本社	<p>企業としてのシステムへの登録について</p> <p>既存システムとの関係性について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本社としてシステムに業者登録する。 ・協力会社をシステムに業者登録させる。 ・登録料は定額方式。広く普及させるために、登録しやすい簡素で低廉な料金設定とすることが基金において検討されている。 (例 1事業者●万円(5年有効)、小規模事業者は無料) ・現場管理システムは搭載していないため、現場管理などの既存システムとの連携については、原則、各社にて対応する。
2	現場	<p>導入する現場について</p> <p>システム利用料について</p> <p>カードリーダー等機器の設置について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日建連の「ご提案」では、「カードの普及状況に応じて段階的に拡大するものとし、小規模な現場での利用は当面任意とする」と記載している。具体的にどのよう導入するか。 (例 初年度：現場の半数に導入、次年度：現場の8割程度に導入、●●年度：全現場に導入 等) ・小規模現場をどう取り扱うか。 ・導入にあたり、民間工事、公共工事で区別をしたほうがよいか。 <p>基金においては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 売工高に応じて利用料を定額にする方式 ② 現場ごとに利用料を定める方式(例 請負金額ごと、稼働人数ごと 等) <p>が検討されている。どのように考えるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置費用は、現場管理費にて対応する。 ・既存の機器を使用している現場は、改めての設置は不要。 ・スマホ等で活用できるアプリの導入。

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、輸出が持ち直したものの、設備投資が伸び悩み、観光も弱含むなど、**全体では横這い**。

個人消費は、乗用車販売が増加したものの、大型小売店販売が減少し、全体では横這い。

住宅建築は、持家、分譲住宅が減少し、足許減少。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、投資抑制姿勢がみられ、伸び悩み。

公共工事は、国、独立行政法人等が増加したものの、県が減少し、横這い。

輸出は、眼鏡枠・眼鏡などが増加し、緩やかな持ち直し。

生産活動は、一般機械、鉄鋼が増加したものの、電気機械が減少し、横這い。

観光は、温泉地、観光地への入込客が減少し、弱含み。

雇用は、建設業、製造業、卸・小売業で新規求人数が増加し、持ち直し。

先行きは、緩やかに改善していくとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、設備投資が弱含んだものの、生産活動が持ち直し、雇用情勢も改善傾向にあるなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、乗用車販売が増加したものの、大型小売店販売において春物衣料品が振るわず、全体では横這い。

住宅建築は、持家、分譲住宅が減少し、足許一服。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、投資抑制姿勢がみられ、弱含み。

公共工事は、国、市町村が増加し、緩やかな持ち直し。

輸出は、アジア向けプラスチック、紙類・同製品が増加し、足許増加。

生産活動は、情報通信機械、一般機械が増加し、緩やかな持ち直し。

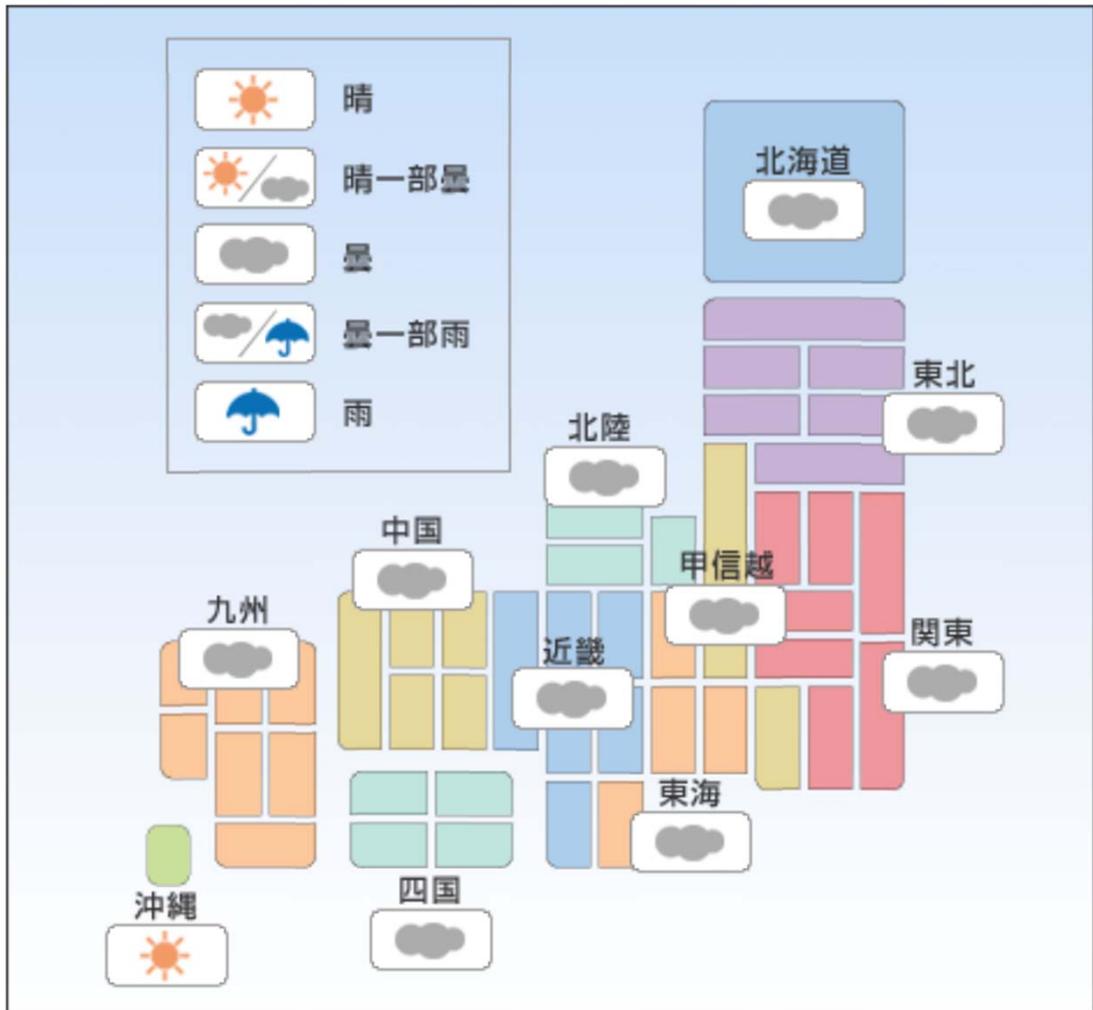
観光は、温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、全体では横這い。

雇用は、卸・小売業、製造業、建設業で新規求人数が増加し、改善傾向。

先行きは、緩やかな持ち直しが続くとみられている。

平成29年5月17日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～穏やかな持ち直しが続く～



 **北陸**

- ・設備投資は伸び悩み。
- ・輸出は緩やかな持ち直し。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道**: 個人消費は緩やかな持ち直し。住宅建築は足許一服。
- ・**東北**: 住宅建築は低調。輸出、生産は持ち直し。
- ・**関東**: 個人消費は持ち直し。観光は伸び悩み。
- ・**東海**: 住宅建築は足踏み。生産は緩やかな持ち直し。輸出は上向き。
- ・**近畿、中国**: 個人消費は横這い。公共工事は上向き。
- ・**四国**: 公共工事は緩やかな持ち直し。輸出は弱含み。
- ・**九州**: 生産は持ち直し。観光は横這い。

 **甲信越**

- ・生産は持ち直し。
- ・観光は横這い。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 個人消費、観光が好調を持続。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H27	4	170,097	2.9	3,212	▲ 7.2	1,698	▲ 0.4	1,844	3.8
	5	180,369	1.2	3,211	▲ 2.1	1,832	2.2	1,958	3.1
	6	239,161	4.6	4,353	9.1	2,392	5.2	2,647	4.6
	7	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
	8	212,703	19.9	3,088	▲ 4.5	1,653	▲ 0.4	1,881	7.2
	9	307,732	14.9	4,592	▲ 9.2	2,538	3.1	2,866	▲ 6.1
	10	248,077	20.4	3,574	▲ 3.4	1,906	▲ 5.6	2,157	▲ 6.7
	11	242,396	19.3	3,626	12.9	2,065	2.1	2,164	2.4
	12	240,959	21.9	3,024	▲ 0.1	1,760	2.9	2,015	0.6
H28	1	238,824	15.3	3,237	9.3	1,738	7.4	2,045	▲ 3.0
	2	276,583	11.0	4,455	▲ 6.7	2,253	▲ 14.3	2,751	▲ 10.8
	3	406,965	14.4	7,530	▲ 9.2	4,247	▲ 6.6	4,845	▲ 4.4
	4	213,965	25.8	3,275	2.0	1,654	▲ 2.5	1,902	3.1
	5	224,864	24.7	3,685	14.8	1,807	▲ 1.4	2,127	8.6
	6	289,481	21.0	4,460	2.5	2,189	▲ 8.5	2,639	▲ 0.3
	7	283,446	▲ 0.2	4,246	▲ 4.4	2,324	6.3	2,607	▲ 0.6
	8	224,861	5.7	3,271	5.9	1,776	7.4	2,011	6.9
	9	269,314	▲ 12.5	4,888	6.4	2,438	▲ 3.9	2,892	0.9
	10	244,517	▲ 1.4	3,796	6.2	2,158	13.2	2,431	12.7
	11	275,697	13.7	4,126	13.8	2,372	14.9	2,533	17.1
	12	266,836	10.7	3,482	15.1	1,955	11.1	2,291	13.7
H29	1	259,576	8.7	3,573	10.4	1,805	3.9	2,280	11.5
	2	313,349	13.3	4,862	9.1	2,683	19.1	3,168	15.2
	3	462,919	13.7	8,735	16.0	4,748	11.8	5,444	12.4

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H27	4	16,081	8.6	268	5.2	100	5.6	134	4.4
	5	16,929	5.3	293	5.0	105	6.3	142	4.0
	6	16,413	▲ 0.2	277	▲ 0.5	101	0.5	138	▲ 0.6
	7	17,057	2.1	289	1.1	106	▲ 0.8	141	0.1
	8	16,056	1.8	307	0.3	108	▲ 2.0	138	▲ 1.0
	9	15,114	1.7	273	1.6	95	▲ 0.9	130	▲ 0.3
	10	16,072	2.9	276	1.9	101	0.3	134	0.6
	11	16,490	▲ 1.6	279	▲ 1.3	102	▲ 3.7	137	▲ 4.4
	12	20,925	0.0	353	1.7	128	▲ 1.7	170	▲ 0.5
H28	1	16,914	0.9	291	1.5	110	▲ 3.7	150	▲ 2.8
	2	14,886	2.2	264	3.8	96	1.0	128	0.3
	3	16,463	▲ 1.2	291	▲ 0.9	103	▲ 1.0	136	▲ 1.9
	4	15,460	▲ 0.7	272	0.6	99	▲ 1.8	132	▲ 1.8
	5	15,982	▲ 2.1	288	▲ 0.7	102	▲ 4.5	136	▲ 2.5
	6	15,679	▲ 1.4	275	▲ 0.0	102	▲ 0.6	134	▲ 1.5
	7	17,214	0.7	294	0.5	106	▲ 1.1	141	0.7
	8	15,545	▲ 3.6	302	▲ 2.5	107	▲ 2.6	135	▲ 1.6
	9	14,710	▲ 3.2	267	▲ 1.6	95	▲ 2.9	127	▲ 1.6
	10	15,970	▲ 1.0	281	2.0	101	▲ 1.4	135	▲ 0.2
	11	16,479	▲ 0.3	283	0.1	106	1.3	143	2.9
	12	20,676	▲ 1.3	355	▲ 1.2	128	▲ 0.9	169	▲ 1.6
H29	1	16,743	▲ 1.1	290	▲ 2.1	111	▲ 0.4	151	▲ 0.1
	2	14,493	▲ 2.7	259	▲ 3.6	96	▲ 1.2	127	▲ 2.3
	3	16,311	▲ 0.8	287	▲ 2.6	103	▲ 1.3	136	▲ 2.9

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

平成28年度 公共事業労務費調査について

1. はじめに

国土交通省及び農林水産省では、公共工事の積算に使用するため、毎年、公共工事に従事する労働者の賃金を都道府県別及び職種別に調査し、その調査結果に基づいて「公共工事設計労務単価」を決定しています。この調査を「公共事業労務費調査」といいます。

この調査は、調査月に調査対象となった公共工事に従事した建設労働者の賃金について、労働基準法に基づく「賃金台帳」から調査票へ転記することにより賃金の支払い実態を調べるもので、昭和45年（1970年）から毎年定期的を実施しているものです。

2. 公共工事設計労務単価について

(1) 公共工事設計労務単価の構成

公共工事設計労務単価は、支払い賃金から図-1の①～④の額を1日8時間労働に換算して設定しています。

なお、以下の賃金、手当、経費は含まれていません。

- 1) 時間外、休日及び深夜の労働についての割増し賃金
- 2) 各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当
- 3) 現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）及び一般管理費等の諸経費

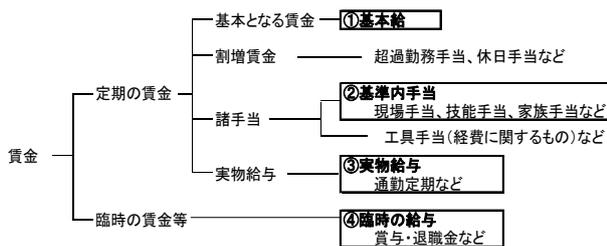


図-1 公共工事設計労務単価の構成

(2) 公共工事設計労務単価の積算体系上の位置付け

公共工事設計労務単価は、国、都道府県、政令市等が予定価格の積算に適用する単価であり、積算体系における労務単価の位置付けは図-2のとおりです。

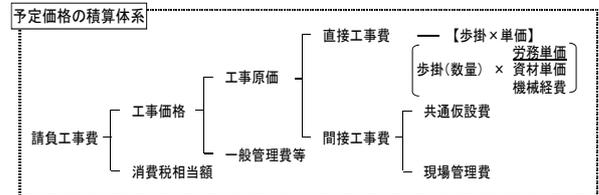


図-2 積算体系

なお、公共工事設計労務単価は、以下の2点に留意する必要があります。

- 1) 公共工事設計労務単価の範囲は上記（1）のとおりであり、法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費に含まれています。
- 2) 公共工事設計労務単価は、下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではありません。

3. 公共工事設計労務単価の調査、決定の流れ

調査～決定の流れは、以下に示すとおりです。

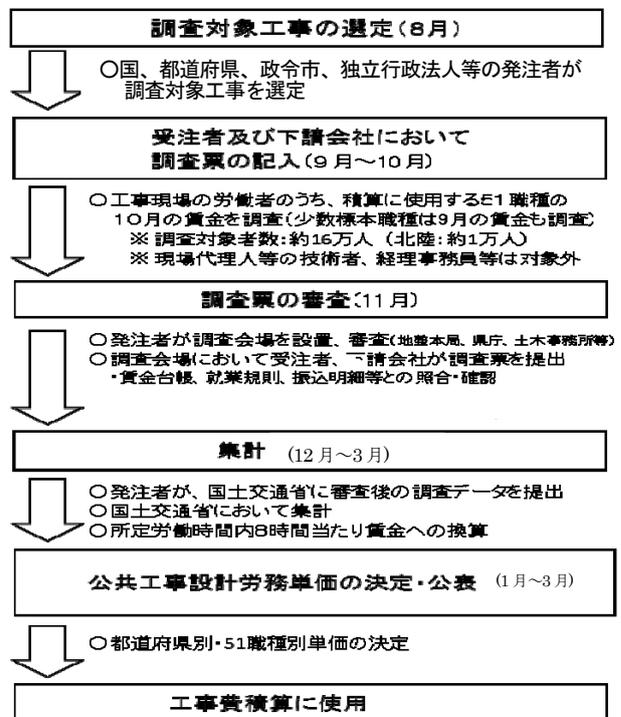


図-3 調査～決定の流れ

なお、公共工事設計労務単価の改訂時期については、平成26年度以降、前倒して2月からの新労務単価の適用となっています。（それ以前は4月改訂）

4. 公共工事設計労務単価の推移

近年の公共事業の労務単価は、上昇傾向にある労働市場の実勢価格が反映され、平成26年2月改訂では北陸3県の平均で6.8%の増（全国平均は7.1%の増）、平成27年2月改訂では北陸3県の平均で6.6%の増（全国平均は4.2%の増）、そして平成28年2月改訂では、北陸3県の平均で7.5%（全国平均は4.9%の増）の増となっており、4年連続で上昇しており、平成11年度の水準にまで回復してきています。

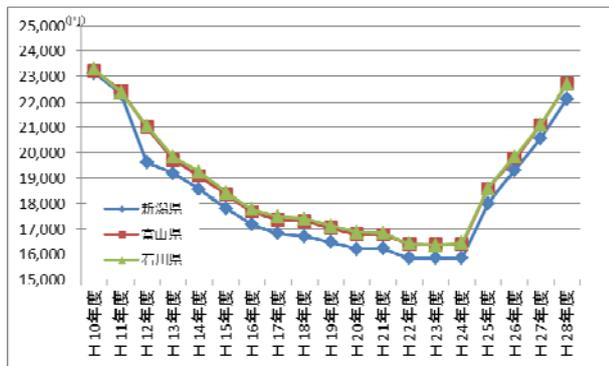


図-4 設計労務単価の推移(北陸3県)

5. 平成28年度公共事業労務費調査の重点項目

平成28年度公共事業労務費調査は、昨年度同様に行うこととされ、大きな変更点はありません。

しかし、調査における標本の棄却率については、年々改善傾向にあるものの、標本が棄却されています。

設計労務単価の設定にあたって、より市場の実勢を的確に反映するため、棄却率改善に向けて下記の改善を平成27年度調査から行っております。

- (1) 調査協力を依頼する際、調査会場での確認が必要な書類の事前確認を促す以下の3点を依頼文に掲載することによって棄却率改善を喚起します。

- 1) 就業規則等に定める所定労働時間は、法定の週40時間以内となっているか。
- 2) 就業規則や労使間の協定通知書(変形労働時間を採用している場合)に、労働基準監督署の押印があるか。
- 3) 賃金台帳に、労働者の受領印またはサイン(本人)があるか。

- (2) 公共事業労務費調査の手引き(以下、調査の手引き)の調査票記入例等(様式・記入例・早見表)をひとまとめにすることで、調査票記入の際に参照しやすくし記入ミスの低減を図ります。
- (3) 一人親方について、近年の増加傾向を踏まえ、その賃金水準を重点的に把握することとし、会場調査に出席してもらい、自身の所定内労働時間を定めていないものについても、必ず調査票を作成していただきます。(所定内労働時間が不明の場合でも、調査を実施する)

なお、一人親方の有効標本を確保するため、調査の手引きに独立した項目を設け、調査記入のための誘導を丁寧に行い、より効率的かつ確実な記入が行えるよう配慮しています。

また、技能労働者の処遇向上、公平で健全な競争環境の構築に向けた、社会保険加入状況等の実態把握、及び保険料の確認を引き続き行います。

表-1 全51職種一覧

1	特殊作業員		26	高級船員	○
2	普通作業員		27	普通船員	○
3	軽作業員		28	潜水士	○
4	造園工	○	29	潜水連絡員	○
5	法面工	○	30	潜水送気員	○
6	とび工		31	山林砂防工	○
7	石工	○	32	軌道工	○
8	ブロック工	○	33	型枠工	
9	電工		34	大工	○
10	鉄筋工		35	左官工	○
11	鉄骨工	○	36	配管工	
12	塗装工	○	37	はつり工	○
13	溶接工	○	38	防水工	○
14	運転手(特殊)		39	板金工	○
15	運転手(一般)		40	タイル工	○
16	潜かん工	○	41	サッシ工	○
17	潜かん世話役	○	42	屋根ふき工	○
18	さく岩工	○	43	内装工	○
19	トンネル特殊工	○	44	ガラス工	○
20	トンネル作業員	○	45	建具工	○
21	トンネル世話役	○	46	ダクト工	○
22	橋りょう特殊工	○	47	保温工	○
23	橋りょう塗装工	○	48	建築ブロック工	○
24	橋りょう世話役	○	49	設備機械工	○
25	土木一般世話役		50	交通誘導警備員A	
○: 38職種			51	交通誘導警備員B	

表-1は、労務費調査の調査対象となる全51職種の一覧であり、これらの職種における10月の賃金支払いの実態調査が基本となりますが、標本数が少ない38職種(表-1の○印)については、標本数確保のため、10月に作業従事していない場合は、9月も調査対象月となりますのでご了承願います。

6. おわりに

近年の労務単価は4年連続で上昇しています。市場の実勢を的確に反映するためには、より正確な標本をより多く確保することが必要となります。

公共事業労務費調査は、公共工事設計労務単価を決定するための大変重要な調査です。対象工事に選定された場合は、調査の趣旨を十分ご理解いただき、正確な賃金実態の把握にご協力をお願い致します。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。